

第550回（令和7年度第1回）

鳥取地方最低賃金審議会次第

と き 令和7年7月14日（月）13時30分～

ところ 鳥取労働局 4階大会議室

1 開 会

2 議 事

（1）会長及び会長代理の選任について

（2）鳥取地方最低賃金審議会の運営について

（3）鳥取県最低賃金の改正決定について（諮問）

（4）鳥取県最低賃金専門部会の設置について

（5）鳥取県最低賃金の改正決定に係る関係労使の意見聴取の方法について

（6）最低賃金審議会令第6条第5項の適用について

（7）鳥取地方最低賃金審議会審議日程について

（8）その他

3 閉 会

資 料 目 次

No.	資 料	頁
1	第58期鳥取地方最低賃金審議会委員名簿	1
2	鳥取地方最低賃金審議会運営規程	3
3	年度別最低賃金改正一覧表	7
---労働者の生計費---		
4	鳥取県 費目別・世帯人員別標準生計費、費目別標準生計費（鳥取県）	9
5	消費者物価指数 全国・中国地方県庁所在地別総合指数、鳥取市10大費目指数	11
---労働者の賃金---		
6	毎月勤労統計調査（全国・鳥取県）	13
7	令和7年 春季賃上げ 各集計機関別集計状況	17
8	鳥取県内の雇用情勢、最近の雇用失業情勢（令和7年5月）	19
---事業の賃金支払能力---		
9	山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2025年6月調査）（日本銀行松江支店）	29
10	山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 2025.7.1）	39
11	鳥取県の経済動向（令和7年7月号）（鳥取県）	45
12	鳥取県内の経済情勢（令和7年4月）（財務省中国財務局鳥取財務事務所）	63
13	鳥取県の経済動向（R7.1～R7.7）、鳥取県内の経済情勢（R7.1、R7.4）	75
14	鳥取県企業経営者見通し調査（令和7年第2回）（鳥取県）	77
15	法人企業景気予測調査結果（令和7年4月～6月期調査）（財務省中国財務局鳥取財務事務所）	107
16	鳥取県 企業の休廃業・解散動向調査（2024年）（株帝国データバンク鳥取支店）	113
17	令和7年度「最低賃金に関する基礎調査」の概要、最低賃金に関する基礎調査対象産業表	115
18	鳥取県最低賃金額と全国加重平均最低賃金額等の推移（平成27年～令和6年）	119
19	令和6年度地域別最低賃金額及び業務改善助成金の周知・広報の実施結果等の報告	121
20	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果推移表（鳥取県・全国）	123
21	令和7年度鳥取地方最低賃金審議会委員による事業場視察について（概要）	125
22	鳥取県最低賃金の改正審議に資するための書面による意見聴取実施要領	137
23	第549回鳥取地方最低賃金審議会資料の訂正資料 （意向表明時点における特定（産業別）最低賃金の適用労働者数及び適用使用者数）	143
24	最低賃金の大幅引上げと全国一律最低賃金制実現を求める要請 （全国労働組合総連合中国ブロック協議会・鳥取県労働組合総連合）	147
25	2025年度最低賃金行政に関する要請書（日本労働組合総連合会鳥取県連合会）	149
26	要請書（最低賃金の大幅な引上げ及び全国一律化並びに中小企業の支援について） （鳥取県弁護士会）	151

第 58 期鳥取地方最低賃金審議会委員名簿

任期：令和 7 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

令和 7 年 4 月 1 日現在（五十音順）

区分	ふりがな 氏名	現職
公益 代表 表	いしかわ ますみ 石川 真澄	公立鳥取環境大学経営学部 副学長補佐
	きはら なほこ 木原 奈穂子	国立大学法人鳥取大学農学部 准教授
	さとう まさし 佐藤 匡	国立大学法人鳥取大学地域学部 准教授
	どうまえ みどり 道前 緑	学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学科 教授
	なかの さとし 中野 聡	中野社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士
労働 者代 表	きたばたけ ひとし 北畑 仁史	UAゼンセン鳥取県支部 支部長
	てらだ まり 寺田 真理	日本労働組合総連合会鳥取県連合会 副事務局長
	もり ゆかり 森 由香里	フード連合山陰地区協議会 事務局長
	やまさき まこと 山崎 睦	全日本運輸産業労働組合連合会鳥取県連合会 執行委員長
	やました こうじ 山下 浩二	日本労働組合総連合会鳥取県連合会 副事務局長
使 用 者 代 表	いけたに ゆうじ 池谷 勇治	鳥取県商工会連合会 理事
	にしむら ともみ 西村 知巳	一般社団法人鳥取県経営者協会 専務理事
	はなぼら ひであき 花原 秀明	一般社団法人H&C 代表理事
	ふくしま とみこ 福嶋 登美子	鳥取商工会議所女性会 理事
	よねはら まさあき 米原 正明	鳥取県中小企業団体中央会 副会長

鳥取地方最低賃金審議会運営規程

昭和34年7月20日

(鳥取地方最低賃金審議会第1回会議にて議決)

(規程の目的)

第1条 この規程は、鳥取地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、鳥取労働局長(以下「局長」という。)、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(テレビ会議システムによる委員の出席、病気等による委員の欠席)

第4条 委員は、会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。
- 3 公開については、別に定める鳥取地方最低賃金審議会の会議公開事務処理要領によるものとする。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を会長及び会長の指名した労働者代表委員並びに使用者代表委員の各1人の確認を得たうえで作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の全部又は一部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
- 4 前3項の規程は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書を局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 (平成8年3月29日)

第6条から第8条までの改正規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成9年12月15日)

第7条第2項の改正規程は、平成9年12月15日から施行する。

附 則 (平成13年5月9日)

第1条、第2条、第5条から第8条までの改正規程は、平成13年5月9日から施行する。

附 則 (平成16年8月24日)

第6条、第7条の改正規程は、平成16年9月10日から施行する。

附 則 (平成22年7月5日)

第1条から第8条までの改正規程は、平成22年7月5日から施行する。

附 則 （令和4年3月11日）

第1条、第4条、第6条及び第7条の改正規程は、令和4年4月1日から施行する。

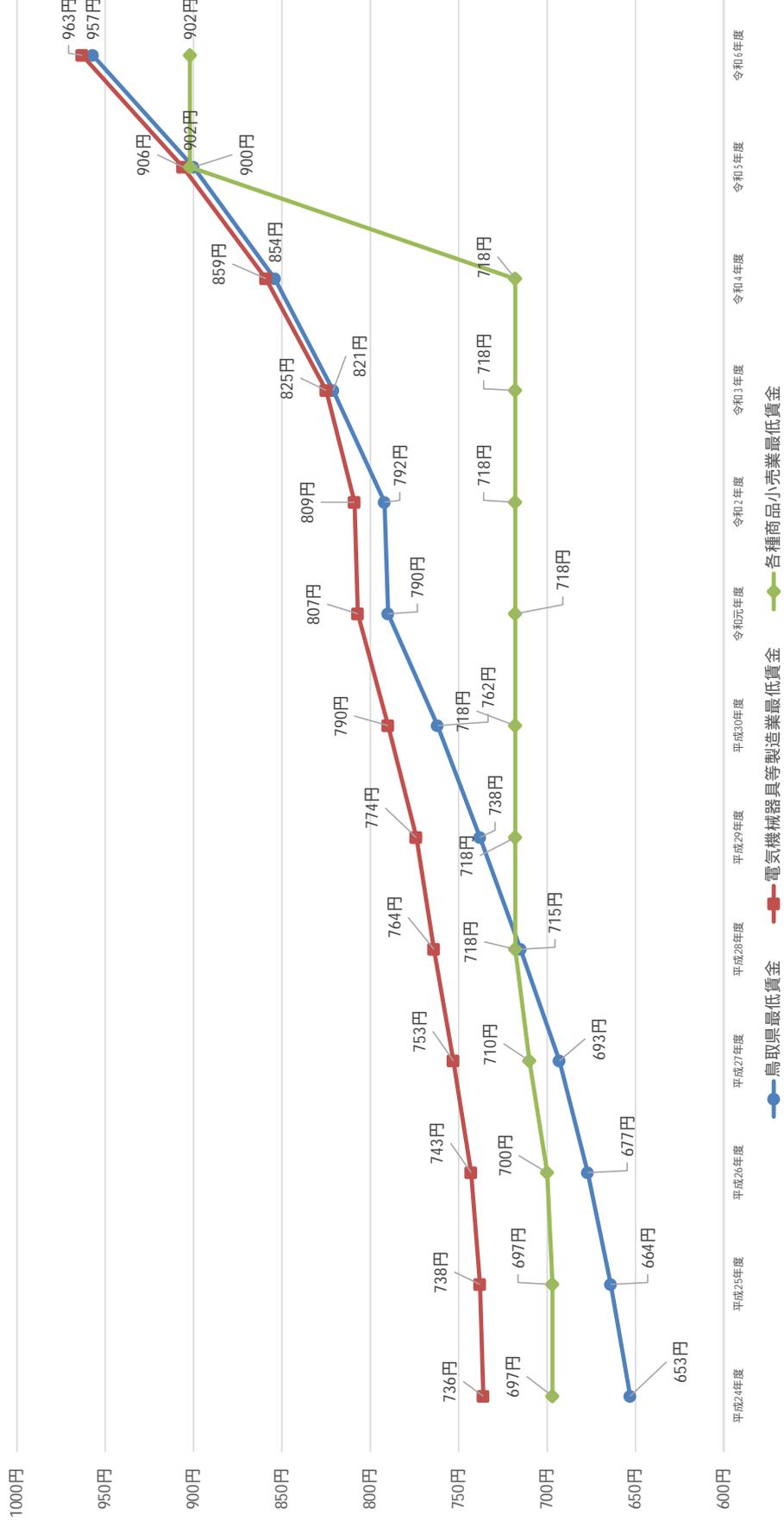
年度別最低賃金改正一覽表

鳥取県最低賃金		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時間額		653円	664円	677円	693円	715円	738円	762円	790円	792円	821円	854円	900円	957円
引上げ額		7円	11円	13円	16円	22円	23円	24円	28円	2円	29円	33円	46円	57円
引上げ率		1.08%	1.68%	1.96%	2.36%	3.17%	3.22%	3.25%	3.67%	0.25%	3.66%	4.02%	5.39%	6.33%
影響率		2.26%	1.91%	3.15%	2.84%	5.51%	9.39%	10.30%	8.79%	4.46%	14.65%	17.60%	15.03%	27.00%
発効日		H24.10.20	H25.10.25	H26.10.8	H27.10.4	H28.10.12	H29.10.6	H30.10.5	R元.10.5	R2.10.2	R3.10.6	R4.10.6	R5.10.5	R6.10.5

産業別最低賃金		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時間額		736円	738円	743円	753円	764円	774円	790円	807円	809円	825円	859円	906円	963円
引上げ額		1円	2円	5円	10円	11円	10円	16円	17円	2円	16円	34円	47円	57円
引上げ率	鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	0.14%	0.27%	0.68%	1.35%	1.46%	1.31%	2.07%	2.15%	0.25%	1.98%	4.12%	5.47%	6.29%
影響率		6.86%	15.04%	17.00%	10.40%	15.14%	16.49%	13.14%	19.88%	7.20%	20.78%	26.60%	29.94%	33.25%
最賃比率		112.71%	111.14%	109.75%	108.66%	106.85%	104.88%	103.67%	102.15%	102.15%	100.49%	100.59%	100.67%	100.63%
発効日		H25.1.17	H26.1.9	H26.12.25	H27.12.19	H28.12.22	H30.1.11	H30.12.28	R元.12.28	R2.12.30	R3.12.17	R4.12.17	R5.12.17	R6.12.19

鳥取県各種商品小売業最低賃金		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
時間額		697円	697円	700円	710円	718円	718円	718円	718円	718円	718円	718円	902円	902円
引上げ額		2円	改正審議なし	3円	10円	8円	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	184円	改正審議なし
引上げ率		0.29%		0.43%	1.43%	1.13%							25.63%	
影響率		0.21%		0.00%	0.40%	0.00%							18.55%	
最賃比率		106.74%		103.40%	102.45%	100.42%							100.22%	
発効日		H25.2.7		H26.12.13	H27.12.19	H28.12.17							R5.12.15	

鳥取県の最低賃金額



鳥取県 費目別・世帯人員別標準生計費（令和4年、令和5年、令和6年）

世帯人員 費目	1人			2人			3人			4人			5人		
	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年
	食料費	27,360	28,460	30,270	34,700	28,710	38,450	44,390	45,200	49,970	54,160	61,680	61,500	63,850	78,170
住居関係費	39,940	39,420	47,940	70,840	41,920	53,740	56,540	38,080	49,530	42,230	34,280	45,330	27,920	30,430	41,130
被服・履物費	3,320	3,280	4,420	2,290	2,230	4,130	3,590	3,610	6,300	4,880	4,990	8,480	6,170	6,360	10,660
雑費	15,420	17,650	23,260	25,320	18,350	31,950	36,410	35,150	48,940	47,500	51,960	65,930	58,690	68,760	82,790
雑費	7,260	8,510	8,760	13,420	9,940	15,820	15,950	13,800	19,830	18,480	17,690	23,900	21,010	21,590	27,960
計	93,300	97,320	114,650	146,570	101,150	144,090	156,880	135,840	174,570	167,250	170,600	205,140	177,640	205,310	235,640

- (注意) 1 上記表の数値は、鳥取県人事委員会による「職員の給与及び勧告並びに人事管理に関する報告」の資料のうち、生計費関係資料記載のデータを用いた。
2 費目別・世帯人員別標準生計費の算定
2～5人世帯については、「家計調査」(総務省)における鳥取市の調査結果(全世帯・令和4年4月分、令和5年4月分、令和6年4月分)に基づく費目別平均支出金額(4人世帯の1か月当たりの支出金額に調整したもの)に、費目別・世帯人員別生計費換算乗数を乗じて求められている。
1人世帯については、全国の1人世帯の費目別標準生計費に、全国の費目別平均支出金額に対する鳥取県の出支金額の割合を乗じて求められている。

- 3 標準生計費の費目
標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費……………食料
住居関係費……………住居、光熱・水道及び家具・家事用品
被服・履物費……………被服及び履物
雑費……………保健医療、交通・通信、教育及び教養娯楽
雑費……………その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費及び仕送り金)

費目別標準生計費（鳥取県）

1人世帯 標準生計費	食料費	住居関係費	被服・履物費	雑費	合計	非消費支出の消 費支出に対する 割合	負担費修正値 x (1+)
令和2年(2020年)	23,740	47,140	1,350	26,280	107,540	0.363	146,577
令和3年(2021年)	27,630	40,650	3,680	16,670	98,590	0.364	134,477
令和4年(2022年)	27,360	39,940	3,320	15,420	93,300	0.364	127,261
令和5年(2023年)	28,460	39,420	3,280	17,650	97,320	0.356	131,966
令和6年(2024年)	30,270	47,940	4,420	23,260	114,650	0.349	154,663
5年平均 (令和2年～令和6年)	27,492	43,018	3,210	19,856	102,280		138,989

本表の基になる標準生計費には、税金・社会保険料の支払いに係る非消費支出を含んでいないが、賃金と比較するうえで非消費支出分を推計加算する必要があるため、各年の総務省統計局「家計調査」の全国平均の非消費支出に対する割合（非消費支出÷消費支出×100）を標準生計費に乘じた数値で非消費支出を推計し、標準生計費に、この非消費支出を含んだ負担費修正値として算出した。

- (注) 1 及び負担費修正値を除く数値は、鳥取県人事委員会による「職員の給与及び勤告並びに人事管理に関する報告」の資料のうち、生計費関係資料記載のデータを用いた。
- 2 の数値は総務省統計局「家計調査」より、負担費修正値は鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。
- 3 費目別、世帯人員別標準生計費の算定
1人世帯について、全国の1人世帯の費目別標準生計費に、全国の費目別平均支出金額に対する鳥取県と同支出金額の割合を乗じて求められている。
- 4 標準生計費の費目
標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費……………食料
住居関係費……………住居・光熱・水道及び家具・家事用品
被服・履物費……………被服及び履物
雑費……………保健医療、交通・通信、教育及び娯楽
……………その他の消費支出（諸雑費、こつかい、交際費及び仕送り金）

全国・中国地方県庁所在地別総合指数

令和2年（2020年）=100

年 月	全 国			鳥 取 市			松 江 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
令和2年	100.0	0.0		100.0	-0.4		100.0	-0.6	
3	99.8	-0.2		99.3	-0.7		99.9	-0.1	
4	102.3	2.5		101.9	2.6		102.1	2.2	
5	105.6	3.2		105.6	3.6		105.3	3.2	
6	108.5	2.7		108.5	2.7		108.1	2.6	
R6/5	108.1	2.8	0.4	108.1	2.8	0.5	107.7	2.6	0.1
6	108.2	2.8	0.1	108.0	2.6	0.0	107.6	2.4	-0.1
7	108.6	2.8	0.4	108.4	2.5	0.3	108.3	2.6	0.6
8	109.1	3.0	0.5	109.3	3.0	0.8	108.8	4.0	0.5
9	108.9	2.5	-0.3	108.8	2.7	-0.5	108.9	4.0	0.1
10	109.5	2.3	0.6	109.3	2.2	0.5	109.1	2.5	0.2
11	110.0	2.9	0.4	109.9	2.9	0.5	109.2	2.6	0.0
12	110.7	3.6	0.6	110.4	3.2	0.5	109.5	2.7	0.3
R7/1	111.2	4.0	0.5	111.0	3.3	0.5	110.6	3.8	1.0
2	110.8	3.7	-0.4	111.0	3.6	0.0	110.3	3.6	-0.3
3	111.1	3.6	0.3	111.1	3.6	0.1	110.3	3.3	0.0
4	111.5	3.6	0.4	111.1	3.4	0.0	110.8	3.0	0.5
5	111.8	3.5	0.3	111.5	3.1	0.3	110.5	2.6	-0.2

年 月	岡 山 市			広 島 市			山 口 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
令和2年	100.0	0.1		100.0	0.2		100.0	0.2	
3	99.9	-0.1		99.6	-0.4		100.2	0.2	
4	102.0	2.1		102.3	2.7		102.9	2.7	
5	105.2	3.1		105.6	3.3		106.2	3.2	
6	107.6	2.3		108.4	2.6		109.1	2.8	
R6/5	107.0	2.1	0.4	108.0	2.7	0.7	108.9	3.0	0.7
6	107.3	2.3	0.3	108.2	2.8	0.2	109.1	3.1	0.1
7	107.9	2.4	0.6	108.6	2.7	0.4	109.2	2.8	0.1
8	108.2	2.4	0.3	109.4	3.0	0.7	109.7	3.2	0.5
9	108.1	2.2	-0.1	109.1	2.8	-0.3	109.6	2.7	-0.1
10	108.9	2.5	0.8	109.4	2.1	0.3	110.3	2.7	0.7
11	109.3	2.9	0.4	110.0	3.1	0.5	110.7	2.9	0.3
12	109.7	3.5	0.3	110.8	3.9	0.7	111.2	3.6	0.5
R7/1	110.4	4.2	0.7	111.4	4.0	0.5	112.1	4.2	0.8
2	109.9	3.8	-0.5	110.8	3.9	-0.5	111.5	3.7	-0.6
3	110.1	3.9	0.2	111.1	4.0	0.3	112.0	4.1	0.5
4	110.6	3.7	0.4	111.8	4.3	0.6	112.0	3.5	0.0
5	110.8	3.6	0.2	112.1	3.8	0.3	112.5	3.3	0.5

鳥取市10大費目指数

令和2年(2020年)=100

年月	総合			食料			住居			光熱・水道			家具・家事用品			被服及び履物			保健医療		
	指数	前年(同月)比(%)	前月比(%)	指数	前年(同月)比(%)	前月比(%)	指数	前年(同月)比(%)	前月比(%)	指数	前年(同月)比(%)	前月比(%)									
ウエイト	10000			2600			1888			702			388			348			433		
R2年	100.0	-0.4		100.0	1.5		100.0	-0.4		100.0	-2.6		100.0	1.6		100.0	3.1		100.0	0.0	
3年	99.3	-0.7		99.8	-0.2		99.6	-0.4		101.8	1.8		100.8	0.8		99.7	-0.3		97.9	-2.1	
4年	101.9	2.6		104.6	4.7		100.6	1.0		117.1	15.1		101.8	1.0		101.5	1.8		96.8	-1.1	
5年	105.6	3.6		113.5	8.5		102.4	1.8		109.6	-6.4		111.6	9.6		104.0	2.5		98.9	2.2	
6年	108.5	2.7		117.9	3.9		104.2	1.8		110.6	0.9		115.6	3.7		106.1	2.1		100.5	1.6	
R6/5	108.1	2.8	0.5	117.2	3.7	0.9	104.0	1.4	0.0	110.1	3.3	3.8	115.5	2.3	1.5	106.7	2.6	0.5	100.0	1.6	0.3
6	108.0	2.6	0.0	116.3	3.0	-0.8	104.0	1.6	0.0	113.5	3.0	3.0	117.3	3.4	1.5	106.3	2.5	-0.4	99.9	0.7	-0.1
7	108.4	2.5	0.3	116.0	1.9	-0.2	104.0	1.6	0.0	117.0	8.2	3.1	117.1	5.1	-0.2	106.4	2.5	0.1	99.9	0.9	0.1
8	109.3	3.0	0.8	117.9	3.2	1.6	104.1	1.7	0.1	116.7	10.4	-0.3	116.7	5.7	-0.3	106.0	4.4	-0.3	100.2	1.3	0.3
9	108.8	2.7	-0.5	119.0	3.6	0.9	104.1	1.6	0.0	108.3	7.2	-7.2	116.7	6.3	0.0	106.9	1.6	0.8	101.0	1.4	0.8
10	109.3	2.2	0.5	119.9	3.2	0.8	104.2	1.4	0.1	108.7	1.3	0.4	118.5	2.3	1.5	106.3	0.3	-0.5	101.6	1.7	0.6
11	109.9	2.9	0.5	121.1	4.7	1.0	104.2	1.4	0.0	111.8	4.3	2.9	118.3	3.0	-0.2	107.4	1.1	1.0	101.7	1.7	0.1
12	110.4	3.2	0.5	121.9	4.8	0.7	104.3	0.1	0.1	116.5	9.5	4.2	116.6	2.5	-1.4	107.1	0.9	-0.3	101.5	2.0	-0.2
R7/1	111.0	3.3	0.5	124.1	6.4	1.8	104.3	-0.6	0.0	116.2	10.2	-0.3	116.6	2.3	0.0	107.3	1.5	0.1	101.6	1.3	0.1
2	111.0	3.6	0.0	124.7	7.4	0.5	104.3	-0.5	0.1	110.6	4.4	-4.8	118.3	5.9	1.4	105.8	0.7	-1.3	101.3	1.3	-0.3
3	111.1	3.6	0.1	124.3	6.8	-0.3	104.3	0.4	0.0	111.1	4.1	0.5	118.9	6.7	0.5	106.5	2.9	0.7	102.1	1.9	0.8
4	111.1	3.4	0.0	124.0	6.7	-0.2	104.4	0.5	0.1	114.4	7.8	2.9	117.5	3.2	-1.2	108.5	2.3	1.9	101.6	2.0	-0.5
5	111.5	3.1	0.3	124.3	6.0	0.3	104.5	0.5	0.0	117.7	6.9	2.9	117.4	1.6	-0.1	108.6	1.8	0.1	101.9	1.9	0.2

年月	交通・通信			教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年(同月)比(%)	前月比(%)	指数	前年(同月)比(%)	前月比(%)	指数	前年(同月)比(%)	前月比(%)									
ウエイト	1910			170			917			645			9606			8816		
R2年	100.0	-0.6		100.0	-7.5		100.0	-0.6		100.0	-6.0		100.0	-0.7		100.0	-0.2	
3年	95.9	-4.1		100.0	0.0		100.6	0.6		101.5	1.5		99.2	-0.8		98.6	-1.4	
4年	95.0	-1.0		99.4	-0.6		102.1	1.5		103.0	1.4		101.6	2.4		99.6	1.0	
5年	97.4	2.5		98.7	-0.6		107.2	5.1		104.5	1.5		105.2	3.5		104.0	4.4	
6年	99.3	2.0		99.0	0.2		113.5	5.8		105.5	0.9		107.8	2.5		106.7	2.6	
R6/5	98.9	2.5	-0.1	98.9	0.4	-1.6	113.0	5.6	-0.4	105.5	1.1	0.1	107.4	2.4	0.4	106.3	2.3	0.1
6	99.0	2.3	0.0	98.9	0.4	0.0	111.8	5.5	-1.0	105.5	1.2	0.0	107.7	2.4	0.3	106.4	2.2	0.1
7	99.4	1.3	0.4	98.9	0.4	0.0	112.8	4.2	0.9	105.3	0.9	-0.2	108.0	2.4	0.3	106.4	1.9	0.0
8	99.6	0.4	0.2	98.9	0.4	0.0	116.9	5.9	3.6	105.1	0.4	-0.2	108.6	2.9	0.6	107.1	2.5	0.7
9	99.4	0.4	-0.2	98.9	0.4	0.0	114.4	4.7	-2.1	105.4	0.2	0.3	108.0	2.6	-0.6	107.1	2.4	0.0
10	99.8	1.3	0.4	98.9	0.4	0.0	115.0	5.0	0.5	105.9	0.7	0.4	108.5	2.1	0.4	107.5	2.1	0.4
11	99.9	1.5	0.1	98.9	0.4	0.0	114.8	5.4	-0.2	106.3	0.8	0.4	109.0	2.6	0.4	107.8	2.4	0.3
12	100.2	1.8	0.3	98.9	0.4	0.0	115.4	5.8	0.6	106.2	1.2	-0.1	109.3	2.7	0.3	107.8	2.1	0.0
R7/1	101.1	2.3	0.9	98.9	0.3	0.0	113.4	2.8	-1.7	106.2	1.2	0.0	109.4	2.6	0.1	107.9	1.8	0.1
2	101.7	3.2	0.6	98.9	0.3	0.0	114.9	3.4	1.3	106.2	1.1	0.0	109.6	2.8	0.2	108.4	2.4	0.5
3	101.4	2.7	-0.3	98.9	0.3	0.0	116.2	3.2	1.2	106.3	1.1	0.1	110.1	3.2	0.4	108.9	3.0	0.5
4	101.5	2.5	0.1	84.0	-16.4	-15.1	116.9	3.1	0.6	106.5	1.1	0.2	110.5	3.4	0.4	109.2	2.9	0.2
5	101.6	2.7	0.2	83.7	-15.3	-0.3	116.8	3.4	-0.1	106.8	1.2	0.3	110.9	3.3	0.4	109.4	2.9	0.2

毎月勤労統計（全国）きまって支給する給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）					常用労働者平均（事業所規模30人以上）				
	きまって支給する給与		労働時間		パートタイム労働者比率（%）	きまって支給する給与		労働時間		パートタイム労働者比率（%）
	きまって支給する給与と額	きまって支給する給与と指数 令和2年=100	総実労働時間指数 令和2年=100	前年比		きまって支給する給与と額	きまって支給する給与と指数 令和2年=100	総実労働時間指数 令和2年=100	前年比	
令和2年	262,325	100.0	100.0	0.7	31.13	293,056	100.0	100.0	1.1	25.28
令和3年	263,739	100.5	100.7	0.5	31.28	296,652	101.2	101.4	1.2	25.05
令和4年	267,461	101.9	100.8	1.4	31.60	303,496	103.6	102.0	2.4	24.53
令和5年	270,229	103.0	100.9	1.1	32.24	308,436	105.3	102.4	1.6	24.68
令和6年	281,959	107.5	101.4	2.0	30.86	315,351	107.6	101.8	2.6	24.82
6年1月	274,770	104.7	95.3	1.1	30.88	306,323	104.5	96.1	1.2	24.98
6年2月	276,230	105.3	99.6	1.5	30.92	308,062	105.1	99.5	1.9	24.85
6年3月	279,231	106.4	100.9	1.5	30.93	312,109	106.5	101.1	2.1	24.67
6年4月	283,316	108.0	104.7	1.6	30.48	316,529	108.0	105.1	2.3	24.41
6年5月	281,665	107.4	101.3	2.0	30.70	315,038	107.5	102.3	2.8	24.71
6年6月	283,880	108.2	103.7	2.1	30.70	317,112	108.2	103.7	2.8	24.61
6年7月	283,858	108.2	104.7	2.2	30.77	317,490	108.3	105.4	2.8	24.84
6年8月	282,038	107.5	97.9	2.4	30.82	315,918	107.8	98.5	3.2	24.82
6年9月	282,810	107.8	99.7	2.2	30.72	316,549	108.0	99.4	2.8	24.74
6年10月	284,948	108.6	103.6	2.3	31.00	319,057	108.9	104.5	2.9	25.09
6年11月	285,231	108.7	103.8	2.5	31.12	319,881	109.1	104.3	3.1	25.01
6年12月	285,298	108.8	101.2	2.4	31.22	319,913	109.2	101.3	3.1	25.13
7年1月	280,617	107.0	95.1	2.2	31.43	314,095	107.2	96.2	2.6	25.53
7年2月	280,243	106.8	96.8	1.4	31.65	313,462	107.0	96.6	1.8	25.68
7年3月	282,931	107.9	98.2	1.4	31.51	316,657	108.0	98.4	1.4	25.54
7年4月	289,291	110.3	103.3	2.1	31.04	323,962	110.5	103.6	2.3	25.10

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。各「指数」は令和2年を100としたもの。は - (円千)を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和7年6月分結果確認より）

毎月勤労統計（全国）所定内給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）					常用労働者平均（事業所規模30人以上）				
	所定内給与		労働時間	常用労働者	パートタイム労働者比率	所定内給与		労働時間	常用労働者	パートタイム労働者比率
	所定内給与と額	所定内給与と指数 令和2年=100	所定内労働時間指数 令和2年=100	常用労働者指数 令和2年=100	パートタイム労働者比率 (%)	所定内給与と額	所定内給与と指数 令和2年=100	所定内労働時間指数 令和2年=100	常用労働者指数 令和2年=100	パートタイム労働者比率 (%)
令和2年	244,968	100.0	100.0	100.0	31.13	271,025	100.0	100.0	100.0	25.28
令和3年	245,709	100.3	100.4	100.5	31.28	273,186	100.8	100.9	100.3	25.05
令和4年	248,529	101.4	100.1	101.3	31.60	278,687	102.8	101.1	99.7	24.53
令和5年	251,257	102.6	100.3	103.1	32.24	283,594	104.7	101.6	100.4	24.68
令和6年	262,325	107.1	100.8	104.3	30.86	290,654	107.2	101.2	101.6	24.82
6年1月	255,876	104.5	94.6	103.2	30.88	282,679	104.3	95.4	100.7	24.98
6年2月	257,195	105.0	98.9	103.1	30.92	284,199	104.9	98.8	100.6	24.85
6年3月	259,320	105.9	99.9	102.7	30.93	287,196	106.0	100.1	100.0	24.67
6年4月	263,255	107.5	104.1	103.9	30.48	291,329	107.5	104.4	101.6	24.41
6年5月	262,496	107.2	100.9	104.3	30.70	290,826	107.3	101.9	101.9	24.71
6年6月	264,483	108.0	103.3	104.6	30.70	292,818	108.1	103.4	102.1	24.61
6年7月	264,290	107.9	104.4	104.9	30.77	292,893	108.1	105.1	102.1	24.84
6年8月	262,617	107.2	97.6	104.8	30.82	291,386	107.5	98.4	101.9	24.82
6年9月	263,729	107.7	99.1	104.7	30.72	292,542	107.9	98.8	101.8	24.74
6年10月	264,757	108.1	102.9	104.9	31.00	293,590	108.3	103.8	102.0	25.09
6年11月	264,618	108.0	103.1	105.1	31.12	293,859	108.4	103.6	102.0	25.01
6年12月	265,046	108.2	100.6	105.2	31.22	294,316	108.6	100.7	102.1	25.13
7年1月	261,434	106.7	94.5	105.0	31.43	289,935	107.0	95.6	101.8	25.53
7年2月	260,747	106.4	96.1	104.8	31.65	289,013	106.6	95.8	101.6	25.68
7年3月	263,102	107.4	97.3	104.4	31.51	291,902	107.7	97.5	100.9	25.54
7年4月	268,960	109.8	102.7	105.7	31.04	298,405	110.1	102.9	102.7	25.10

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は令和2年を100としたもの。各「パートタイム労働者比率」は「パート」を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和7年6月分結果確報より）

毎月勤労統計（鳥取県）きまって支給する給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模 5人以上）						常用労働者平均（事業所規模 30人以上）					
	きまって支給する給与			労働時間			きまって支給する給与			労働時間		
	きまって支給する給与と前年比	きまって支給する給与と前年比	格差（全国=100）	総実労働時間指数と前年比	総実労働時間指数と前年比	格差（全国=100）	きまって支給する給与と前年比	きまって支給する給与と前年比	格差（全国=100）	総実労働時間指数と前年比	総実労働時間指数と前年比	格差（全国=100）
令和2年	224,571	100.0	0.2	85.6	100.0	100.0	245,504	100.0	0.4	83.8	100.0	100.0
令和3年	225,696	100.5	0.5	85.6	100.8	101.2	245,087	99.8	0.1	82.6	100.4	100.5
令和4年	228,507	101.7	1.2	85.4	100.6	102.8	247,058	100.6	0.8	81.4	99.8	102.2
令和5年	221,845	98.8	2.9	82.1	98.3	103.8	245,663	100.1	0.5	79.6	99.0	102.1
令和6年	233,088	103.8	4.4	82.7	98.5	104.2	253,523	103.3	5.3	80.4	99.9	102.1
6年1月	225,378	100.4	1.4	82.0	91.5	104.3	247,730	100.9	4.3	80.9	94.0	102.0
6年2月	226,332	100.8	1.2	81.9	96.5	104.2	250,219	101.9	4.4	81.2	98.9	101.9
6年3月	227,699	101.4	3.2	81.5	98.0	104.2	252,194	102.7	6.0	80.8	100.4	101.1
6年4月	227,376	101.2	0.9	80.3	100.1	104.3	254,386	103.6	5.0	80.4	102.7	102.1
6年5月	229,348	102.1	3.3	81.4	96.6	104.4	253,628	103.3	6.2	80.5	99.4	102.5
6年6月	229,178	102.1	1.4	80.7	100.4	104.9	254,093	103.5	4.5	80.1	101.9	102.5
6年7月	238,132	106.0	7.7	83.9	101.5	104.5	256,653	104.5	7.2	80.8	103.2	102.2
6年8月	235,570	104.9	6.5	83.5	94.8	104.3	253,791	103.4	5.9	80.3	96.8	102.4
6年9月	238,070	106.0	6.2	84.2	99.1	103.9	254,760	103.8	4.7	80.5	98.8	102.3
6年10月	240,809	107.2	6.9	84.5	102.1	103.0	254,825	103.8	5.0	79.9	102.3	100.9
6年11月	239,944	106.8	7.6	84.1	101.4	104.1	256,017	104.3	5.5	80.0	101.8	102.7
6年12月	239,351	106.6	7.2	83.9	99.6	104.3	253,959	103.4	3.9	79.4	99.0	102.3
7年1月	236,945	105.5	5.1	84.4	91.2	103.5	250,923	102.2	1.3	79.9	91.6	101.9
7年2月	237,596	105.8	5.0	84.8	95.3	103.3	252,437	102.8	0.9	80.5	94.6	101.4
7年3月	238,998	106.4	4.9	84.5	96.7	102.9	253,784	103.4	0.7	80.1	97.1	100.9
7年4月	243,654	108.5	7.2	84.2	100.4	103.1	257,059	104.7	1.1	79.3	100.3	101.5

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。各「指数」は令和2年を100としたもの。格差（全国=100）は「(R付入)を表す。
資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和7年6月）（*格差については鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。）

毎月勤労統計（鳥取県）所定内給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）					常用労働者平均（事業所規模30人以上）								
	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者比率（％）	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者比率（％）				
	所定内給与と額	所定内給与と指数 令和2年=100	前年比	*格差 (全国=100)		所定内労働時間と指数 令和2年=100	所定内労働時間と指数 令和2年=100	所定内給与と額	所定内給与と指数 令和2年=100		前年比	*格差 (全国=100)		
令和2年	212,792	100.0	0.8	86.9	100.0	100.0	26.6	230,092	100.0	100.0	84.9	100.0	100.0	21.5
令和3年	212,672	100.0	0.1	86.6	100.5	101.2	26.1	227,621	98.9	99.9	83.3	100.5	100.5	21.6
令和4年	214,261	100.7	0.7	86.2	99.8	102.8	26.2	228,090	99.1	98.7	81.8	102.2	102.2	22.7
令和5年	207,720	97.6	3.1	82.7	97.9	103.8	32.2	226,764	98.6	98.5	80.0	102.1	102.1	26.4
令和6年	217,292	102.1	4.0	82.8	98.3	104.2	31.4	232,994	101.3	99.7	80.2	102.1	102.1	26.7
6年1月	211,696	99.5	2.2	82.7	91.6	104.3	32.0	228,784	99.4	93.7	80.9	102.0	102.0	27.5
6年2月	211,390	99.3	1.3	82.2	96.3	104.2	32.3	230,193	100.0	98.4	81.0	101.9	101.9	26.9
6年3月	211,442	99.4	2.3	81.5	97.2	104.2	32.8	230,815	100.3	99.5	80.4	101.1	101.1	26.8
6年4月	212,169	99.7	0.7	80.6	100.1	104.3	32.5	233,128	101.3	102.4	80.0	102.1	102.1	26.3
6年5月	214,906	101.0	3.1	81.9	96.9	104.4	32.1	234,013	101.7	99.5	80.5	102.5	102.5	26.5
6年6月	213,024	100.1	0.5	80.5	100.4	104.9	32.2	233,476	101.5	102.0	79.7	102.5	102.5	26.3
6年7月	221,898	104.3	7.1	84.0	101.3	104.5	30.8	236,253	102.7	103.1	80.7	102.2	102.2	26.4
6年8月	219,952	103.4	6.3	83.8	94.9	104.3	30.3	233,600	101.5	96.9	80.2	102.4	102.4	26.4
6年9月	221,209	104.0	5.3	83.9	98.5	103.9	29.9	233,578	101.5	98.6	79.8	102.3	102.3	26.1
6年10月	224,331	105.4	6.1	84.7	101.6	103.0	30.3	233,973	101.7	102.3	79.7	100.9	100.9	27.0
6年11月	235,099	105.0	6.9	88.8	101.2	104.1	30.5	223,329	102.2	101.7	76.0	102.7	102.7	26.8
6年12月	222,275	104.5	6.7	83.9	99.2	104.3	31.1	232,988	101.3	98.7	79.2	102.3	102.3	27.2
7年1月	221,110	103.9	4.4	84.6	91.1	103.5	30.3	230,858	100.3	91.5	79.6	101.9	101.9	28.9
7年2月	221,666	104.2	4.9	85.0	94.9	103.3	30.5	231,494	100.6	94.1	80.1	101.4	101.4	29.0
7年3月	221,872	104.3	4.9	84.3	95.9	102.9	30.4	233,098	101.3	96.4	79.9	100.9	100.9	28.9
7年4月	227,198	106.8	7.1	84.5	100.4	103.1	29.5	236,538	102.8	100.3	79.3	101.5	101.5	28.0

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は令和2年を100としたもの。各「格差」については鳥取県労働局労働基準部賃金室が算出した。（*格差については鳥取県労働局労働基準部賃金室が算出した。）

令和7年 春季賃上げ 各集計機関別集計状況

【賃金】

● 連 合（平均賃金方式、加重平均）

（前年同時期）

	3月14日 (3月14日発表)	3月19日 (3月21日発表)	4月1日 (4月3日発表)	4月15日 (4月17日発表)	5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)	6月3日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)
全体計	5.46%	5.40%	5.42%	5.37%	5.32%	5.26%	5.25%	5.08%	5.10%
	17,828円	17,486円	17,358円	17,015円	16,749円	16,399円	16,356円	15,236円	15,281円
	(760組合) 1,531,258人	(1,388組合) 1,974,005人	(2,485組合) 2,539,963人	(3,115組合) 2,557,404人	(3,809組合) 2,732,621人	(4,863組合) 2,933,516人	(5,162組合) 2,962,661人	(4,938組合) 2,886,335人	(5,284組合) 2,933,902人

（平均賃金方式、300人未満、加重平均）

	3月14日 (3月14日発表)	3月19日 (3月21日発表)	4月1日 (4月3日発表)	4月15日 (4月17日発表)	5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)	6月3日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)
300人未満	5.09%	4.92%	5.00%	4.97%	4.93%	4.70%	4.65%	4.45%	4.45%
	14,320円	13,288円	13,360円	13,283円	13,097円	12,453円	12,361円	11,361円	11,358円
	(351組合) 39,066人	(724組合) 78,232人	(1,441組合) 151,962人	(1,958組合) 201,153人	(2,520組合) 256,643人	(3,412組合) 331,702人	(3,677組合) 348,833人	(3,516組合) 332,855人	(3,816組合) 359,093人

（平均賃金方式、300人以上、加重平均）

	3月14日 (3月14日発表)	3月19日 (3月21日発表)	4月1日 (4月3日発表)	4月15日 (4月17日発表)	5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)	6月3日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)
300人以上	5.47%	5.41%	5.44%	5.40%	5.36%	5.33%	5.33%	5.16%	5.19%
	17,925円	17,661円	17,618円	17,346円	17,145円	16,932円	16,920円	15,784円	15,874円
	(409組合) 1,492,192人	(664組合) 1,895,773人	(1,044組合) 2,388,001人	(1,157組合) 2,356,251人	(1,289組合) 2,475,978人	(1,451組合) 2,601,814人	(1,485組合) 2,613,828人	(1,422組合) 2,553,480人	(1,468組合) 2,574,809人

○ 経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要22業種・大手244社、加重平均、回答状況）

（前年同企業）

	5月22日	5月20日	—
大手企業	5.38%	5.58%	5.75%
	19,342円	19,480円	19,835円
	(97社)	(89社)	—

（前年同時期）

（原則として従業員500人未満、17業種・754社、加重平均、回答状況）

（前年同時期）

	6月20日	6月13日
中小企業	4.35%	3.92%
	11,826円	10,420円
	(251社)	(226社)

令和7年 春季賃上げ 各集計機関別集計状況

【年間一時金】

● 連 合（加重平均、回答集計）

	4月1日 (4月3日発表)	5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)
月数回答	5.01月 (1,187組合) 1,442,629人	5.12月 (1,780組合) 1,651,290人	5.14月 (2,027組合) 1,891,142人	5.11月 (2,296組合) 2,016,100人
金額回答	1,681,429円 (467組合) 590,847人	1,661,113円 (706組合) 662,766人	1,670,005円 (865組合) 762,019人	1,650,685円 (1,068組合) 852,740人

(前年同時期)

6月3日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)
5.06月 (2,128組合) 1,811,413人	5.09月 (2,349組合) 1,964,110人
1,607,551円 (929組合) 743,338人	1,638,723円 (1,252組合) 945,007人

○ 経団連

なし

【夏季一時金】

● 連 合（季別、加重平均、回答集計）

	4月1日 (4月3日発表)	5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)
月数回答	2.49月 (1,016組合) 1,167,048人	2.56月 (1,605組合) 1,349,847人	2.52月 (1,908組合) 1,546,035人	2.50月 (2,430組合) 1,731,267人
金額回答	777,717円 (591組合) 498,299人	769,337円 (887組合) 564,457人	775,485円 (1,102組合) 693,618人	772,523円 (1,495組合) 822,236人

(前年同時期)

6月3日 (6月5日発表)	7月1日 (7月3日発表)
2.52月 (2,047組合) 1,548,627人	2.52月 (2,485組合) 1,723,125人
738,024円 (1,215組合) 686,692人	742,745円 (1,598組合) 819,811人

○ 経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要22業種・大手244社、加重平均、妥結状況）

(前年同時期)

大手企業	7月3日
回答月数	— —
妥結額	990,848円 (107社)

7月12日
— —
983,112円 (97社)

鳥取労働局発表
令和7年6月27日(金)

鳥取労働局 職業安定部
部長 森 協 隆 臣
職業安定課長 三 澤 正 和
地方労働市場情報官 神 谷 美 津 子
電話 (0857) 29-1707

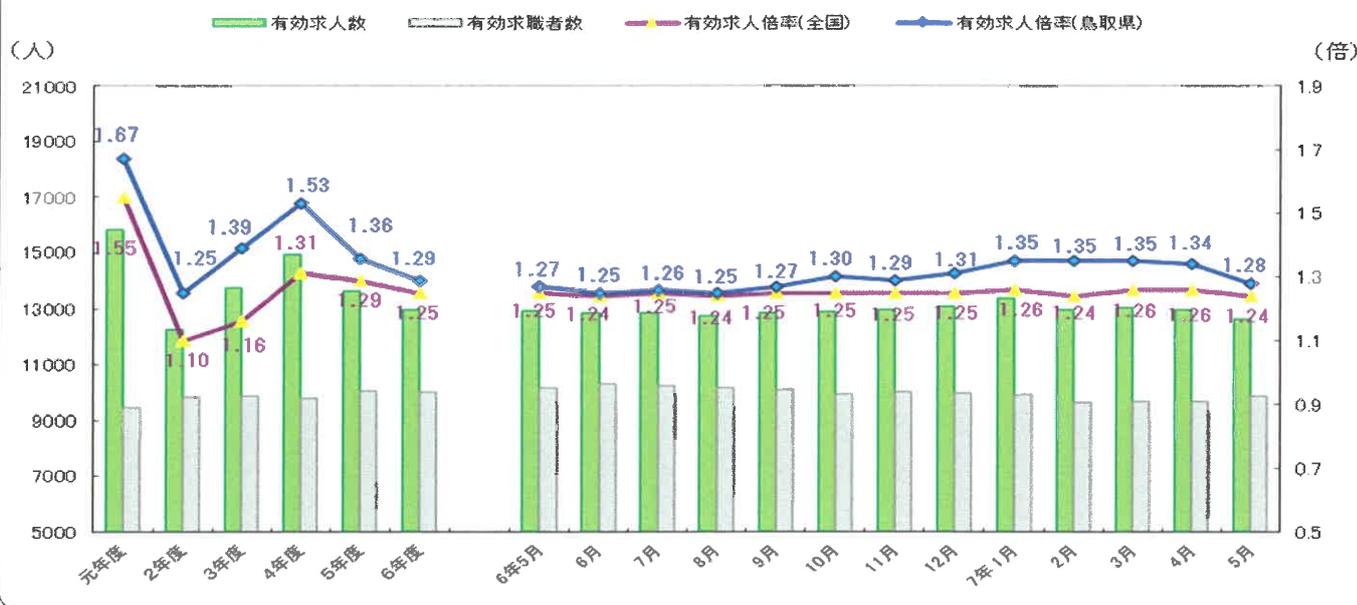
鳥取県内の雇用情勢（令和7年5月分）

— 有効求人倍率は1.28倍 前月より0.06ポイント低下 —

【ポイント】

- ・5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍で前月より0.06ポイント低下した。
- ・前月より有効求人数(季節調整値)は減少し、有効求職者数(季節調整値)が増加したため有効求人倍率は低下となった。
- ・雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

図1 有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)1※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、12,613人で前月より341人(▲2.6%)減少、有効求職者数(季節調整値)は、9,873人で前月より206人(+2.1%)増加した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍で、前月より0.06ポイント低下した。

表1 (季節調整値)

	令和7年5月	令和7年4月	前月差 (前月比)	令和6年度平均値
有効求人数(人)	12,613	12,954	▲341 (▲2.6%)	12,964
有効求職者数(人)	9,873	9,667	206 (+2.1%)	10,022
有効求人倍率(倍)	1.28	1.34	▲0.06 ポイント	1.29
全国有効求人倍率(倍)	1.24	1.26	▲0.02 ポイント	1.25

2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は4,287人で、前年同月と比較すると526人（▲10.9%）の減少となった。これを産業別に見ると運輸業・郵便業（+35人 +11.3%）、卸売業・小売業（+34人 +5.5%）で増加し、宿泊業・飲食サービス業（▲229人 ▲40.7%）、公務・その他（▲60人 ▲35.7%）、製造業（▲74人 ▲16.0%）、医療・福祉（▲56人 ▲5.7%）、建設業（▲30人 ▲5.6%）、サービス業（▲17人 ▲3.3%）では減少した。

表 2 （原数値） ()前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	5月分		4月分	5月分		4月分
	()	対前年同月		()	対前年同月	
産 業 計	(4,813) 4,287	▲526 人 ▲10.9 %	(4,534) 4,738	(12,924) 12,520	▲404 人 ▲3.1 %	(12,994) 13,081
建 設 業	(535) 505	▲30 人 ▲5.6 %	(443) 464	(1,347) 1,376	+29 人 +2.2 %	(1,288) 1,384
製 造 業	(462) 388	▲74 人 ▲16.0 %	(577) 452	(1,415) 1,191	▲224 人 ▲15.8 %	(1,435) 1,296
運輸業・郵便業	(311) 346	+35 人 +11.3 %	(244) 287	(732) 848	+116 人 +15.8 %	(730) 865
卸売業・小売業	(616) 650	+34 人 +5.5 %	(565) 665	(1,888) 1,994	+106 人 +5.6 %	(1,947) 2,038
宿泊業・飲食サービス業	(563) 334	▲229 人 ▲40.7 %	(349) 417	(1,230) 1,021	▲209 人 ▲17.0 %	(1,140) 1,108
医療・福祉	(982) 926	▲56 人 ▲5.7 %	(901) 957	(2,732) 2,575	▲157 人 ▲5.7 %	(2,848) 2,669
サービス業	(511) 494	▲17 人 ▲3.3 %	(535) 603	(1,457) 1,499	+42 人 +2.9 %	(1,462) 1,499
公務・その他	(168) 108	▲60 人 ▲35.7 %	(123) 105	(250) 211	▲39 人 ▲15.6 %	(216) 238

3 求職者の動向（原数値）

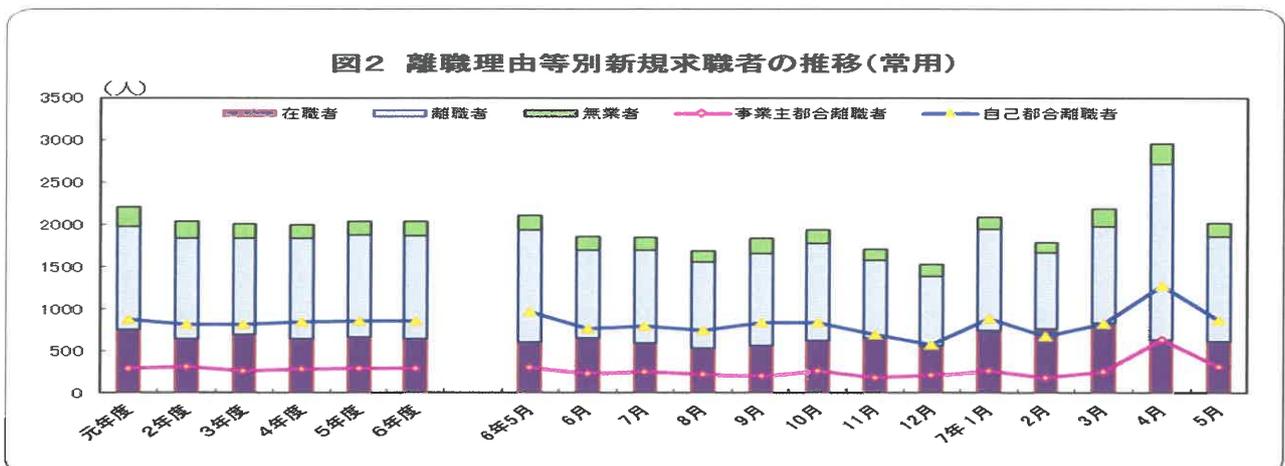
新規求職者数（原数値）は2,031人で、前年同月と比較して86人（▲4.1%）の減少となった。また、常用新規求職者数（原数値）は2,017人で、前年同月より（▲90人 ▲4.3%）減少した。これを形態別に見ると**在職者**（+7人 +1.2%）で増加し、**無業者**（▲10人 ▲5.7%）、**離職者**（▲87人 ▲6.5%）では減少した。離職者の内訳では**事業主都合離職者**（+9人 +3.0%）で増加し、**自己都合離職者**（▲101人 ▲10.5%）では減少した。

表 3 （原数値） () 前年同月値

新規求職者数 (人)			有効求職者数 (人)		
5月分	対前年同月	4月分	5月分	対前年同月	4月分
2,031	▲ 4.1 %	2,977	10,610	▲ 3.5 %	10,527

表 4 常用新規求職者（原数値） () 前年同月値

	形態別新規求職者数		
	5月分	対前年同月	4月分
在 職 者	608	+1.2 %	628
無 業 者	(176)	▲10 人	(207)
	166	▲5.7 %	241
離 職 者	(1,330)	▲87 人	(2,078)
	1,243	▲6.5 %	2,088
事業主都合	(298)	+9 人	(623)
	307	+3.0 %	629
自己都合	(963)	▲101 人	(1,294)
	862	▲10.5 %	1,276
合 計	(2,107)	▲90 人	(2,899)
	2,017	▲4.3 %	2,957



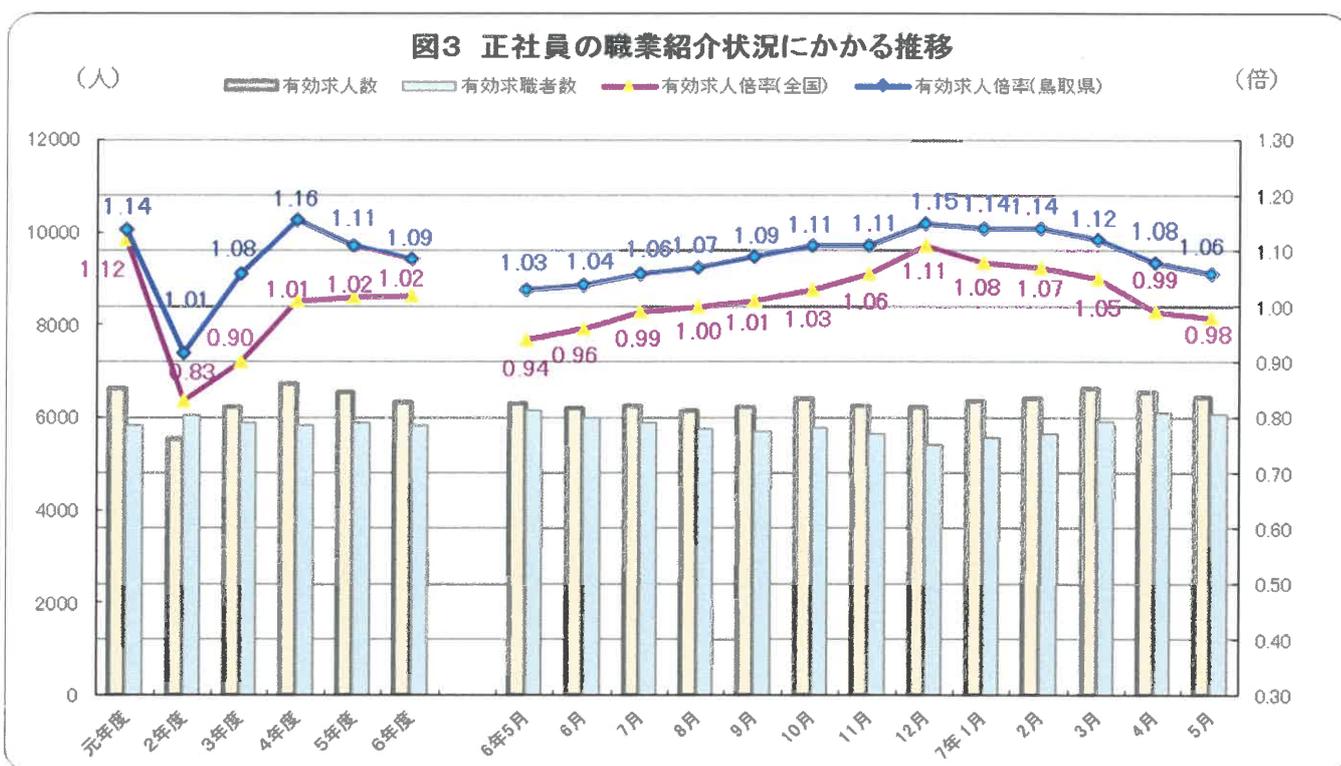
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,431人で前年同月より130人（+2.1%）増加した。
 正社員の有効求職者数（原数値）は6,070人で前年同月より69人（▲1.1%）減少した。
 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.06倍（前年同月比+0.03ポイント）と、7ヵ月連続で前年同月を上回った。

表 5 （原数値）

正社員	令和7年5月	令和6年5月	前年同月差(前年同月比)	令和7年4月
有効求人数(人)	6,431	6,301	+130 (+2.1%)	6,558
有効求職者数(人)	6,070	6,139	▲69 (▲1.1%)	6,092
有効求人倍率(倍)	1.06	1.03	+0.03 ポイント	1.08
全国有効求人倍率(倍)	0.98	0.94	+0.04 ポイント	0.99



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

7年5月

年月		7年 5月	7年 4月	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	6年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 有効求職者数 (人)	10,610	10,527	—	10,996	▲ 3.5
	季節調整値	9,873	9,667	2.1	10,171	—
	2 新規求職申込件数 (件)	2,031	2,977	—	2,117	▲ 4.1
	季節調整値	2,035	2,045	▲ 0.5	2,019	—
	3 有効求人数 (人)	12,520	13,081	—	12,924	▲ 3.1
	季節調整値	12,613	12,954	▲ 2.6	12,933	—
	4 新規求人数 (人)	4,287	4,738	—	4,813	▲ 10.9
	季節調整値	4,344	4,844	▲ 10.3	4,730	—
	5 就職件数 (件)	722	835	—	914	▲ 21.0
	6 充足数 (人)	732	837	—	892	▲ 17.9
用	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.18	1.24	—	1.18	0.00
	季節調整値	1.28	1.34	▲ 0.06	1.27	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.11	1.59	—	2.27	▲ 0.16
	季節調整値	2.13	2.37	▲ 0.24	2.34	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	35.5	28.0	—	43.2	▲ 7.7
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.1	17.7	—	18.5	▲ 1.4
	11 有効求職者数 (人)	10,549	10,471		10,930	▲ 3.5
	12 新規求職申込件数 (件)	2,017	2,957		2,107	▲ 4.3
	13 有効求人数 (人)	11,370	11,767		11,704	▲ 2.9
	14 新規求人数 (人)	3,886	4,248		4,313	▲ 9.9
15 就職件数 (件)	651	762		815	▲ 20.1	
16 充足数 (人)	671	772		806	▲ 16.7	
17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.08	1.12		1.07	0.01	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.93	1.44		2.05	▲ 0.12	
19 就職率(15/12×100) (%)	32.3	25.8		38.7	▲ 6.4	
20 充足率(16/14×100) (%)	17.3	18.2		18.7	▲ 1.4	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

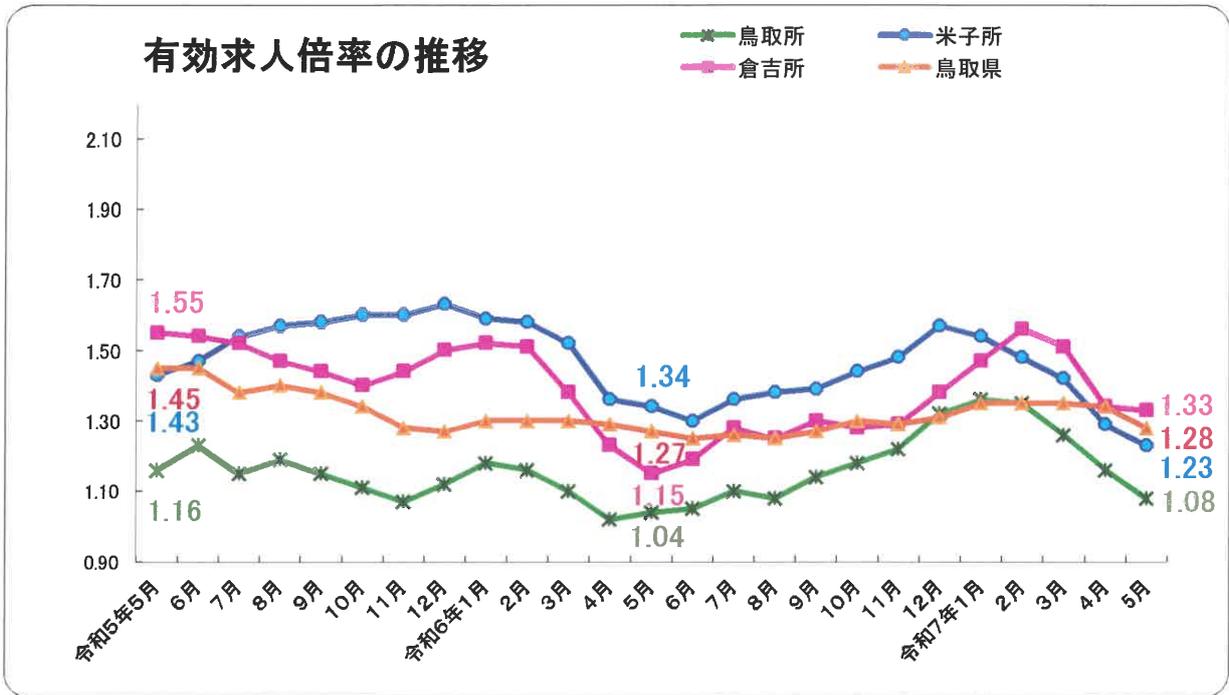
7年5月

項目		年 月		7年 5月	7年 4月	6年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 有効求職者数 (人)			6,070	6,092	6,139	▲ 1.1
	2 新規求職申込件数 (件)			1,232	1,649	1,232	0.0
	3 有効求人数 (人)			7,494	7,637	7,470	0.3
	4 新規求人数 (人)			2,586	2,693	2,706	▲ 4.4
	5 就職件数 (件)			354	410	453	▲ 21.9
	6 充足数 (人)			373	417	445	▲ 16.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)			1.23	1.25	1.22	0.01
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)			2.10	1.63	2.20	▲ 0.10
	9 就職率(5/2×100) (%)			28.7	24.9	36.8	▲ 8.1
	10 充足率(6/4×100) (%)			14.4	15.5	16.4	▲ 2.0
正社員	11 有効求人数 (人)			6,431	6,558	6,301	2.1
	12 新規求人数 (人)			2,199	2,321	2,201	▲ 0.1
	13 就職件数 (件)			285	335	365	▲ 21.9
	14 充足数 (人)			296	340	358	▲ 17.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)			1.06	1.08	1.03	0.03
	16 充足率(14/12×100) (%)			13.5	14.6	16.3	▲ 2.8
常用的 パート タイム	17 有効求職者数 (人)			4,479	4,379	4,791	▲ 6.5
	18 新規求職申込件数 (件)			785	1,308	875	▲ 10.3
	19 有効求人数 (人)			3,876	4,130	4,234	▲ 8.5
	20 新規求人数 (人)			1,300	1,555	1,607	▲ 19.1
	21 就職件数 (件)			297	352	362	▲ 18.0
	22 充足数 (人)			298	355	361	▲ 17.5
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)			0.87	0.94	0.88	▲ 0.01
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)			1.66	1.19	1.84	▲ 0.18
	25 就職率(21/18×100) (%)			37.8	26.9	41.4	▲ 3.6
	26 充足率(22/20×100) (%)			22.9	22.8	22.5	0.4

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

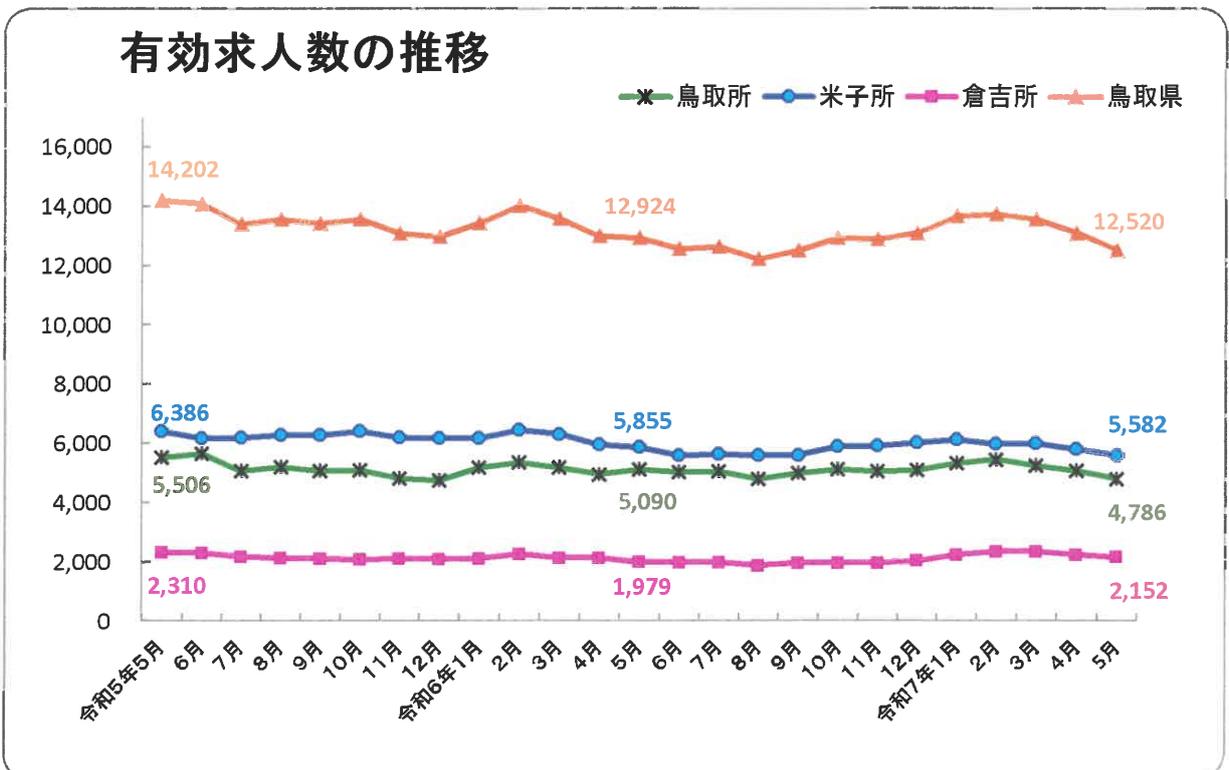
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

【参考1】 安定所別有効倍率・有効求人数の推移(パートを含む)



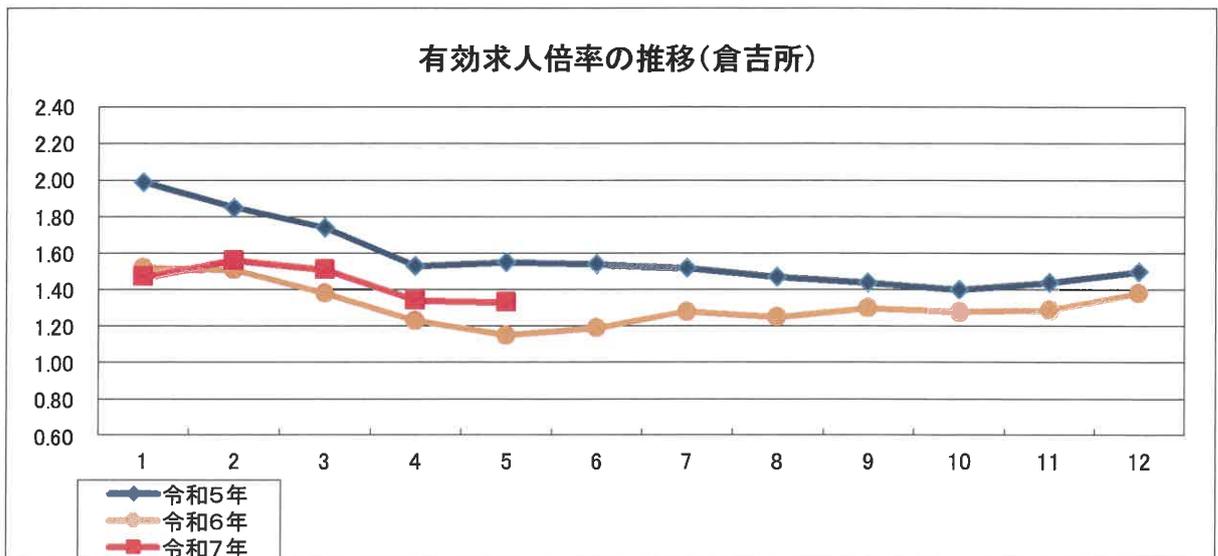
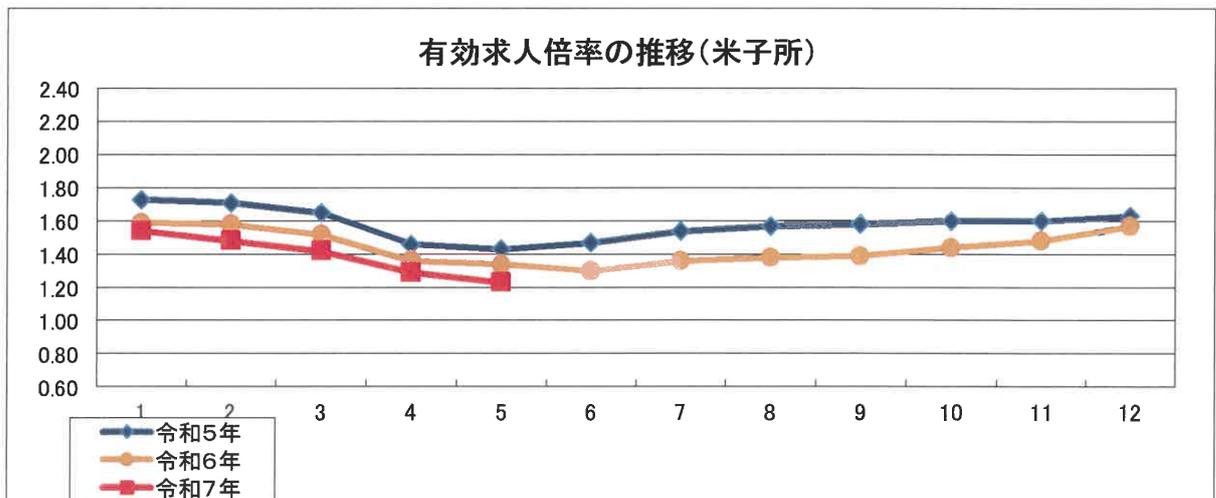
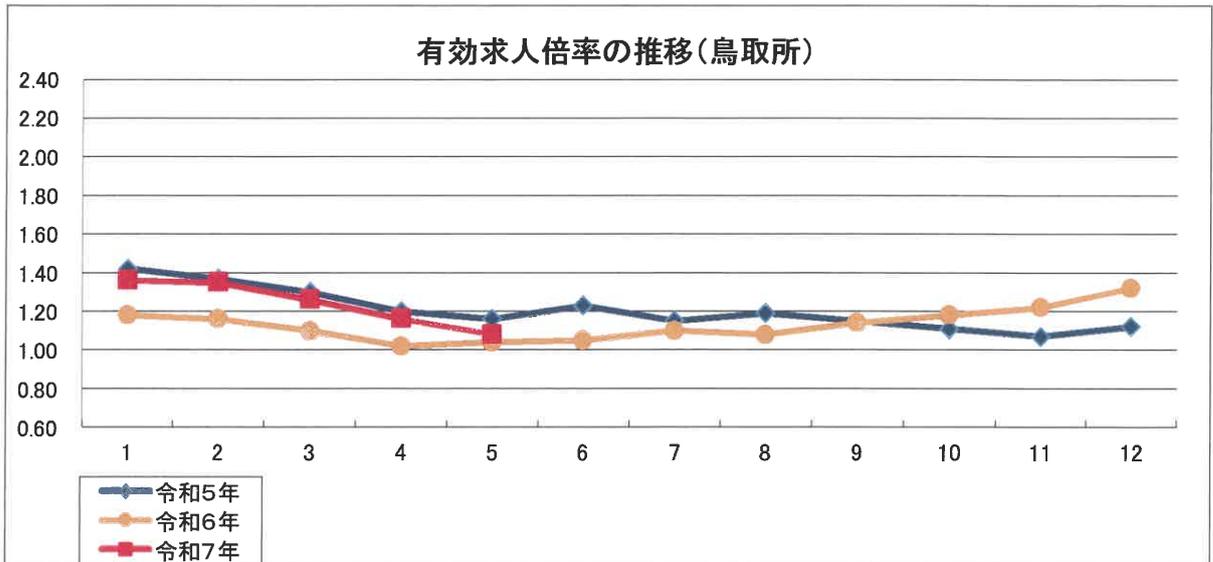
※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

1. 全国の雇用失業情勢

- (1) 完全失業率(季節調整値)は、2.5%で前月と同水準。
- (2) 完全失業者数は、183万人で前年同月に比べ10万人の減少。
- (3) 有効求人倍率(季節調整値)は、1.24倍で前月より0.02ポイント低下。
- (4) 正社員有効求人倍率(原数値)は0.98倍で前年同月より0.04ポイント上昇。

	7年5月	7年4月	6年5月
完全失業率	2.5%	2.5%	2.6%
完全失業者数	183万人	188万人	193万人
有効求人倍率	1.24倍	1.26倍	1.25倍

(注)・文中の正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除いて算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。
・完全失業率、完全失業者数は、総務省労働力調査による。

2. 鳥取県の雇用失業情勢

- (1) 有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍で前月に比べ0.06ポイント低下。
- (2) 正社員の有効求人倍率(原数値)は、1.06倍で前年同月より0.03ポイント上昇。
- (3) 新規求人倍率(季節調整値)は、2.13倍で前月に比べ0.24ポイント低下。
- (4) 有効求人倍率(季節調整値)は、1.24倍で前月に比べ2.6%減少。
- (5) 有効求職者数(季節調整値)は、9,873人で前月に比べ2.1%上昇した。
- (6) 新規求職者数(季節調整値)は、4,344人で前月に比べ10.3%減少。
- (7) 新規求職者数(季節調整値)は、2,035人で前月に比べ0.5%減少。
- (8) 就職者数(原数値)は、722人で前年同月より21.0%減少。

◎雇用関係主要指標

	7年5月	前年同月比(%)	前月比(%)
有効求人倍率(季節調整値)	1.28倍	—	▲0.06(P)
有効求人倍率(原数値)	1.28倍	▲3.1	—
有効求職者数(季節調整値)	12,613人	—	▲2.6
有効求職者数(原数値)	10,610人	▲3.5	—
新規求職者数(季節調整値)	9,873人	—	2.1
新規求職者数(原数値)	2,13倍	—	▲0.24(P)
正社員有効求人倍率	2.13倍	—	—
正社員有効求人倍率(原数値)	2.13倍	▲10.9	—
正社員有効求職者数	4,344人	—	▲10.3
正社員有効求職者数(原数値)	2,031人	▲4.1	—
正社員有効求職者数(原数値)	2,035人	—	▲0.5
正社員有効求人倍率	1.06倍	0.03(P)	—
正社員有効求人倍率(原数値)	6,431人	2.1	—
正社員有効求職者数	6,070人	▲1.1	—
就職者数	722人	▲21.0	—
就職率	35.5%	▲7.7(P)	—
雇用保険適用事業所数	10,823事業所	▲0.5	—
雇用保険被保険者数	155,869人	▲1.5	—
受給者実人員	2,180人	▲3.8	—

* 就職率は安定紹介による就職者数÷新規求職者(原数値)×100で算出。
* 雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数は月末の状況。
* 令和6年12月以前の季節調整値は季節指数により改訂されている。

◎産業別新規求人(主な産業)

産業(パートを含む)	7年5月	前年同月比
建設業	505	▲5.6
製造業	388	▲16.0
食料品	89	▲51.6
電気機械	51	59.4
運輸業・郵便業	346	11.3
卸売業・小売業	650	5.5
宿泊業・飲食サービス業	334	▲40.7
医療・福祉	926	▲5.7
サービス業(その他)	494	▲3.3
公務・その他	108	▲35.7
産業計	4,287	▲10.9

◎職業別常用有効求人倍率(主な職業)

職業(パートを含む)	7年5月	前年同月比
管理的・専門的・技術的	1.80	▲0.05 P
事務従事者	0.48	0.01 P
販売従事者	2.72	0.12 P
サービス職業従事者	2.54	▲0.21 P
保安職業従事者	7.44	1.52 P
生産工程従事者	1.56	0.04 P
機械組立従事者	0.60	0.12 P
輸送・機械運転従事者	2.35	0.25 P
建設・採掘従事者	4.42	0.27 P
運搬・清掃・包装等従事者	0.77	0.09 P
IT関連職業	1.02	0.04 P
福祉関連職業	2.13	▲0.30 P

◎ハローワーク別主要指数

平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

	鳥取県		米子	倉吉
	季節調整値	原数値		
新規求人数	4,344	4,287	1,909	742
前年同月値	4,730	4,813	2,155	683
有効求人数	12,613	12,520	5,582	2,152
前年同月値	12,933	12,924	5,855	1,979
新規求職者数	2,035	2,031	861	299
前年同月値	2,019	2,117	864	347
有効求職者数	9,873	10,610	4,451	1,614
前年同月値	10,171	10,996	4,893	1,725
就職者数	...	722	301	134
前年同月値	...	914	382	147
有効求人倍率	1.28	1.18	1.08	1.33
前年同月値	1.27	1.18	1.34	1.15
正社員有効求人倍率	...	1.06	0.94	1.13
前年同月値	...	1.03	1.20	1.04

◎地方公共団体との一体的実施施設(一般型)事業実績

	鳥取県		境港市	
	鳥取県ふらさとハローワーク八頭	鳥取県ふらさとハローワーク境港	ふらさとハローワーク境港	しごとプラザ琴浦
利用者数	890	1,163	369	
前年同月値	1,103	1,136	434	
相談件数	409	397	189	
前年同月値	529	370	213	
就職件数	24	31	21	
前年同月値	35	57	30	
給付関係取扱件数	142	287		
前年同月値	194	202		
適用関係取扱件数	2	33		
前年同月値	2	36		

* ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求職者に直接応募する「オンライン自応募」による就職件数等が含まれている。

2025年7月1日
日本銀行松江支店

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2025年6月調査）

（1）業況判断D. I.

業種	最近（前回）		先行き
全産業	8（12）	前回調査比悪化（11四半期連続の「良い」超）。	4
製造業	▲5（▲2）	前回調査比悪化（2四半期連続の「悪い」超）。	▲2
非製造業	15（18）	前回調査比悪化（12四半期連続の「良い」超）。	8

- ・製造業は、窯業・土石製品や鉄鋼で受注の減少がみられることなどから、全体では、前回調査差▲3%ポイント悪化し「▲5」となった。
- ・非製造業は、卸売などで需要の減少がみられることなどから、全体では、前回調査差▲3%ポイント悪化し「15」となった。
- ・先行き（全産業）は、製造業では、受注の増加から改善を見込んでいるものの、非製造業では、先行きの不透明感などから悪化を見込んでおり、全体では、最近と比べて▲4%ポイント悪化し「4」となる見通し。

（2）売上・収益計画

- 2024年度の売上高（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、4年度連続の増収で着地した。2025年度の売上高（同）は、前回調査と比べて小幅に下方修正され、減収計画となっている。
- 2024年度の経常利益（全産業）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、5年度振りの減益で着地した。2025年度の経常利益（同）は、前回調査と比べて下方修正され、減益計画となっている。
- 2024年度の売上高経常利益率（全産業）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、前年度を下回って着地した。2025年度の売上高経常利益率（同）は、前回調査と比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。

（3）設備投資計画

- 2024年度の設備投資額（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、3年度振りの減少で着地した。2025年度の設備投資額（同）は、前回調査と比べて下方修正されたものの、増加計画となっている。

以 上

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2025年6月調査）

〔 調査対象： 鳥取・島根両県 168 企業（回答先 168 企業〈回答率 100.0 %〉〉）
 うち製造業 57 企業（回答先 57 企業〈回答率 100.0 %〉〉）
 非製造業 111 企業（回答先 111 企業〈回答率 100.0 %〉〉） 〕

【回答期間(5月28日～6月30日)中の市況動向】

【業況判断D.I.のピーク・ボトム(1991年2月調査以降)】

	円相場(円/ドル)		株価(円)		業況判断D.I. <small>(%ポイント)</small>				
	【17時時点のスポットレート】		【日経平均終値】		ピーク	調査回	ボトム	調査回	
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム					
25/6月調査	142.83	147.33	40,487.39	37,446.81	全産業	31	91/2月	▲ 60	09/3月
25/3月調査	146.92	150.73	38,256.17	35,617.56	製造業	33	91/2月	▲ 72	09/6月
					非製造業	28	91/2月	▲ 53	09/3月

- ・ 本件に関するお問い合わせは、日本銀行松江支店総務課(0852-32-1503)までお願いします。
- ・ 本ペーパーは、日本銀行松江支店のホームページ(<https://www3.boj.or.jp/matsue/>)からもご覧になれます。

1. 業況判断

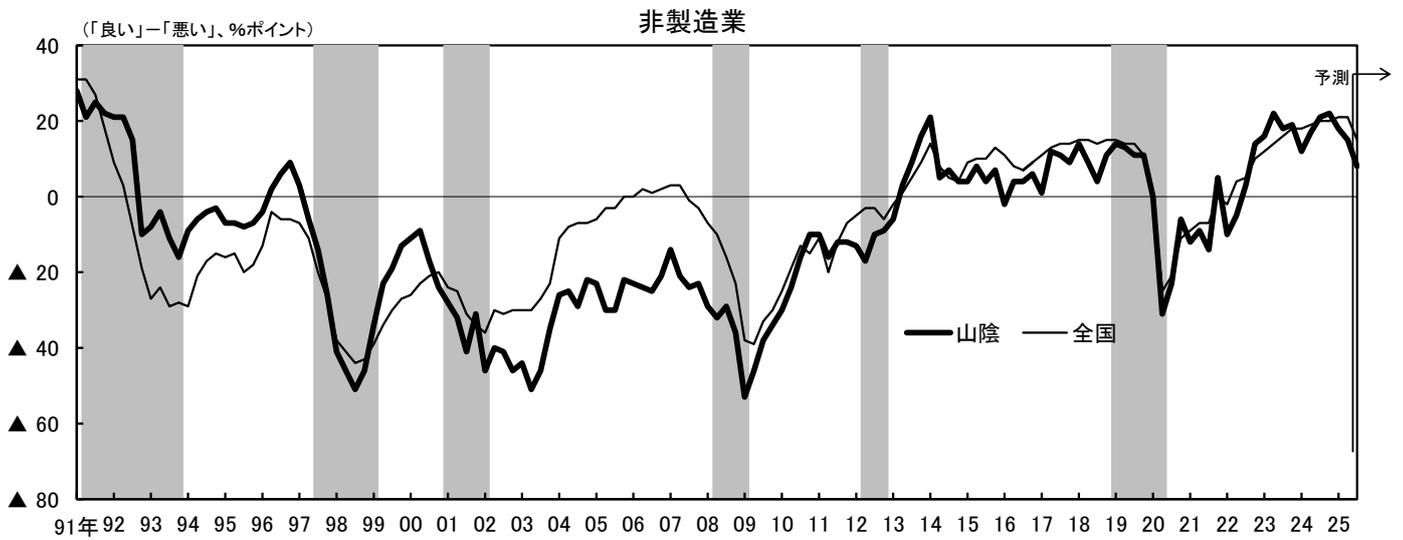
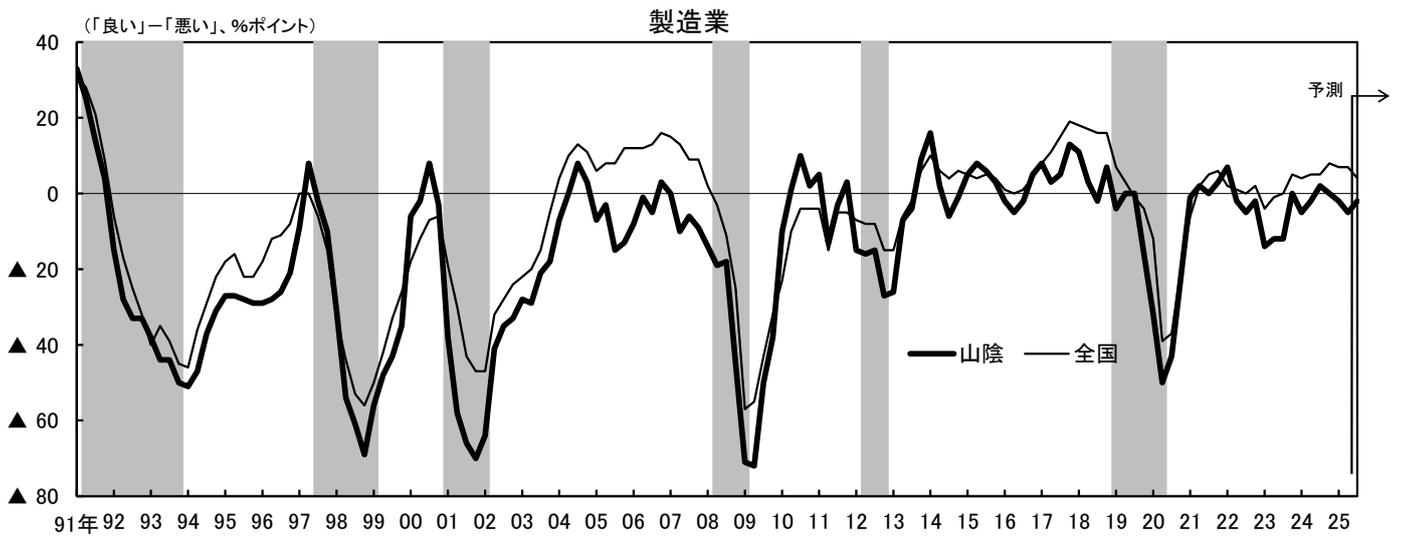
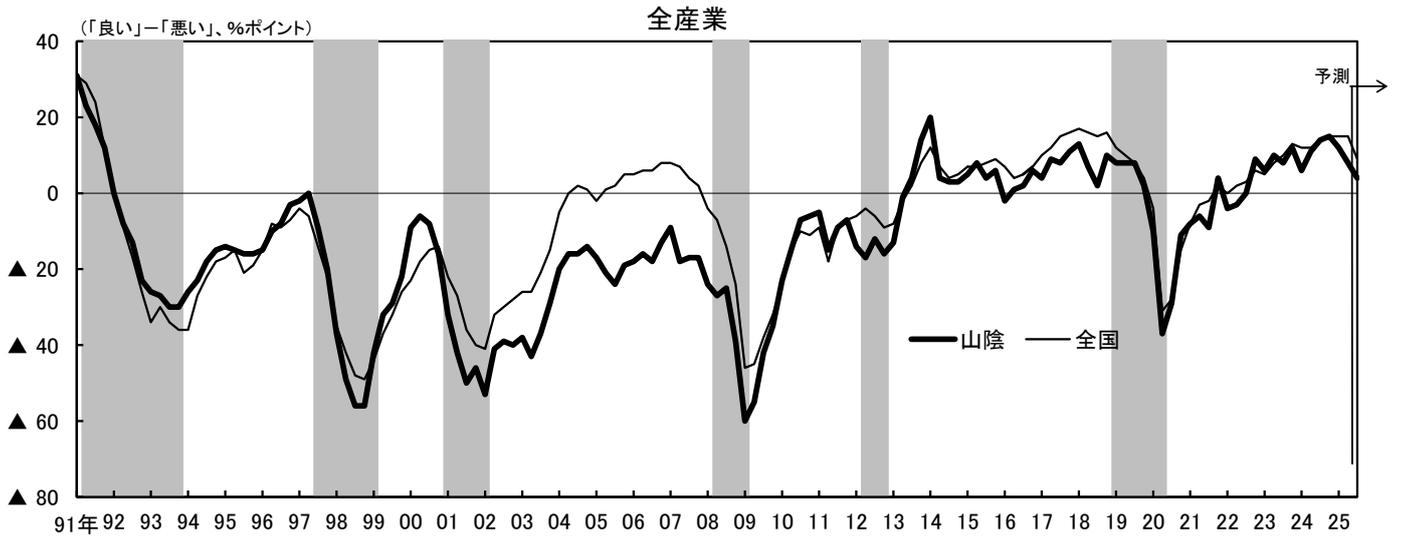
(1) 業種別動向

「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント

(業 種)	(調査時点)		2025年3月調査		2025年6月調査			
			最 近	先行き	最 近	先行き		
						変化幅	変化幅	
山陰・全産業			12	5	8	▲ 4	4	▲ 4
製造業			▲ 2	▲ 3	▲ 5	▲ 3	▲ 2	3
食料品			40	20	40	0	30	▲ 10
繊維			—	—	—	—	—	—
木材・木製品			▲ 50	▲ 25	▲ 25	25	▲ 25	0
紙・パルプ			33	33	33	0	33	0
窯業・土石製品			0	0	▲ 29	▲ 29	▲ 14	15
鉄鋼			▲ 16	▲ 16	▲ 33	▲ 17	0	33
はん用・生産用 ・業務用機械			▲ 11	▲ 22	▲ 22	▲ 11	▲ 22	0
電気機械			▲ 25	25	25	50	25	0
輸送用機械			25	25	25	0	0	▲ 25
非製造業			18	9	15	▲ 3	8	▲ 7
建設			31	23	35	4	27	▲ 8
不動産			25	25	25	0	25	0
物品賃貸			34	33	0	▲ 34	33	33
卸売			22	7	0	▲ 22	0	0
小売			▲ 6	▲ 18	0	6	▲ 24	▲ 24
運輸・郵便			▲ 17	▲ 33	▲ 33	▲ 16	▲ 33	0
情報通信			50	20	20	▲ 30	10	▲ 10
電気・ガス			25	25	25	0	0	▲ 25
対事業所サービス			43	15	29	▲ 14	15	▲ 14
対個人サービス			▲ 40	0	0	40	0	0
宿泊・飲食サービス			18	19	25	7	25	0
全国・全産業			15	10	15	0	9	▲ 6
製造業			7	4	7	0	4	▲ 3
非製造業			21	15	21	0	15	▲ 6

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下同じ。

(2) 業況判断の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面（内閣府調べ）。

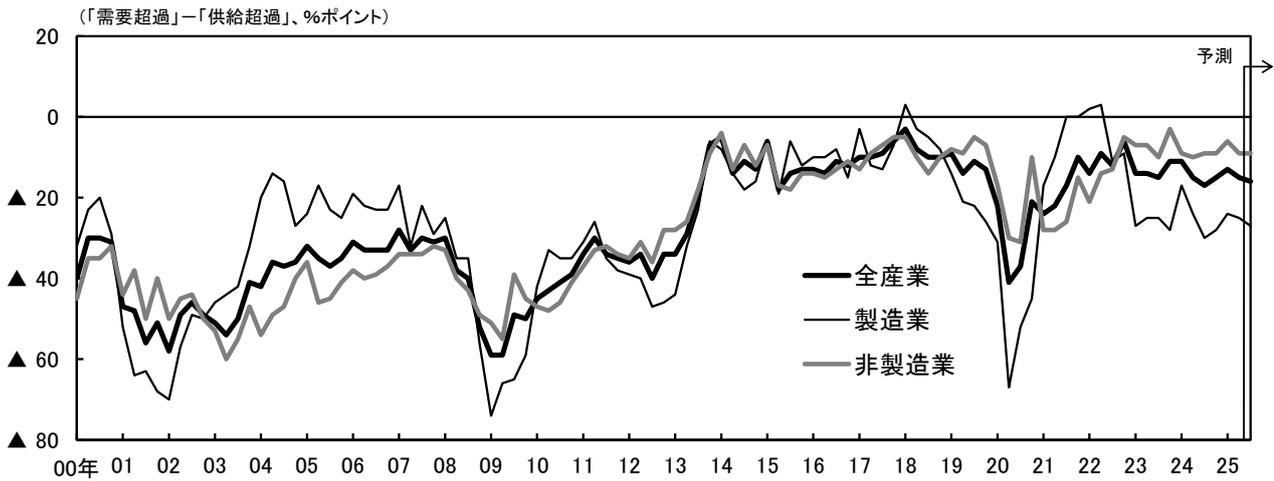
2. 製品需給と在庫判断

(1) 製品需給判断

「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				最近	変化幅	
山陰・全産業	▲ 13	▲ 13	▲ 15	▲ 2	▲ 16	▲ 1
製造業	▲ 24	▲ 29	▲ 25	▲ 1	▲ 27	▲ 2
非製造業	▲ 6	▲ 5	▲ 9	▲ 3	▲ 9	0

山陰の製品需給判断の推移

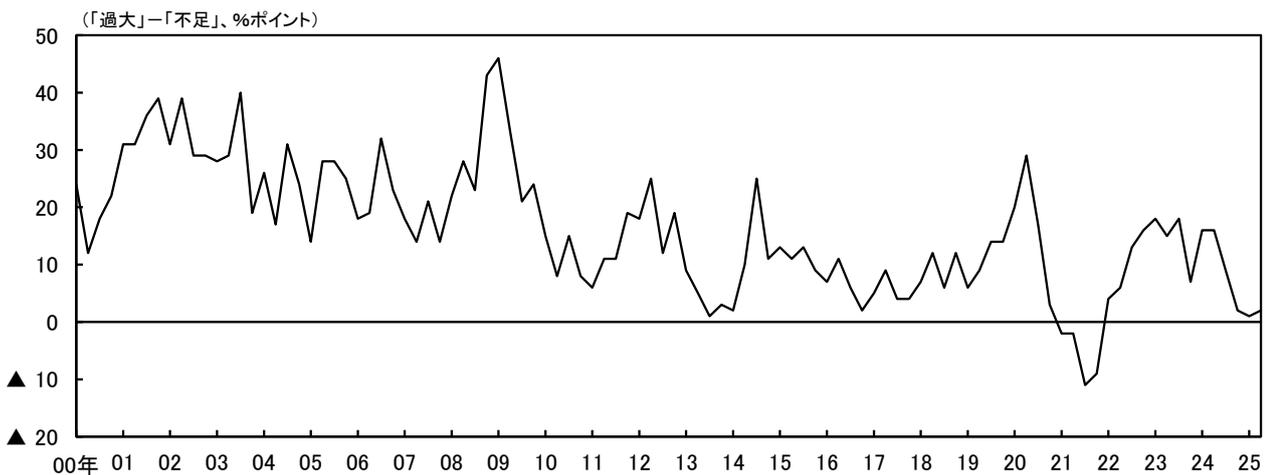


(2) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
				変化幅
山陰・製造業	1		2	1

山陰・製造業の製商品在庫水準判断の推移



3. 価格判断

(1) 販売価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

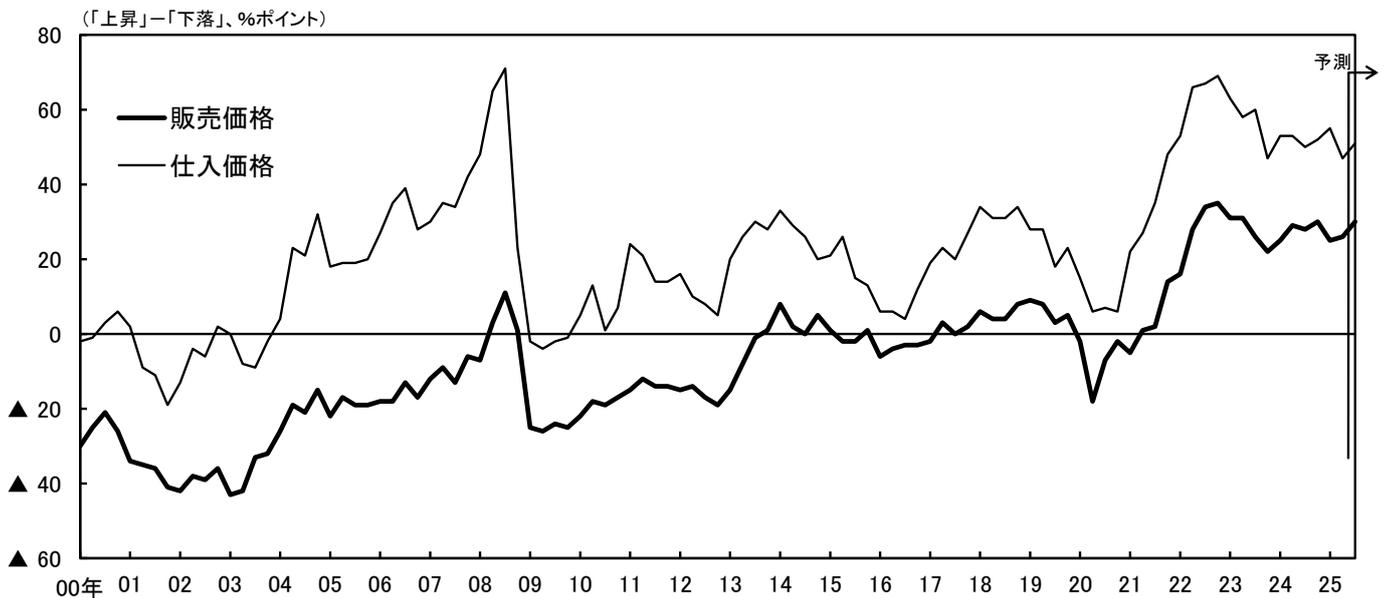
(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	25	36	26	1	30	4
製造業	27	34	33	6	23	▲ 10
非製造業	25	36	23	▲ 2	33	10

(2) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	55	58	47	▲ 8	51	4
製造業	46	50	42	▲ 4	44	2
非製造業	59	62	50	▲ 9	54	4

山陰・全産業の価格判断の推移



4. 売上・収益計画

(1) 売上高

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2023年度 ＜実績＞	2024年度＜実績＞		2025年度＜計画＞			
		上期	下期	上期	下期		
山陰・全産業	0.4	4.3 (0.4)	2.9 (0.1)	5.6 (0.8)	▲ 0.2 (▲ 0.1)	2.8 (▲ 1.5)	▲ 3.0 (1.3)
製造業	▲ 1.7	3.0 (0.6)	1.8 (0.0)	4.2 (1.2)	▲ 2.4 (▲ 2.0)	2.1 (▲ 3.4)	▲ 6.8 (▲ 0.5)
非製造業	4.7	6.6 (0.1)	5.1 (0.1)	8.0 (0.1)	3.8 (3.2)	4.2 (2.1)	3.5 (4.3)

(2) 経常利益

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2023年度 ＜実績＞	2024年度＜実績＞		2025年度＜計画＞			
		上期	下期	上期	下期		
山陰・全産業	2.5	▲ 3.4 (4.3)	▲ 3.1 (1.8)	▲ 3.8 (6.9)	▲ 13.1 (▲ 3.2)	▲ 8.2 (▲ 3.5)	▲ 18.0 (▲ 2.9)
製造業	3.1	▲ 5.2 (3.9)	▲ 3.5 (2.0)	▲ 6.8 (6.1)	▲ 13.7 (▲ 5.0)	▲ 9.1 (▲ 4.3)	▲ 18.6 (▲ 5.9)
非製造業	▲ 1.8	8.2 (6.5)	0.4 (0.6)	14.6 (11.3)	▲ 9.9 (8.3)	▲ 2.3 (1.7)	▲ 15.4 (14.5)

(3) 売上高経常利益率

()内は前回比修正幅、%、%ポイント

	2023年度 ＜実績＞	2024年度＜実績＞		2025年度＜計画＞			
		上期	下期	上期	下期		
山陰・全産業	8.40	8.02 (0.29)	8.31 (0.15)	7.76 (0.43)	7.01 (▲ 0.24)	7.37 (▲ 0.18)	6.65 (▲ 0.30)
製造業	12.18	11.81 (0.35)	12.44 (0.24)	11.21 (0.46)	10.61 (▲ 0.33)	10.97 (▲ 0.13)	10.22 (▲ 0.54)
非製造業	2.74	2.78 (0.17)	2.46 (0.01)	3.07 (0.31)	2.41 (0.12)	2.31 (▲ 0.01)	2.49 (0.22)

5. 設備投資計画等

(1) 設備投資額（含む土地投資額）

前年度比、%

	2023年度	2024年度		2025年度	
	<実績>	<実績>	前 回 比 修 正 率	<計画>	前 回 比 修 正 率
山陰・全産業	6.3	▲ 19.0	▲ 4.1	115.2	▲ 2.8
製造業	23.1	▲ 21.6	▲ 5.8	173.4	▲ 1.9
非製造業	▲ 22.3	▲ 12.2	0.1	▲ 20.7	▲ 9.5

(注) リース会計対応ベース。

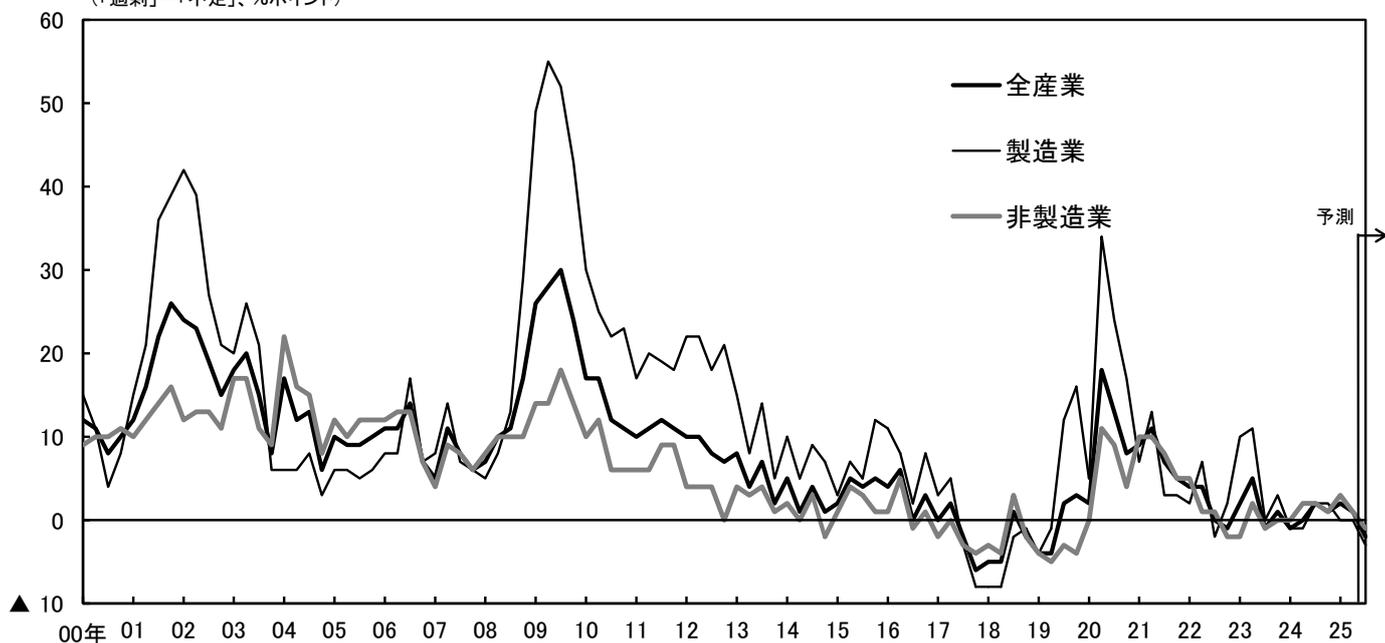
(2) 生産・営業用設備判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最 近	先 行 き	最 近	先 行 き		
				変 化 幅	変 化 幅	
山陰・全産業	2	0	1	▲ 1	▲ 2	▲ 3
製造業	0	▲ 3	0	0	▲ 3	▲ 3
非製造業	3	1	1	▲ 2	▲ 1	▲ 2

山陰の生産・営業用設備判断の推移

(「過剰」－「不足」、%ポイント)



6. 雇用

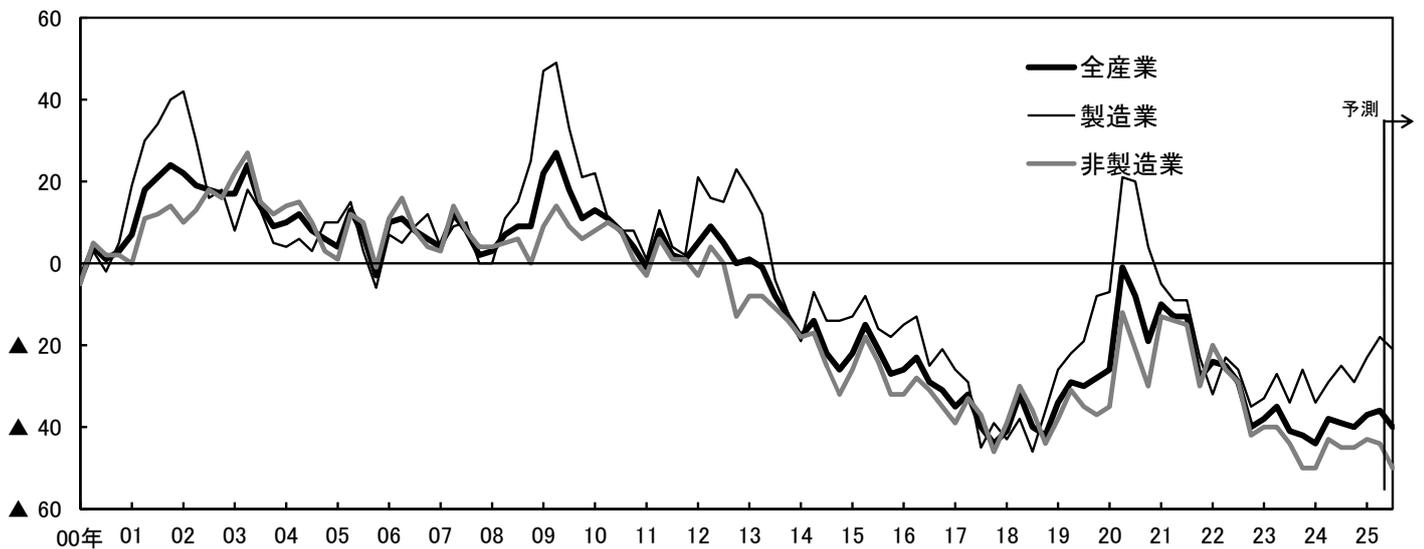
(1) 雇用人員判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	▲ 37	▲ 43	▲ 36	1	▲ 40	▲ 4
製造業	▲ 23	▲ 27	▲ 18	5	▲ 21	▲ 3
非製造業	▲ 43	▲ 51	▲ 44	▲ 1	▲ 50	▲ 6

山陰の雇用人員判断の推移

(「過剰」－「不足」、%ポイント)



(2) 新卒採用計画

前年度比、%

	2024年度		2025年度		2026年度
	<実績>	修正率	<計画>	修正率	<計画>
山陰・全産業	▲ 7.2	▲ 4.7	2.3	▲ 7.1	17.6
製造業	▲ 9.9	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 6.8	21.6
非製造業	▲ 4.5	▲ 5.9	8.1	▲ 7.2	14.2

7. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り判断

「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
山陰・全産業	▲ 2		1	3

(2) 金融機関の貸出態度判断

「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比、%ポイント

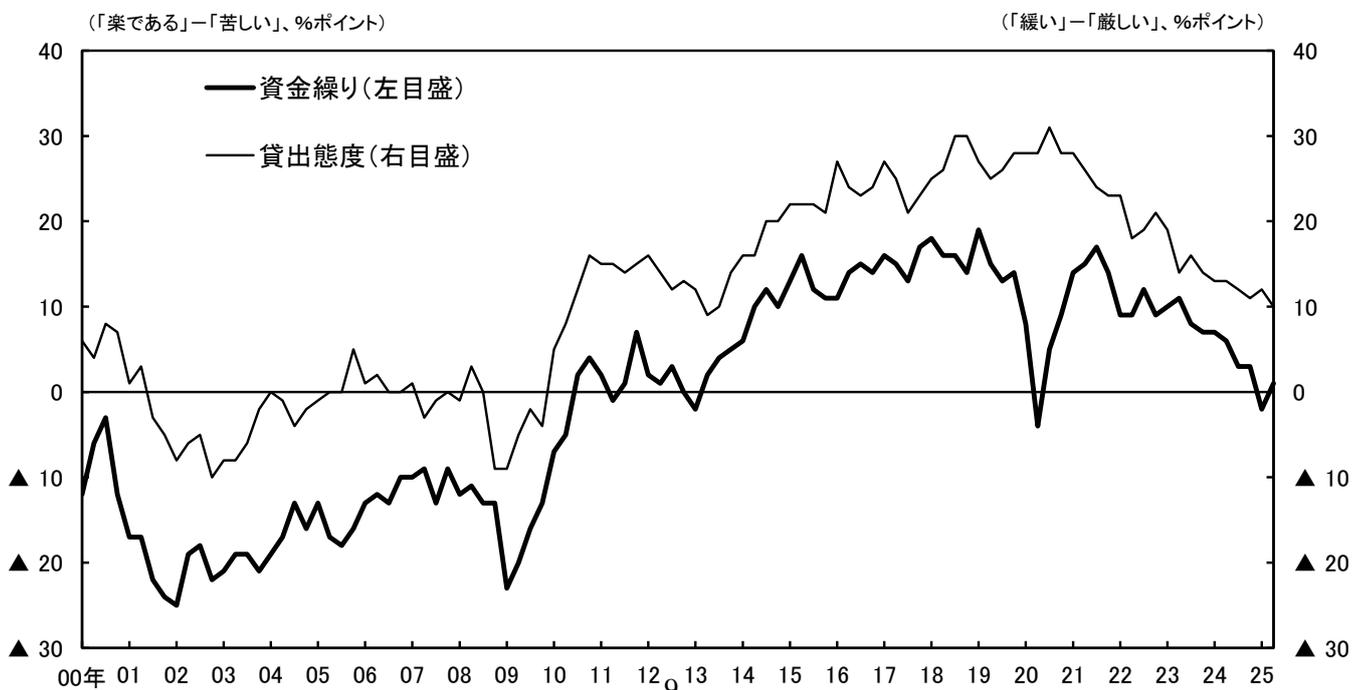
(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
山陰・全産業	12		10	▲ 2

(3) 借入金利水準判断

「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	
山陰・全産業	63	64	51	▲ 12	51	0

山陰・全産業の企業金融関連判断の推移



2025年7月1日
日本銀行松江支店

山陰の金融経済動向

(概況)

山陰の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。

製造業の生産は、横ばい圏内で推移している。

この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。

1. 最終需要の動向

(1) 個人消費

個人消費は、堅調に推移している。

- 百貨店売上高は、横ばい圏内で推移している。量販店売上高は、堅調に推移している。ホームセンター販売額は、弱含んでいる。
- 家電販売額は、横ばい圏内で推移している。
- 新車登録台数は、持ち直している。
- 観光関連のうち宿泊客数は、堅調に推移している。

(2) 住宅投資

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

(3) 設備投資

設備投資は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。

- 短観の設備投資計画をみると、2025年度は、非製造業において新規出店の抑制や前年の大型投資の反動がみられるものの、製造業において積極的な能力増

強投資がみられることから、前年を上回る計画となっている。

(4) 公共投資

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産の動向

生産は、横ばい圏内で推移している。

- 鉱工業生産を業種別にみると、電気機械は、横ばい圏内で推移している。鉄鋼は、持ち直しの動きが一服している。一般機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。食料品は、弱めの動きとなっている。紙・パルプは、横ばい圏内で推移している。木材・木製品は、横ばい圏内で推移している。繊維は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境をみると、持ち直している。

4. 物価の動向

- 消費者物価 (生鮮食品を除く総合) は、鳥取市、松江市とも前年を上回った。

5. 金融面の動向

- 金融機関 (銀行・信用金庫計) の総預金残高 (末残) をみると、前年を上回って推移している。
- 貸出金残高 (末残) をみると、前年を上回って推移している。
- 貸出約定平均金利 (総合・ストックベース) は、緩やかに上昇している。

6. 企業倒産の動向

- 企業倒産 は、増加が一服している。

以上

山陰の金融経済指標 (1/3)

—— 計数は、日本銀行松江支店が鳥取県、島根県の計数を集計し、算出。
 —— ▲：マイナス、p：速報値、r：訂正值

1. 最終需要の動向

(1) 個人消費

(前年比、%)

	百貨店・スーパー 販売額 (注1)	百貨店 売上高 (注2)	ホームセンター 販売額 (注3)	家電大型専門店 販売額 (注3)	乗用車(含む軽) 新車登録台数	全業態 宿泊者数 (注4)	主要温泉地 宿泊客数 (注5)
24/	5 r ▲ 3.4	9.4	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 7.7	r 7.0	▲ 4.1
	6 r 5.3	12.5	0.1	12.4	▲ 12.7	r 0.1	▲ 9.8
	7 r ▲ 0.8	6.2	▲ 5.4	▲ 1.4	3.1	r 11.9	8.6
	8 4.8	3.5	2.5	▲ 0.1	▲ 7.2	r 10.3	9.8
	9 3.5	5.4	▲ 0.8	▲ 0.1	2.7	r 10.8	8.2
	10 ▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 8.3	▲ 7.0	3.4	r 9.8	10.5
	11 3.0	3.3	0.2	0.0	▲ 0.5	r 11.0	8.0
	12 1.6	3.3	0.1	0.7	▲ 11.4	r 11.7	3.6
25/	1 r 4.6	7.3	5.1	1.2	16.7	r 1.0	8.8
	2 r 4.9	▲ 6.5	▲ 5.4	▲ 0.7	24.2	r ▲ 17.0	▲ 10.2
	3 r 10.2	7.3	0.7	4.2	13.1	r ▲ 7.6	3.2
	4 r 9.2	0.0	r ▲ 1.8	0.1	12.6	▲ 10.3	▲ 0.0
	5 p 7.3	2.0	p ▲ 1.2	p 5.4	6.0	—	—
資料出所	経済産業省	日本銀行 松江支店	経済産業省		中国運輸局	観光庁	日本銀行 松江支店

(2) 住宅投資

(前年比、%)

	新設住宅 着工戸数
24/	5 ▲ 2.2
	6 25.1
	7 9.9
	8 5.5
	9 ▲ 12.3
	10 ▲ 3.4
	11 ▲ 15.6
	12 ▲ 28.2
25/	1 12.7
	2 ▲ 41.1
	3 23.4
	4 ▲ 42.0
	5 ▲ 66.3
資料出所	国土交通省

(3) 設備投資

〈企業短期経済観測調査〉

(前年比、%)

	設備投資額*		
		製造業	非製造業
21年度実績	▲ 1.1	▲ 13.8	49.1
22年度実績	22.9	9.2	53.3
23年度実績	6.3	23.1	▲ 22.3
24年度実績	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 12.2
25年度計画	115.2	173.4	▲ 20.7
資料出所	日本銀行松江支店		

* 土地投資を含む（リース会計対応ベース）。
 25年度計画は25/6月短観結果。

(4) 公共投資

(前年比、%)

	公共工事 請負金額
24/	5 37.4
	6 17.5
	7 ▲ 16.7
	8 5.4
	9 6.9
	10 ▲ 9.6
	11 ▲ 22.2
	12 ▲ 65.5
25/	1 21.4
	2 ▲ 27.9
	3 29.5
	4 ▲ 8.5
	5 ▲ 24.9
資料出所	西日本 建設業保証

(注)

- 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。
- 百貨店売上高は既存店ベース。鳥取県、島根県に所在する百貨店の売上高を日本銀行松江支店が集計し、算出したもの。
- ホームセンター販売額、家電大型専門店販売額は全店ベース。
- 全業態の宿泊者数は、山陰両県の旅館やビジネスホテル等全業態の宿泊者数。観光庁が公表した宿泊旅行統計調査の鳥取県、島根県の延べ宿泊者数を日本銀行松江支店が集計し、算出したもの。2025年1月以降の計数は速報値。
- 主要温泉地宿泊客数は、玉造、松江しんじ湖、皆生、三朝の4温泉地分を日本銀行松江支店が集計し、算出したもの。一部に日帰り客数を含む。

山陰の金融経済指標 (2/3)

2. 生産の動向

(2020年=100)

		鉱工業生産指数 (季調済) ^(注6)													
		山陰		鳥取県		島根県									
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)									
24/	5	r	101.1	r	0.4	r	111.4	r	1.7	r	95.5	▲	0.4		
	6	r	100.9	r	▲	0.2	r	110.7	r	▲	0.6	r	95.6	0.1	
	7	r	103.8	r	2.9	r	108.4	r	▲	2.1	r	101.3	6.0		
	8	r	100.8	r	▲	2.9	r	113.3	r	4.5	r	94.0	▲	7.2	
	9	r	103.3	r	2.5	r	113.2	r	▲	0.1	r	97.9	4.1		
	10	r	101.3	r	▲	1.9	r	109.4	r	▲	3.4	r	96.9	▲	1.0
	11	r	102.7	r	1.4	r	109.3	r	▲	0.1	r	99.1	2.3		
	12	r	102.6	r	▲	0.1	r	108.3	r	▲	0.9	r	99.5	0.4	
25/	1	r	101.9	r	▲	0.7	r	105.5	r	▲	2.6	r	99.9	0.4	
	2	r	101.8	r	▲	0.1	r	109.0	r	3.3	r	97.8	▲	2.1	
	3	r	95.3	r	▲	6.4	r	101.6	r	▲	6.8	r	91.9	▲	6.0
	4	p	99.8	p	4.7	r	109.0	r	7.3	p	94.7	p	3.0		
	5		—		—		—		—		—		—		
資料出所		鳥取県、島根県													

3. 雇用・所得の動向

(前年比、%)

		有効求人倍率 ^(注7) <季調済・倍>	常用労働者数 ^(注8)	現金給与総額 ^(注9) (1人当たり)	
24/	5	1.37	0.7	3.2	
	6	1.36	0.8	6.3	
	7	1.36	1.0	2.2	
	8	1.35	0.9	2.7	
	9	1.36	0.7	4.7	
	10	1.36	▲	0.1	4.7
	11	1.35	0.0	3.0	
	12	1.35	0.8	13.0	
25/	1	1.36	0.5	1.2	
	2	1.36	0.4	2.3	
	3	1.38	▲	0.1	1.8
	4	1.39	0.6	3.7	
	5	1.34	—	—	
資料出所		厚生労働省	鳥取県、島根県		

4. 物価の動向

(前年比、%)

		消費者物価指数 ^(注10) 生鮮食品を除く総合	
		鳥取市	松江市
24/	5	2.4	2.5
	6	2.4	2.1
	7	2.4	2.3
	8	2.9	3.9
	9	2.6	3.9
	10	2.1	2.5
	11	2.6	2.4
	12	2.7	2.2
25/	1	2.6	2.8
	2	2.8	2.8
	3	3.2	3.0
	4	3.4	3.3
	5	3.3	2.8
資料出所		総務省	

(注)

6. 鉱工業生産指数(山陰)は、鳥取県、島根県が公表した鉱工業生産指数および令和3年経済センサス-活動調査の付加価値額を基に日本銀行松江支店が算出。2020年基準。
7. 有効求人倍率は、厚生労働省が公表した有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行松江支店が算出。
8. 常用労働者数は、事業所規模5人以上。
9. 現金給与総額(1人当たり)は、鳥取県、島根県の毎月勤労統計の現金給与総額、常用労働者数を基に日本銀行松江支店が算出。事業所規模5人以上。
10. 2020年基準。

山陰の金融経済指標 (3/3)

5. 金融面の動向

(億円)

	総預金残高 ^(注11)		貸出金残高 ^(注11)		
	(末残)	前年比(%)	(末残)	前年比(%)	
24/	5	66,345	1.3	34,249	1.3
	6	68,021	2.9	34,303	1.8
	7	66,610	2.0	34,302	1.8
	8	66,624	2.1	34,460	2.1
	9	66,071	1.2	34,488	2.0
	10	65,816	1.2	34,608	2.4
	11	66,805	1.6	34,698	2.7
	12	66,645	0.7	34,787	2.5
25/	1	65,390	0.2	34,719	2.4
	2	65,277	0.4	34,776	2.2
	3	65,996	0.5	35,057	1.8
	4	66,775	0.6	34,734	2.0
	5	66,707	0.5	34,907	1.9
資料出所	日本銀行松江支店				

(%)

	貸出約定平均金利 (ストックベース) ^(注12)		
		前月差(%P)	
24/	5	1.220	0.005
	6	1.219	▲ 0.001
	7	1.221	0.002
	8	1.223	0.002
	9	1.248	0.025
	10	1.253	0.005
	11	1.259	0.006
	12	1.269	0.010
25/	1	1.276	0.007
	2	1.283	0.007
	3	1.335	0.052
	4	1.343	0.008
	5	1.355	0.012
資料出所	日本銀行松江支店		

(注)

11. 総預金残高(末残)、貸出金残高(末残)

- (1) 総預金、貸出金は、鳥取県、島根県に本店を有する国内銀行および信用金庫の合計(末残、国内銀行・信用金庫とも両県内店舗ベース)。
- (2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。
- (3) 総預金については、譲渡性預金を除く。
- (4) 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

12. 貸出約定平均金利(ストックベース)

- (1) 貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。なお、貸出の対象は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形市場関係分を除いたもの。
- (2) 鳥取県、島根県に本店を有する国内銀行および信用金庫の合計(国内銀行は両県内店舗ベース、信用金庫は全店ベース)。
- (3) 当座貸越を含む総合ベース。
- (4) 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を受けて開始された、地方公共団体の制度融資を活用した実質無利子・無担保の融資など、制度融資に関する金利データについては、原則、地方公共団体から受け取る利子補給分を含めたベース。

13. 銀行券受払高は、鳥取県、島根県において日本銀行が取引先金融機関や官庁、個人等に対し銀行券を受払した額。

14. 負債総額10百万円以上の企業倒産件数、負債総額。

(億円)

	銀行券受払実績 ^(注13)						
	発行		還収		発行(▲)・還収超		
		前年比(%)		前年比(%)		前年	
24/	5	231	▲ 0.4	71	12.7	▲ 160	▲ 169
	6	244	▲ 32.2	62	5.1	▲ 182	▲ 301
	7	724	2.6倍	310	6.0倍	▲ 414	▲ 229
	8	367	12.2	148	2.6倍	▲ 219	▲ 271
	9	254	5.8	66	0.0	▲ 188	▲ 174
	10	291	▲ 19.6	66	22.2	▲ 225	▲ 308
	11	274	▲ 1.8	117	77.3	▲ 157	▲ 213
	12	583	▲ 3.3	64	▲ 11.1	▲ 519	▲ 531
25/	1	199	35.4	120	13.2	▲ 79	▲ 41
	2	267	▲ 5.0	87	17.6	▲ 180	▲ 207
	3	375	44.8	110	69.2	▲ 265	▲ 194
	4	365	0.0	122	79.4	▲ 243	▲ 297
	5	214	▲ 7.4	80	12.7	▲ 134	▲ 160
資料出所	日本銀行松江支店						

6. 企業倒産の動向

(件、百万円)

	倒産件数 ^(注14)		負債総額 ^(注14)		
		前年比(%)		前年比(%)	
24/	5	13	44.4	457	▲ 69.3
	6	9	28.6	1,010	88.8
	7	11	2.8倍	813	▲ 7.4
	8	2	▲ 77.8	175	▲ 85.8
	9	10	42.9	1,498	▲ 18.9
	10	10	42.9	1,442	3.7倍
	11	6	▲ 14.3	1,259	38.8
	12	4	0.0	1,256	62.5
25/	1	3	▲ 66.7	834	▲ 47.0
	2	4	4.0倍	515	5.5倍
	3	5	0.0	148	▲ 46.4
	4	5	▲ 16.7	794	86.4
	5	2	▲ 84.6	109	▲ 76.1
資料出所	東京商工リサーチ				

令和7年

令和7年7月1日公表

7

月号

鳥取県の経済動向

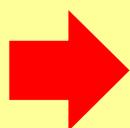
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

■令和7年4月～5月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き

p.2

POINT

4月

- 一致指数は単月、3か月平均ともに前月比プラス
- 足元では、消費面などの指標が下振れるも、なお下げ止まりの動き

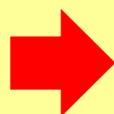
先行き

- 先行指数は単月、3か月平均ともに前月比マイナスが続く
- 先行きは弱含む

分野別の動向

変化の方向

消費



持ち直しの動きが見られる

p.4

POINT

- 大型小売店＝百貨店は小幅な前年同月比マイナス、スーパーはプラス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンターは前年同月比マイナス、家電はプラス
- 乗用車＝登録車、軽自動車ともに前年同月比プラスが続く

投資



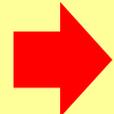
弱めの動きとなっている

p.6

POINT

- 住宅投資＝単月、3か月平均ともに前年同月比マイナスが続く
- 設備投資＝単月、3か月平均ともに大幅な前年同月比マイナスが続く
- 公共投資＝単月で小幅な前年同月比プラスとなるも、年度累計は小幅なマイナス

生産



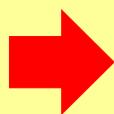
弱めの動きとなっている

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりの前月比プラスに振れる
 - ・基調：大幅な前月比マイナスからプラスに振れ戻るも、なお弱めの動きが続いている
 - ・先行き：米国関税措置による影響への注視が必要。先行きも、弱含む

雇用



下げ止まりの動き

p.9

POINT

- 求人＝新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比マイナスが続く
- 所定外労働＝全産業は前年同月比マイナスが続くも、製造業はプラス

問合せ

《 鳥取県総務部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き

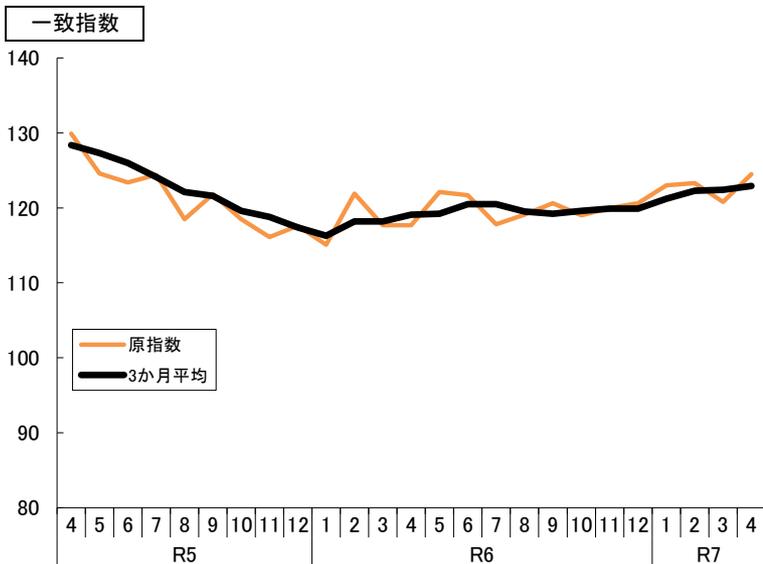
一致指数は、消費面などの指標が下振れるも、単月、3か月平均ともに前月比プラス。景気の基調は、一部に弱さが残るもなお下げ止まりの動き。先行指数は足元で大きく下向き、景気の先行きは弱含む。

景気動向

一致指数は単月、3か月平均ともに前月比プラス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、令和2年=100)



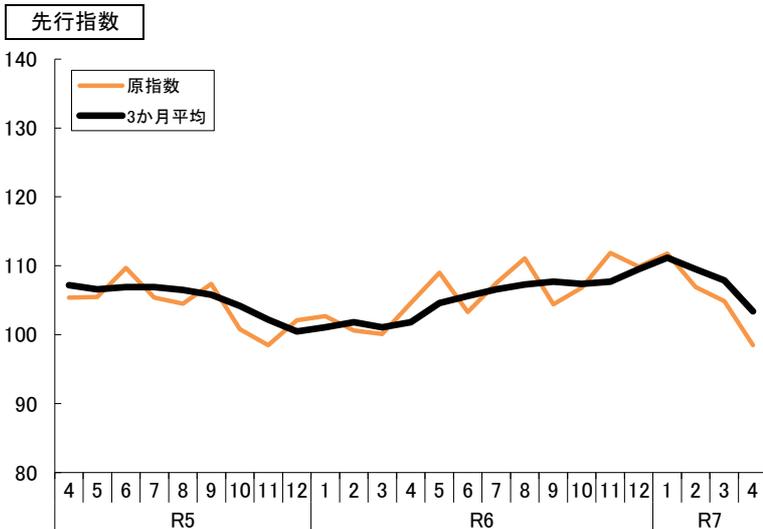
※鉱工業指数の年間補正などにより、CI・DIも適宜改定を行ったため、前号以前の値とは一致しない箇所がある(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)。

結果概要

- 4月のCI一致指数は124.5
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、7か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
 - ・改善した指標: 就職率(2か月連続)、所定外労働時間指数、製造工業生産指数、人件費率
 - ・悪化した指標: 輸入通関実績(2か月連続)、有効求人倍率、実質百貨店販売額

景気の足元

- 弱めの動きが続いていた景気の基調は、令和6年春頃以降、下げ止まりの動き
- 足元では、消費面などの指標が下振れるも、なお下げ止まりの動き



結果概要

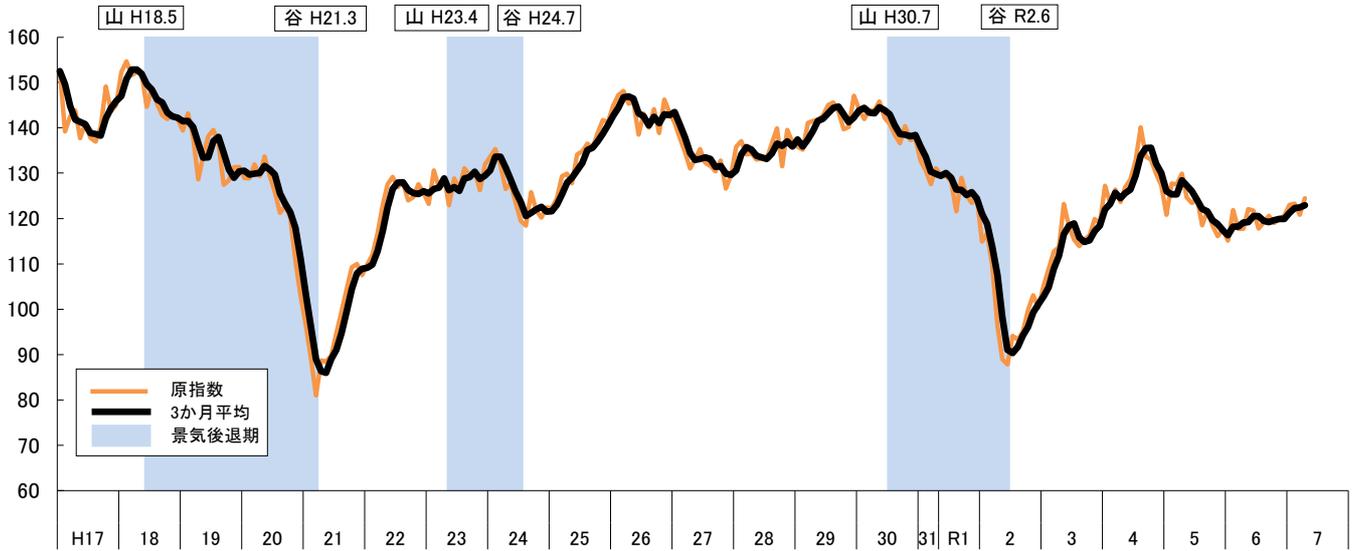
- 4月のCI先行指数は98.5
- 3か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は、3か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・6指標のうち2指標が改善、4指標が悪化
 - ・改善した指標: 民間金融貸出残高、信用保証申込額
 - ・悪化した指標: 日経商品指数(4か月連続)、生産財生産指数(2か月連続)、新規求人数、新設住宅着工戸数

景気の先行き

- 先行指数は足元で大きく下向き、景気の先行きは弱含む

		令和6年		令和7年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI一致指数	原指数	120.0	120.6	123.0	123.3	120.8	124.5
	前月差	1.0	0.6	2.4	0.3	▲2.5	3.7
	3か月平均	119.9	119.9	121.2	122.3	122.4	122.9
	前月差	0.3	0.0	1.3	1.1	0.1	0.5
CI先行指数	原指数	111.9	109.9	111.8	106.9	104.9	98.5
	前月差	5.1	▲2.0	1.9	▲4.9	▲2.0	▲ 6.4
	3か月平均	107.7	109.5	111.2	109.5	107.9	103.4
	前月差	0.3	1.8	1.7	▲1.7	▲1.6	▲ 4.5

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、令和2年=100)

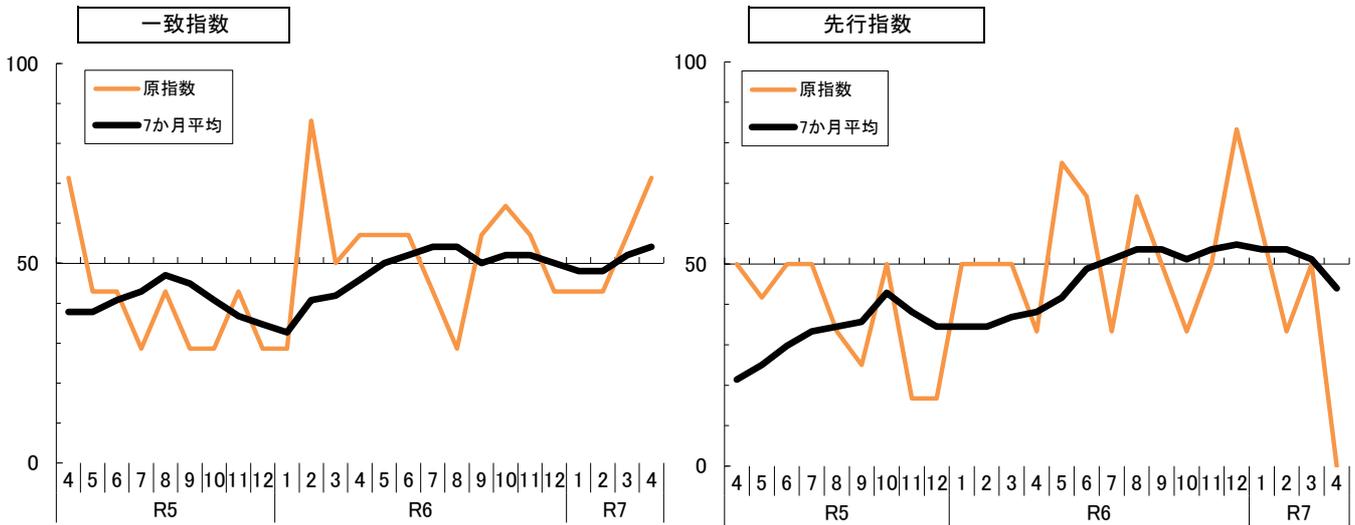


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 4月は71.4(2か月連続の50超え)、7か月平均では54.1(2か月連続の50超え)

【先行指数】 4月は0.0(2か月ぶりの50割れ)、7か月平均では44.0(10か月ぶりの50割れ)



		令和6年		令和7年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
DI一致指数	原指数	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	71.4
	7か月平均	52.0	50.0	48.0	48.0	52.0	54.1
DI先行指数	原指数	50.0	83.3	58.3	33.3	50.0	0.0
	7か月平均	53.6	54.8	53.6	53.6	51.2	44.0

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数が7指標、先行指数が6指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(6指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業員規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



持ち直しの動きが見られる

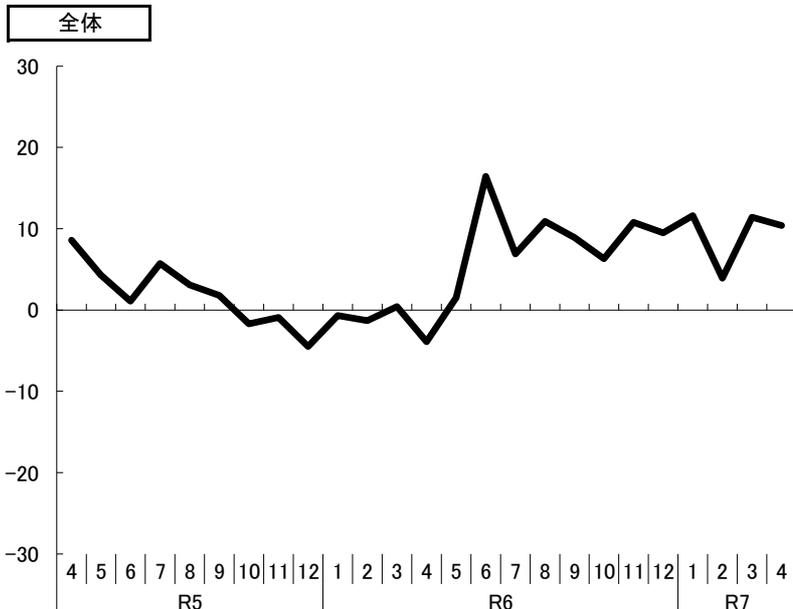
百貨店、ホームセンターは前年同月比マイナスとなるも、スーパー、家電量販店、乗用車はプラスが続く。消費全体としては、持ち直しの動きが見られる。先行きも持ち直しの動きが見込まれる。

1 大型小売店

百貨店は小幅な前年同月比マイナス、スーパーはプラス

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

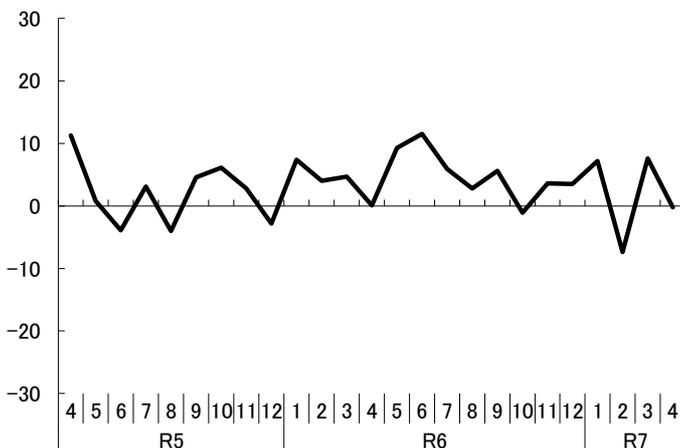
- 全体
 - ・ 4月は49億円、前年同月比10.4%増(12か月連続)
 - ・ 10品目中5品目でプラス
- 百貨店
 - ・ 10億円、同0.2%減(2か月ぶり)
 - ・ 10品目中3品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 38億円、同13.6%増(11か月連続)
 - ・ 9品目中3品目でプラス

要因・先行き

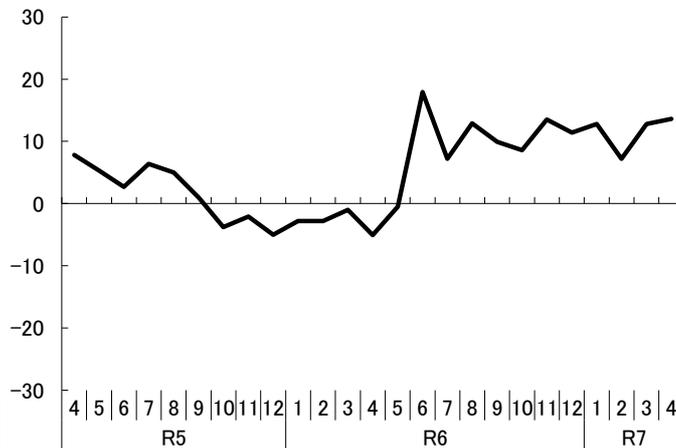
- 4月の要因
 - ・ 百貨店: 婦人・子供服、食堂喫茶、その他の商品が押し下げる
 - ・ スーパー: 新規出店効果や物価上昇により、食料品などが大きく押し上げる
- 基調・先行き
 - ・ 基調としては、持ち直しの動きが見られる
 - ・ 先行きも、持ち直しの動きが見込まれる

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

大型小売店販売額

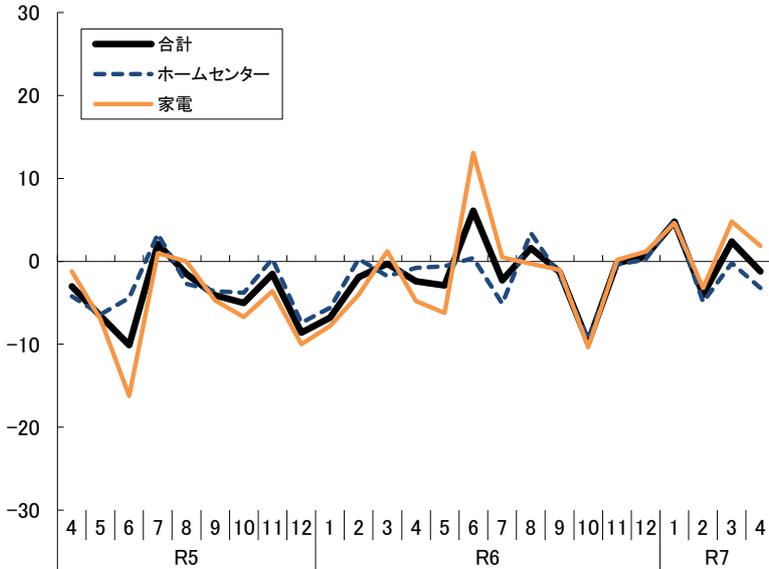
百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

単位: 百万円、%

		令和6年		令和7年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	販売額	5,318	6,346	5,260	4,416	5,276	4,869
	前年同月比	10.8	9.5	11.6	3.9	11.4	10.4
百貨店	販売額	1,319	1,441	1,125	910	1,314	1,027
	前年同月比	3.6	3.5	7.2	▲ 7.4	7.6	▲ 0.2
スーパー	販売額	3,999	4,905	4,135	3,506	3,962	3,842
	前年同月比	13.5	11.4	12.8	7.2	12.8	13.6

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・4月は25億円、前年同月比1.2%減(2か月ぶり)
- 業態別
 - ・ホームセンター:15億円、同3.2%減(3か月連続)
 - ・家電:10億円、同1.9%増(2か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・ホームセンター:レジャー関連、夏物商品などの動きに鈍さ
 - ・家電:エアコン、携帯電話などに動き
- 基調・先行き
 - ・基調としては、横ばい圏内の動き
 - ・先行きも、一進一退が見込まれる

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

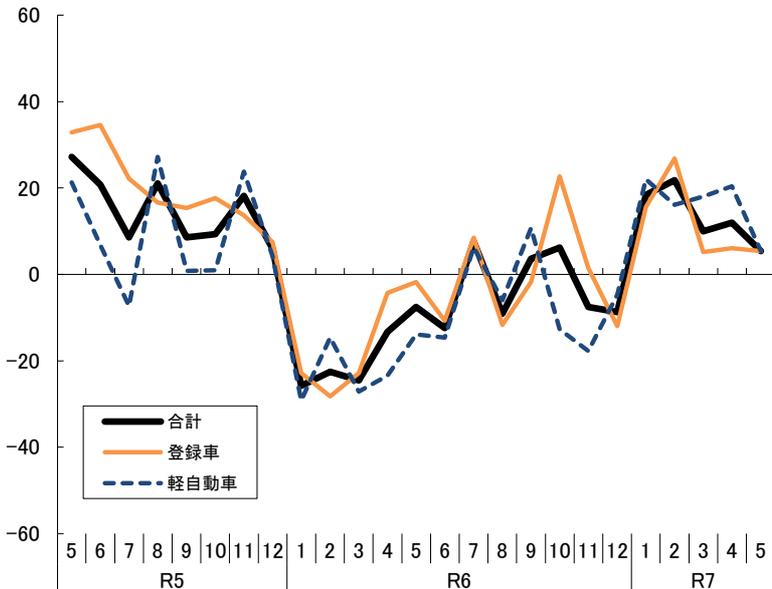
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	令和6年		令和7年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	▲ 0.2	0.6	4.8	▲ 4.0	2.4	▲ 1.2
ホームセンター	▲ 0.4	0.2	5.0	▲ 4.9	▲ 0.2	▲ 3.2
家電量販店	0.2	1.2	4.6	▲ 3.2	4.8	1.9

3 乗用車

登録車、軽自動車ともに前年同月比プラスが続く

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・5月は1,433台、前年同月比5.4%増
 - ・5か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:5.4%増(5か月連続:普通車5.7%減、小型車30.1%増)
 - ・軽自動車:5.4%増(5か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・登録車:一部メーカーの生産停止で不調だった前年の反動増もあり、プラス
 - ・軽自動車:一部メーカーの生産停止で不調だった前年の反動増もあり、プラス
- 基調・先行き
 - ・持ち直しの動きが続く
 - ・先行きも、持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額の乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和6年		令和7年			
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	▲ 8.7	18.4	21.8	10.0	12.0	5.4
登録車	▲ 12.0	15.6	26.8	5.2	6.1	5.4
軽自動車	▲ 4.7	22.0	16.1	18.0	20.4	5.4

投資

Investment



弱めの動きとなっている

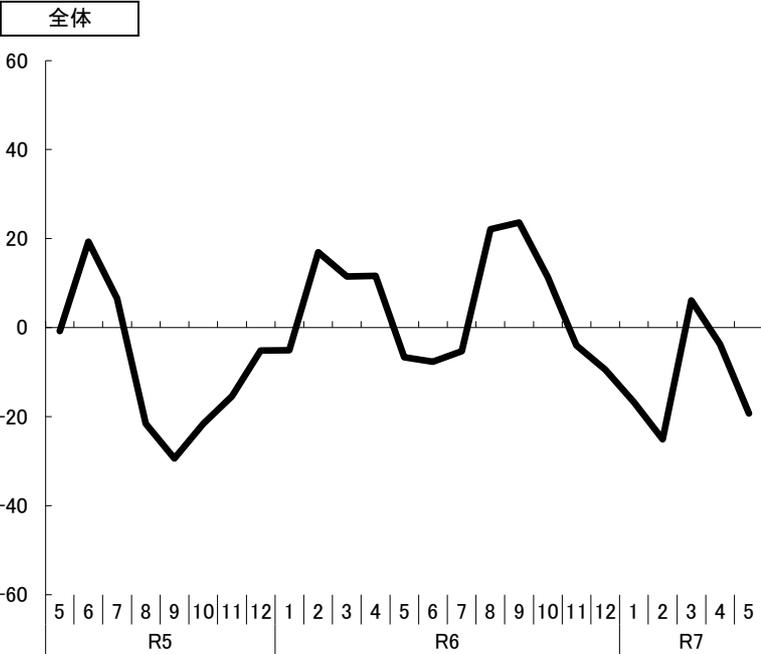
公共投資は単月で小幅な前年同月比プラスとなるも、年度累計は小幅なマイナスとなる。住宅投資、設備投資は大幅なマイナスが続き、全体としては弱めの動きとなっている。先行きも弱含む。

1 住宅投資

単月、3か月平均ともに前年同月比マイナスが続く

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

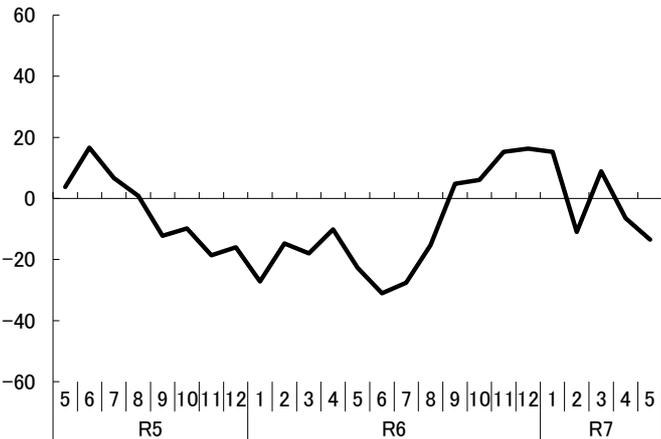
- 着工総数
 - ・5月は52戸、前年同月比71.9%減
 - ・2か月連続のマイナス
 - ・3か月平均は19.3%減(2か月連続)
 - ・床面積は同68.7%減(2か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は52戸、同55.2%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は0戸、同100.0%減

要因・先行き

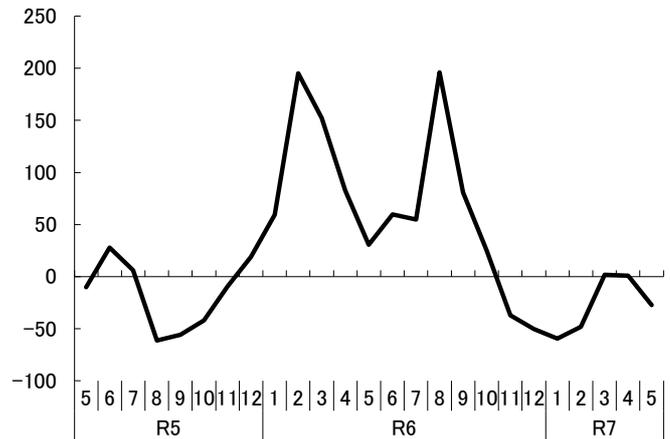
- 5月の要因
 - ・持家系は、米子市、鳥取市などが大幅なマイナス
 - ・貸家系は、前年堅調だった市部を含め、県全体で着工実績なし
- 基調・先行き
 - ・基調としては、弱い動き
 - ・先行きも、弱含む

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

新設住宅着工戸数

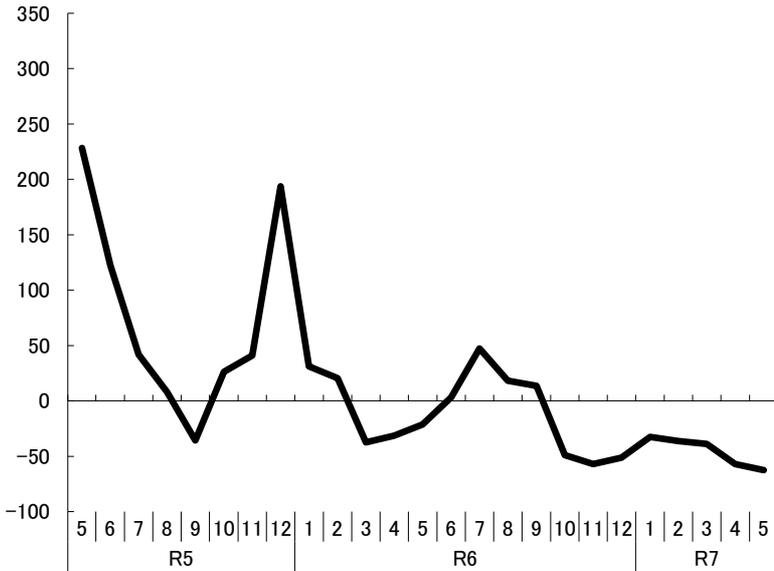
床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

※5月分は県統計課による速報値。

		令和6年	令和7年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
総数	原数値	▲ 19.9	▲ 36.5	▲ 19.0	81.5	▲ 55.6	▲ 71.9
	3か月平均	▲ 9.5	▲ 16.8	▲ 25.1	6.1	▲ 3.7	▲ 19.3
持家系	原数値	9.0	▲ 12.7	▲ 27.9	84.5	▲ 52.2	▲ 55.2
	3か月平均	16.3	15.3	▲ 11.0	8.9	▲ 6.5	▲ 13.5
貸家系	原数値	▲ 63.6	▲ 63.3	5.7	77.8	▲ 59.8	▲ 100.0
	3か月平均	▲ 50.4	▲ 59.4	▲ 48.1	1.7	0.8	▲ 27.2

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・5月は7億円、前年同月比78.1%減
 - ・2か月連続のマイナス
 - ・3か月平均は同62.5%減(8か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業100.0%減、卸売業・小売業83.9%減、医療・福祉100.0%減、その他のサービス業24.1%減

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・大型案件のあった前年の反動もあり、卸売業・小売業などが大きく押し下げる
 - ・主な工事:卸売業・小売業用店舗新築(米子市)、その他のサービス業用工場新築(鳥取市)
- 基調・先行き
 - ・基調としては、弱い動き
 - ・先行きも、弱含む

指標解説

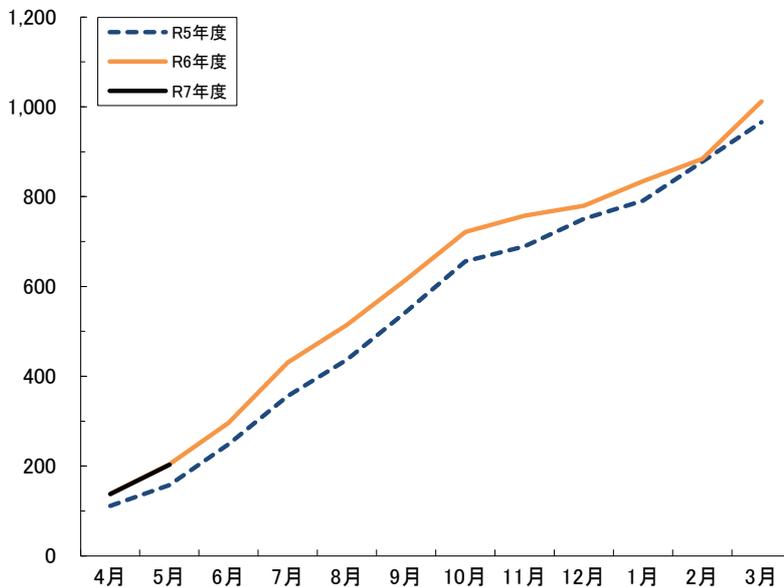
※5月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

	令和6年	令和7年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
原数値	37.4	▲ 63.7	▲ 57.9	8.2	▲ 71.2	▲ 78.1
3か月平均	▲ 51.2	▲ 32.5	▲ 36.4	▲ 38.8	▲ 57.0	▲ 62.5

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 5月の公共工事の発注
 - ・発注件数105件、前年同月比13.9%減
 - ・請負金額65億円、同0.9%増
- 発注者別請負金額(対前年同月比)
 - ・国45.3%減、県25.4%減、市町村121.7%増 など
- 地区別請負金額(対前年同月比)
 - ・東部地区は、259.1%増
 - ・八頭地区は、57.5%減
 - ・中部地区は、9.3%増
 - ・西部地区は、80.4%増
 - ・日野地区は、86.8%減

要因・先行き

- 5月の要因(地区別請負)
 - ・西部地区、中部地区の市町村などが押し上げる
- 基調・先行き
 - ・横ばい圏内の動き
 - ・先行きは、底堅い推移が見込まれる

指標解説

単位: 億円、%

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和6年	令和7年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月額	23	54	50	128	138	65
前年同月比(%)	▲ 62.8	35.0	▲ 42.5	45.2	▲ 0.6	0.9
年度累計額	780	834	884	1,012	138	203
前年同月比(%)	3.9	5.5	0.7	4.8	▲ 0.6	▲ 0.1

生産

Production



弱めの動きとなっている

汎用・生産用・業務用機械、食料品・たばこ、電気・情報通信機械などが大きく押し上げ、生産指数は大幅な前月比マイナスからプラスに振れ戻るも、全体の基調としては、なお弱めの動きが続いている。先行きも弱含む。

鉱工業指数

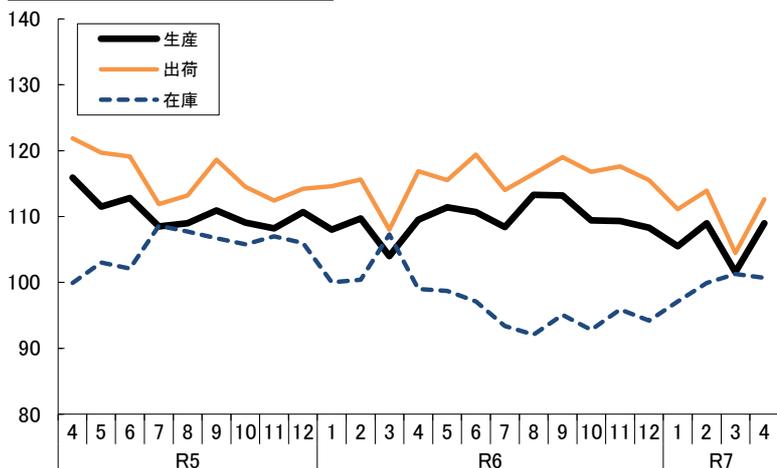
生産指数は2か月ぶりの前月比プラスに振れる

統計表p.16

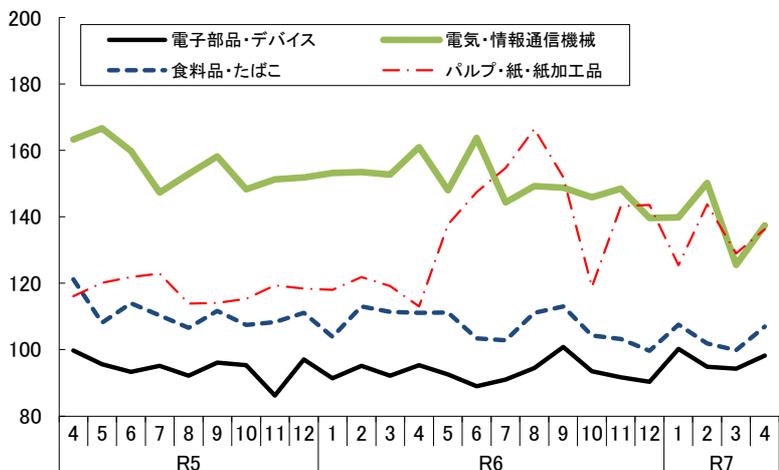
■鉱工業指数(季節調整済、令和2年=100)

※年間補正のため、令和6年以降の値は前号以前と一致しない

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(4月)
 - ・ 生産指数109.0、前月比7.3%上昇(2か月ぶり)
 - ・ 出荷指数112.6、同7.8%上昇(2か月ぶり)
 - ・ 在庫指数100.7、同0.6%低下(4か月ぶり)
- 主要業種(生産指数)
 - ・ 電子部品・デバイス: 同4.1%上昇
 - ・ 電気・情報通信機械: 同9.5%上昇
 - ・ 食料品・たばこ: 同7.1%上昇
 - ・ パルプ・紙・紙加工品: 同5.7%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・ 電子・通信機器用部分品などが押し上げる
- 電気・情報通信機械
 - ・ 配電盤などが押し下げるも、産業用電気機械などが押し上げる
- 食料品・たばこ
 - ・ 水産食料品、清涼飲料、健康食品などが押し上げる
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・ 紙製造業、事務用紙製品などが押し上げる
- その他
 - ・ 汎用・生産用・業務用機械: 汎用機械が大きく押し上げる
 - ・ 金属製品: 作業工具が大きく押し下げる

基調・先行き

- 基調
 - ・ 大幅な前月比マイナスからプラスに振れ戻るも、なお弱めの動きが続いている
- 先行き
 - ・ 米国関税措置による影響への注視が必要
 - ・ 先行きも、弱含む

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		令和6年		令和7年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
全体	生産指数	109.3	108.3	105.5	109.0	101.6	109.0
	前月比	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 2.6	3.3	▲ 6.8	7.3
	出荷指数	117.6	115.5	111.1	113.9	104.5	112.6
	前月比	0.7	▲ 1.8	▲ 3.8	2.5	▲ 8.3	7.8
	在庫指数	95.9	94.2	97.1	99.9	101.3	100.7
	前月比	3.3	▲ 1.8	3.1	2.9	1.4	▲ 0.6
電子部品・デバイス	生産指数	91.7	90.3	100.2	94.9	94.3	98.2
	前月比	▲ 1.9	▲ 1.5	11.0	▲ 5.3	▲ 0.6	4.1
電気・情報通信機械	生産指数	148.5	139.7	139.8	150.2	125.5	137.4
	前月比	1.8	▲ 5.9	0.1	7.4	▲ 16.4	9.5
食料品・たばこ	生産指数	103.2	99.7	107.5	101.9	99.9	107.0
	前月比	▲ 1.1	▲ 3.4	7.8	▲ 5.2	▲ 2.0	7.1
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	143.2	143.6	125.4	143.8	129.0	136.3
	前月比	20.4	0.3	▲ 12.7	14.7	▲ 10.3	5.7

雇用

Employment



下げ止まりの動き

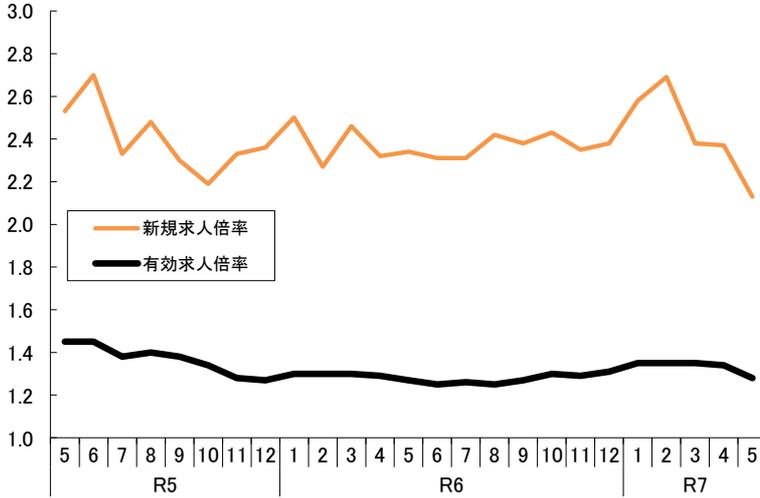
新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比マイナスが続く。所定外労働時間は全産業は前年同月比マイナスが続くも、製造業はプラスとなる。基調としては、なお下げ止まりの動き。先行きは弱含む。

1 求人

新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比マイナスが続く

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・5月は2.13倍、前月から0.24ポイント低下(3か月連続)
- 有効求人倍率
 - ・5月は1.28倍、前月から0.06ポイント低下(2か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求職者数は前月比マイナスとなるも、求人数のマイナス幅が上回る
 - ・原数値では、求人数は宿泊業・飲食サービス業などが押し下げ前年同月比マイナスとなり、求職者数のマイナス幅を上回る
- 基調・先行き
 - ・基調としてはなお下げ止まりの動き
 - ・先行きは、弱含む

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対してだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和6年		令和7年			
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求人倍率	2.38	2.58	2.69	2.38	2.37	2.13
前月差	0.03	0.20	0.11	▲ 0.31	▲ 0.01	▲ 0.24
有効求人倍率	1.31	1.35	1.35	1.35	1.34	1.28
前月差	0.02	0.04	0.00	0.00	▲ 0.01	▲ 0.06

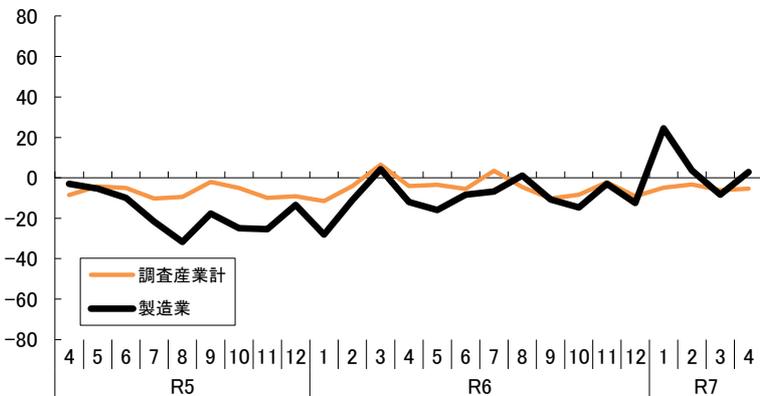
2 所定外労働

全産業は前年同月比マイナスが続くも、製造業はプラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、令和2年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・4月は8.7時間
 - ・労働時間指数は前年同月比5.4%減(9か月連続)
- 製造業
 - ・同2.8%増(2か月ぶり)

要因・先行き

- 4月の要因(製造業)
 - ・金属製品製造業などで前年同月比プラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・足元では、一進一退の動き
 - ・先行きは、生産面の弱さから弱含む

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間を超えた労働時間。製造業では景気動向の影響を受けやすい。調査対象事業所は、毎年1月分調査時に3分の1ずつ入れ替えられる。

	令和6年		令和7年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
調査産業計(1人当たり時間)	8.9	8.9	8.0	8.9	9.3	8.7
労働時間指数の前年同月比(%)	▲ 2.2	▲ 9.2	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 6.1	▲ 5.4
うち製造業(%)	▲ 2.9	▲ 12.4	24.4	3.6	▲ 8.3	2.8

景気指標 (景気動向指数)

Indexes of Business Conditions

		景気動向指数																							
		鳥取県																							
		CI指数(当月値)																							
調査機関	先行指数	前月差に対する寄与度						一致指数	前月差に対する寄与度							遅行指数	前月差に対する寄与度								
		1 新規求人数 (除学卒、一般)	2 生産財生産指数	3 日経商品指数 (42種、前年同月比)	4 新設住宅着工戸数	5 民間金融貸出残高 (前年同月比)	6 信用保証申込額 【逆】		1 有効求人倍率 (除学卒、一般)	2 就職率 (除学卒、一般)	3 所定外労働時間指数 (製造業、規模30人以上)	4 製造工業生産指数	5 実質百貨店販売額 (前年同月比)	6 人件費率 (製造業、規模30人以上) 【逆】	7 輸入通関実績		1 常用雇用指数 (製造業、規模30人以上)	2 雇用保険受給者実人員 【逆】	3 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合、前年同月比)	4 営業倉庫保管残高	5 法人事業税調定額				
																						当月値 (令和2年=100)	前月差	当月値 (令和2年=100)	前月差
R5	4月	105.4	▲3.6	▲0.7	1.8	▲2.3	1.5	▲1.3	▲2.6	129.9	2.4	▲1.5	▲1.8	2.1	1.3	1.8	0.8	▲0.5	114.6	▲1.3	1.3	▲1.7	0.2	▲0.4	▲0.7
	5月	105.5	0.1	0.5	▲1.9	▲0.3	1.5	0.4	▲0.1	124.6	▲5.3	▲0.1	0.2	0.1	▲1.3	▲2.1	▲1.9	▲0.3	112.8	▲1.8	0.9	0.2	▲0.5	0.2	▲2.5
	6月	109.7	4.2	▲0.3	0.0	▲2.0	3.7	2.9	123.4	▲1.2	▲0.4	▲1.0	0.7	0.4	▲2.0	0.2	1.4	118.2	5.4	▲0.1	▲1.1	1.3	1.1	4.2	
	7月	105.4	▲4.3	▲1.4	0.6	1.8	▲0.7	▲1.3	▲3.3	124.4	1.0	▲1.7	1.9	▲1.0	▲1.2	1.5	0.7	0.7	106.3	▲11.9	▲4.8	▲1.9	▲1.9	0.2	▲3.5
	8月	104.5	▲0.9	0.9	▲0.8	0.5	▲0.4	▲0.6	▲0.4	118.5	▲5.9	▲0.3	▲0.4	▲2.3	0.1	▲1.3	▲0.4	▲1.5	113.6	7.3	3.5	1.2	▲1.2	▲0.1	4.0
	9月	107.4	2.9	▲0.6	0.4	0.4	0.7	0.4	1.6	121.8	3.3	▲1.3	0.8	2.3	0.5	1.8	▲0.6	▲0.3	112.0	▲1.6	2.7	1.1	▲2.5	0.2	▲2.9
	10月	100.8	▲6.6	▲0.6	0.6	▲0.5	0.6	▲2.2	▲4.5	118.5	3.0	▲0.6	▲1.6	▲1.4	▲0.5	0.2	0.6	▲0.1	105.2	▲6.8	▲3.8	▲2.7	0.6	▲1.2	0.4
	11月	98.5	▲2.3	0.2	▲1.2	▲0.2	▲0.8	▲0.8	0.7	116.1	▲2.4	▲0.6	▲1.6	▲0.8	▲0.3	▲0.5	▲0.2	1.6	107.0	1.8	1.6	▲0.2	▲1.4	1.3	0.5
	12月	102.1	3.6	0.5	0.7	▲0.2	1.7	▲0.2	1.3	117.6	1.5	▲0.6	0.7	1.9	0.7	▲1.1	1.1	▲1.3	103.9	▲3.1	▲2.7	0.0	▲0.4	0.1	0.1
R6	1月	102.7	0.6	▲0.2	▲0.8	0.1	0.3	0.1	1.1	115.1	▲2.5	0.7	▲0.3	▲2.8	0.8	▲2.1	▲1.5	0.1	103.1	▲0.8	1.6	▲0.3	▲0.4	1.5	▲3.2
	2月	100.6	▲2.1	▲0.2	0.9	▲0.4	▲0.5	0.0	▲2.0	121.9	6.8	0.7	▲0.3	3.2	0.5	▲0.8	0.3	3.2	115.6	12.5	3.6	0.3	2.3	0.9	5.3
	3月	100.1	▲0.5	▲1.2	▲1.6	1.4	▲1.2	0.6	1.2	117.7	▲4.2	▲1.2	▲0.8	0.9	▲1.7	0.2	▲1.6	0.0	121.5	5.9	3.8	2.0	▲1.6	0.4	1.1
	4月	104.6	4.5	1.6	0.9	2.0	1.2	▲0.9	▲0.2	117.7	0.0	1.1	0.0	▲1.1	1.6	▲0.8	1.6	▲2.4	112.9	▲8.6	▲3.1	0.7	▲1.9	▲4.3	0.1
	5月	109.0	4.4	▲0.2	2.7	1.5	▲0.8	1.6	▲0.6	122.1	4.4	▲0.2	2.2	▲1.0	0.5	1.7	0.4	0.6	116.1	3.2	0.0	1.3	1.4	▲0.5	1.0
	6月	103.3	▲5.7	▲1.3	▲0.4	▲1.0	0.0	0.9	▲4.1	121.7	0.4	▲1.2	▲1.1	0.8	▲0.2	0.5	▲0.1	0.9	113.1	▲3.0	▲0.2	1.9	▲1.2	▲0.5	▲3.1
	7月	107.5	4.2	1.3	1.3	▲2.8	0.4	0.6	3.3	117.8	▲3.9	0.1	▲0.4	▲0.8	▲0.7	▲1.1	▲0.8	▲0.4	119.0	5.9	3.7	▲1.2	1.0	1.0	1.3
	8月	111.1	3.6	0.3	2.0	▲1.0	1.3	1.3	▲0.4	119.1	1.3	0.8	▲0.3	0.6	1.4	▲0.7	0.7	0.1	119.1	0.1	▲0.1	0.8	1.8	▲2.1	▲0.4
	9月	104.4	▲6.7	▲1.8	▲0.1	0.6	▲2.3	▲1.1	▲2.2	120.6	1.5	0.4	▲0.8	0.3	0.0	0.6	0.2	0.7	118.0	▲1.1	▲3.0	▲0.1	▲1.3	1.7	1.4
	10月	106.8	2.4	2.0	▲3.1	0.1	▲2.2	2.2	1.4	119.0	▲1.6	0.4	1.3	▲1.9	▲1.1	▲1.4	1.4	▲0.3	118.0	0.0	▲2.2	0.9	▲0.2	0.6	0.9
	11月	111.9	5.1	0.7	3.5	▲1.0	0.7	0.9	0.2	120.0	1.0	0.1	0.7	1.2	0.0	0.7	▲2.0	0.3	119.6	1.6	3.0	0.4	0.2	▲0.5	▲1.8
	12月	109.9	▲2.0	▲1.1	▲0.6	1.2	▲0.2	▲1.2	▲0.3	120.6	0.6	1.1	▲1.1	▲0.1	▲0.3	0.0	▲0.2	1.2	121.4	1.8	2.6	▲0.4	▲0.5	0.0	▲0.1
R7	1月	111.8	1.9	1.8	0.1	▲0.6	▲0.9	▲0.1	▲1.5	123.0	2.4	1.0	▲0.1	2.2	▲0.9	1.7	▲0.4	▲1.0	114.7	▲6.7	▲4.1	1.3	▲1.3	▲0.1	▲2.7
	2月	106.9	▲4.9	▲2.6	0.7	▲0.5	1.0	▲0.1	▲3.6	123.3	0.3	1.0	▲1.1	0.7	1.1	▲2.5	0.3	0.8	116.0	1.3	▲2.7	0.1	1.7	▲1.1	3.1
	3月	104.9	▲2.0	2.0	▲1.0	▲1.0	2.8	▲1.7	▲3.4	120.8	▲2.5	0.0	1.6	▲1.3	▲2.3	2.2	▲1.9	▲0.8	119.3	3.3	▲0.2	1.3	1.3	0.6	0.1
	4月	98.5	▲6.4	▲0.5	▲0.1	▲4.0	▲3.9	0.6	1.2	124.5	3.7	▲0.7	1.7	0.8	2.2	▲1.6	2.1	▲0.8	125.8	6.5	1.0	3.8	0.7		0.5

調査機関 県統計課
 【注】鳥取県について鉱工業指数の年間補正などにより、CI-DIも適宜改定を行ったため、前号以前の値とは一致しない箇所がある。
 (統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)

		景気動向指数														
		鳥取県									全国					
		CI指数(3か月平均値)			DI指数			CI指数(令和2年=100)			DI指数					
調査機関	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	
																前月差
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
R5	4月	107.2	▲1.7	128.4	3.1	116.1	▲2.8	50.0	71.4	0.0	108.9	114.6	105.8	36.4	80.0	44.4
	5月	106.6	▲0.6	127.3	▲1.1	114.4	▲1.7	41.7	42.9	20.0	109.8	115.2	106.4	31.8	40.0	66.7
	6月	106.9	0.3	126.0	▲1.3	115.2	0.8	50.0	42.9	80.0	110.1	115.1	106.6	63.6	50.0	61.1
	7月	106.9	0.0	124.1	▲1.9	112.4	▲2.8	50.0	28.6	20.0	109.9	115.0	106.2	54.5	35.0	61.1
	8月	106.5	▲0.4	122.1	▲2.0	112.7	0.3	33.3	42.9	40.0	110.7	115.3	106.3	54.5	30.0	44.4
	9月	105.8	▲0.7	121.6	▲0.5	110.6	▲2.1	25.0	28.6	20.0	110.5	115.9	106.7	45.5	50.0	72.2
	10月	104.2	▲1.6	119.6	▲2.0	110.3	▲0.3	50.0	28.6	40.0	109.7	115.7	107.2	36.4	60.0	77.8
	11月	102.2	▲2.0	118.8	▲0.8	108.1	▲2.2	16.7	42.9	20.0	109.6	114.9	107.4	45.5	25.0	77.8
	12月	100.5	▲1.7	117.4	▲1.4	105.4	▲2.7	16.7	28.6	40.0	110.7	115.9	108.0	45.5	55.0	66.7
R6	1月	101.1	0.6	116.3	▲1.1	104.7	▲0.7	50.0	28.6	20.0	110.3	113.0	106.4	54.5	20.0	33.3
	2月	101.8	0.7	118.2	1.9	107.5	2.8	50.0	85.7	40.0	111.8	112.7	107.4	72.7	20.0	50.0
	3月	101.1	▲0.7	118.2	0.0	113.4	5.9	50.0	50.0	60.0	111.9	113.8	107.5	54.5	15.0	50.0
	4月	101.8	0.7	119.1	0.9	116.7	3.3	33.3	57.1	40.0	111.0	114.5	107.1	54.5	60.0	77.8
	5月	104.6	2.8	119.2	0.1	116.8	0.1	75.0	57.1	60.0	110.9	115.5	108.6	45.5	80.0	50.0
	6月	105.6	1.0	120.5	1.3	114.0	▲2.8	66.7	57.1	20.0	109.5	114.5	108.1	31.8	50.0	61.1
	7月	106.6	1.0	120.5	0.0	116.1	2.1	33.3	42.9	60.0	109.2	115.6	108.5	27.3	60.0	77.8
	8月	107.3	0.7	119.5	▲1.0	117.1	1.0	66.7	28.6	60.0	107.4	114.0	108.9	18.2	20.0	66.7
	9月	107.7	0.4	119.2	▲0.3	118.7	1.6	50.0	57.1	80.0	108.6	114.4	108.1	45.5	50.0	44.4
	10月	107.4	▲0.3	119.6	0.4	118.4	▲0.3	33.3	64.3	60.0	108.7	115.9	108.8	63.6	65.0	66.7
	11月	107.7	0.3	119.9	0.3	118.5	0.1	50.0	57.1	80.0	107.7	115.2	109.2	45.5	70.0	61.1
	12月	109.5	1.8	119.9	0.0	119.7	1.2	83.3	42.9	50.0	107.9	116.4	109.7	45.5	75.0	66.7
R7	1月	111.2	1.7	121.2	1.3	118.6	▲1.1	58.3	42.9	40.0	108.1	116.3	111.2	54.5	60.0	77.8
	2月	109.5	▲1.7	122.3	1.1	117.4	▲1.2	33.3	42.9	60.0	107.8	117.1	111.0	50.0	65.0	77.8
	3月	107.9	▲1.6	122.4	0.1	116.7	▲0.7	50.0	57.1	60.0	107.6	115.8	111.0	54.5	40.0	66.7
	4月	103.4	▲4.5	122.9	0.5	120.4	3.7	0.0	71.4	75.0	104.2	116.0	112.5	10.0	38.9	43.8

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額																													
		鳥取県										全国																			
		合計					百貨店					スーパー					合計					百貨店					スーパー				
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数						
		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店				
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	億円	%	店	億円	%	店	億円	%	店	億円	%	店								
R5	4月	4,589	8.6	3.3	22	1,028	11.3	11.3	3	3,561	7.8	1.0	19	17,095	5.2	4.8	6,120	4,497	7.6	8.9	190	12,598	4.4	3.4	5,930						
	5月	4,620	4.3	▲ 0.6	22	942	0.8	0.8	3	3,678	5.3	▲ 0.9	19	17,436	3.7	3.4	6,123	4,528	5.3	6.6	190	12,908	3.2	2.3	5,933						
	6月	4,571	1.1	▲ 2.3	22	1,072	▲ 3.9	▲ 3.9	3	3,500	2.7	▲ 1.8	19	17,461	4.3	4.1	6,126	4,840	5.7	7.1	190	12,621	3.8	2.9	5,936						
	7月	5,040	5.7	2.3	22	1,149	3.1	3.1	3	3,891	6.4	2.1	19	18,741	5.9	5.5	6,132	5,224	7.6	8.8	190	13,517	5.2	4.3	5,942						
	8月	4,968	3.1	▲ 0.2	22	1,000	▲ 4.0	▲ 4.0	3	3,968	5.0	0.8	19	17,859	6.5	6.0	6,133	4,289	10.9	12.1	189	13,570	5.1	4.2	5,944						
	9月	4,439	1.8	▲ 1.9	22	1,031	4.6	4.6	3	3,409	1.0	▲ 3.8	19	17,085	4.8	4.5	6,133	4,560	8.1	9.4	189	12,525	3.7	2.8	5,944						
	10月	4,553	▲ 1.7	1.4	21	1,073	6.1	6.1	3	3,480	▲ 3.8	0.0	18	17,999	3.9	3.6	6,141	4,979	5.3	6.3	189	13,020	3.4	2.6	5,952						
	11月	4,798	▲ 0.9	1.6	21	1,273	2.8	2.8	3	3,524	▲ 2.1	1.1	18	18,363	4.4	4.2	6,142	5,506	6.4	7.5	189	12,857	3.6	2.9	5,953						
	12月	5,796	▲ 4.5	▲ 1.9	21	1,392	▲ 2.8	▲ 2.8	3	4,404	▲ 5.0	▲ 1.6	18	22,846	2.6	2.5	6,151	7,075	4.4	5.8	189	15,771	1.8	1.1	5,962						
R6	1月	4,714	▲ 0.7	1.5	21	1,049	7.4	7.4	3	3,665	▲ 2.8	0.0	18	18,260	3.3	3.3	6,148	5,053	6.1	7.9	189	13,208	2.3	1.7	5,959						
	2月	4,252	▲ 1.3	1.6	21	983	4.0	4.0	3	3,269	▲ 2.8	0.9	18	16,991	7.4	7.0	6,147	4,743	13.6	13.8	187	12,248	5.2	4.6	5,960						
	3月	4,734	0.4	2.9	21	1,221	4.7	4.7	3	3,514	▲ 1.0	2.3	18	18,832	6.6	6.2	6,148	5,609	9.6	9.8	186	13,222	5.3	4.7	5,962						
	4月	4,410	▲ 3.9	▲ 1.7	21	1,029	0.1	0.1	3	3,381	▲ 5.1	▲ 2.2	18	17,554	2.7	2.3	6,150	4,870	8.3	8.5	186	12,684	0.7	0.1	5,964						
	5月	4,688	1.5	1.2	22	1,030	9.3	9.3	3	3,658	▲ 0.5	▲ 0.9	19	18,172	4.2	3.8	6,152	5,149	13.7	14.0	186	13,022	0.9	0.2	5,966						
	6月	5,322	16.4	3.1	23	1,195	11.5	11.5	3	4,128	17.9	0.5	20	18,636	6.7	6.4	6,154	5,495	13.5	13.8	186	13,141	4.1	3.5	5,968						
	7月	5,387	6.9	▲ 1.2	23	1,216	5.9	5.9	3	4,171	7.2	▲ 3.3	20	18,958	1.2	0.9	6,159	5,489	5.1	5.3	186	13,469	▲ 0.4	▲ 0.8	5,973						
	8月	5,509	10.9	2.3	23	1,028	2.8	2.8	3	4,480	12.9	2.1	20	18,664	4.5	4.3	6,158	4,434	3.4	3.8	185	14,231	4.9	4.4	5,973						
	9月	4,836	8.9	1.5	23	1,089	5.6	5.6	3	3,748	9.9	0.3	20	17,394	1.8	1.6	6,147	4,639	1.7	2.2	183	12,755	1.8	1.4	5,964						
	10月	4,839	6.3	▲ 2.8	23	1,061	▲ 1.1	▲ 1.1	3	3,778	8.6	▲ 3.3	20	17,895	▲ 0.6	▲ 0.4	6,134	4,912	▲ 1.3	▲ 0.8	183	12,982	▲ 0.3	▲ 0.3	5,951						
	11月	5,318	10.8	2.1	23	1,319	3.6	3.6	3	3,999	13.5	1.5	20	18,976	3.3	3.5	6,146	5,658	2.8	3.4	183	13,318	3.6	3.6	5,963						
	12月	6,346	9.5	0.1	23	1,441	3.5	3.5	3	4,905	11.4	▲ 1.0	20	23,480	2.8	3.0	6,159	7,230	2.2	2.8	183	16,250	3.0	3.0	5,976						
R7	1月	5,260	11.6	1.4	23	1,125	7.2	7.2	3	4,135	12.8	▲ 0.2	20	19,159	4.9	3.6	6,207	5,273	4.4	5.0	183	13,886	5.1	3.0	6,024						
	2月	4,416	3.9	▲ 5.8	23	910	▲ 7.4	▲ 7.4	3	3,506	7.2	▲ 5.3	20	17,306	1.9	0.7	6,179	4,647	▲ 2.0	▲ 1.7	183	12,659	3.4	1.6	5,996						
	3月	5,276	11.4	1.6	23	1,314	7.6	7.6	3	3,962	12.8	▲ 0.4	20	19,350	2.8	1.7	6,177	5,430	▲ 3.2	▲ 2.9	183	13,920	5.3	3.6	5,994						
	4月	4,869	10.4	0.6	23	1,027	▲ 0.2	▲ 0.2	3	3,842	13.6	0.9	20	18,025	2.7	1.5	6,188	4,633	▲ 4.9	▲ 4.5	182	13,392	5.6	3.9	6,006						
調査機関		中国経済産業局										経済産業省																			

		ホームセンター・家電量販店販売額																	
		鳥取県									全国								
		合計			ホームセンター			家電量販店			合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)	(全店舗)		(全店舗)	(全店舗)		(全店舗)	(全店舗)		(全店舗)	(全店舗)							
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	億円	%	店	億円	%	店	億円	%	店		
R5	4月	2,578	▲ 3.0	53	1,547	▲ 4.2	39	1,031	▲ 1.2	14	6,418	▲ 1.9	7,122	2,997	0.4	4,451	3,421	▲ 3.8	2,671
	5月	2,566	▲ 6.6	53	1,540	▲ 6.4	39	1,026	▲ 7.0	14	6,551	▲ 3.4	7,118	3,040	▲ 2.0	4,449	3,511	▲ 4.6	2,669
	6月	2,495	▲ 10.1	53	1,377	▲ 4.4	39	1,118	▲ 16.2	14	6,420	▲ 4.4	7,124	2,760	▲ 1.8	4,452	3,660	▲ 6.2	2,672
	7月	2,998	2.1	53	1,498	3.3	39	1,500	1.0	14	7,493	5.2	7,127	3,023	5.2	4,454	4,470	5.2	2,673
	8月	2,637	▲ 1.5	53	1,387	▲ 2.7	39	1,250	0.0	14	6,523	2.6	7,125	2,766	0.9	4,454	3,757	3.9	2,671
	9月	2,457	▲ 4.1	53	1,247	▲ 3.6	39	1,210	▲ 4.7	14	6,312	▲ 0.6	7,123	2,548	▲ 0.8	4,459	3,764	▲ 0.4	2,664
	10月	2,492	▲ 5.0	53	1,458	▲ 3.8	39	1,034	▲ 6.7	14	6,199	▲ 2.5	7,128	2,802	▲ 1.5	4,460	3,397	▲ 3.4	2,668
	11月	2,514	▲ 1.5	53	1,394	0.3	39	1,120	▲ 3.6	14	6,464	3.2	7,142	2,756	3.1	4,467	3,708	3.3	2,675
	12月	3,228	▲ 8.6	53	1,787	▲ 7.4	39	1,441	▲ 10.0	14	8,003	▲ 2.9	7,149	3,322	▲ 2.2	4,476	4,682	▲ 3.4	2,673
R6	1月	2,245	▲ 6.8	53	1,078	▲ 5.6	39	1,167	▲ 7.8	14	6,385	▲ 4.1	7,136	2,444	▲ 1.0	4,472	3,941	▲ 6.0	2,664
	2月	2,201	▲ 1.9	53	1,093	0.3	39	1,108	▲ 4.0	14	5,701	▲ 0.3	7,135	2,278	1.3	4,473	3,423	▲ 1.4	2,662
	3月	2,861	▲ 0.3	53	1,386	▲ 1.8	39	1,475	1.2	14	7,310	4.8	7,150	2,747	2.5	4,486	4,563	6.3	2,664
	4月	2,515	▲ 2.4	53	1,534	▲ 0.8	39	981	▲ 4.8	14	6,562	2.3	7,163	3,022	0.9	4,496	3,540	3.5	2,667
	5月	2,492	▲ 2.9	53	1,530	▲ 0.6	39	962	▲ 6.2	14	6,602	0.8	7,164	3,070	1.0	4,496	3,532	0.6	2,668
	6月	2,647	6.1	53	1,382	0.4	39	1,265	13.1	14	6,925	7.9	7,167	2,888	4.6	4,499	4,037	10.3	2,668
	7月	2,930	▲ 2.3	53	1,422	▲ 5.1	39	1,508	0.5	14	7,517	0.3	7,176	2,977	▲ 1.5	4,506	4,540	1.6	2,670
	8月	2,680	1.6	53	1,434	3.4	39	1,246	▲ 0.3	14	6,875	5.4	7,175	2,984	7.9	4,510	3,891	3.6	2,665
	9月	2,424	▲ 1.3	53	1,226	▲ 1.7	39	1,198	▲ 1.0	14	6,375	1.0	7,177	2,605	2.2	4,512	3,771	0.2	2,665
	10月	2,249	▲ 9.8	53	1,321	▲ 9.4	39	928	▲ 10.3	14	6,024	▲ 2.8	7,183	2,709	▲ 3.3	4,518	3,315	▲ 2.4	2,665
	11月	2,510	▲ 0.2	53	1,388	▲ 0.4	39	1,122	0.2	14	6,665	3.1	7,199	2,834	2.8	4,528	3,831	3.3	2,671
	12月	3,248	0.6	53	1,790	0.2	39	1,458	1.2	14	8,333	4.1	7,201	3,428	3.2	4,531	4,905	4.8	2,670
R7	1月	2,353	4.8	53	1,132	5.0	39	1,221	4.6	14	6,596	3.3	7,190	2,458	0.6	4,530	4,138	5.0	2,660
	2月	2,112	▲ 4.0	53	1,039	▲ 4.9	39	1,07											

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数												
	合計				登録車						軽自動車		
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数		
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	
R5	5月	1,470	27.2	9,798	21.6	780	32.9	503	55.2	277	5.3	690	21.3
	6月	1,908	20.8	11,706	21.5	1,073	34.6	678	49.7	395	14.8	835	6.8
	7月	1,734	8.6	13,440	19.6	1,053	22.2	642	30.5	411	11.1	681	▲ 7.3
	8月	1,596	21.1	15,036	19.8	880	16.6	525	16.9	355	16.0	716	27.2
	9月	1,957	8.6	16,993	18.4	1,108	15.4	707	19.8	401	8.4	849	0.8
	10月	1,777	9.3	18,770	17.5	949	17.7	581	23.6	368	9.5	828	1.0
	11月	1,921	18.2	20,691	17.5	1,015	13.7	659	33.7	356	▲ 11.0	906	23.8
	12月	1,605	6.0	22,296	16.6	886	7.5	565	12.5	321	▲ 0.3	719	4.2
R6	1月	1,245	▲ 25.8	1,245	▲ 25.8	694	▲ 22.8	452	▲ 22.9	242	▲ 22.7	551	▲ 29.2
	2月	1,424	▲ 22.5	2,669	▲ 24.1	765	▲ 28.2	536	▲ 23.5	229	▲ 37.3	659	▲ 14.6
	3月	2,468	▲ 24.5	5,137	▲ 24.3	1,547	▲ 22.8	1,115	▲ 10.5	432	▲ 42.9	921	▲ 27.1
	4月	1,341	▲ 13.3	6,478	▲ 22.2	786	▲ 4.3	522	2.6	264	▲ 15.4	555	▲ 23.4
	5月	1,360	▲ 7.5	7,838	▲ 20.0	766	▲ 1.8	530	5.4	236	▲ 14.8	594	▲ 13.9
	6月	1,671	▲ 12.4	9,509	▲ 18.8	958	▲ 10.7	653	▲ 3.7	305	▲ 22.8	713	▲ 14.6
	7月	1,866	7.6	11,375	▲ 15.4	1,142	8.5	700	9.0	442	7.5	724	6.3
	8月	1,450	▲ 9.1	12,825	▲ 14.7	777	▲ 11.7	501	▲ 4.6	276	▲ 22.3	673	▲ 6.0
	9月	2,028	3.6	14,853	▲ 12.6	1,088	▲ 1.8	690	▲ 2.4	398	▲ 0.7	940	10.7
	10月	1,887	6.2	16,740	▲ 10.8	1,164	22.7	755	29.9	409	11.1	723	▲ 12.7
	11月	1,776	▲ 7.5	18,516	▲ 10.5	1,030	1.5	711	7.9	319	▲ 10.4	746	▲ 17.7
	12月	1,465	▲ 8.7	19,981	▲ 10.4	780	▲ 12.0	540	▲ 4.4	240	▲ 25.2	685	▲ 4.7
R7	1月	1,474	18.4	1,474	18.4	802	15.6	553	22.3	249	2.9	672	22.0
	2月	1,735	21.8	3,209	20.2	970	26.8	644	20.1	326	42.4	765	16.1
	3月	2,715	10.0	5,924	15.3	1,628	5.2	1,083	▲ 2.9	545	26.2	1,087	18.0
	4月	1,502	12.0	7,426	14.6	834	6.1	528	1.1	306	15.9	668	20.4
	5月	1,433	5.4	8,859	13.0	807	5.4	500	▲ 5.7	307	30.1	626	5.4

調査機関 中国運輸局鳥取運輸支局

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数				
	月別台数		年累計		
	千台	前年比	千台	前年比	
R5	5月	272	28.4	1,716	18.7
	6月	332	23.9	2,048	19.5
	7月	321	11.4	2,369	18.4
	8月	281	19.8	2,649	18.5
	9月	363	11.8	3,013	17.7
	10月	334	13.1	3,347	17.2
	11月	344	11.7	3,691	16.7
	12月	302	6.1	3,993	15.8
R6	1月	285	▲ 10.8	285	▲ 10.8
	2月	298	▲ 16.2	584	▲ 13.6
	3月	384	▲ 19.6	968	▲ 16.1
	4月	259	▲ 10.6	1,227	▲ 15.0
	5月	261	▲ 3.9	1,488	▲ 13.3
	6月	312	▲ 6.1	1,800	▲ 12.1
	7月	339	5.5	2,139	▲ 9.7
	8月	271	▲ 3.2	2,410	▲ 9.0
	9月	366	0.8	2,776	▲ 7.8
	10月	338	1.0	3,114	▲ 7.0
	11月	331	▲ 3.9	3,445	▲ 6.7
	12月	280	▲ 7.0	3,725	▲ 6.7
R7	1月	328	15.0	328	15.0
	2月	355	18.8	683	16.9
	3月	421	9.6	1,104	14.0
	4月	287	11.0	1,391	13.4
	5月	269	3.1	1,660	11.6

調査機関 日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比
R5	5月	256	43.8	20,755	18.7	155	17.4	16,171	8.9	101	119.6	4,584	73.7
	6月	251	12.6	24,577	12.2	212	20.5	21,527	9.8	39	▲ 17.0	3,050	32.9
	7月	193	▲ 24.6	18,038	▲ 24.8	143	▲ 15.9	15,623	▲ 19.6	50	▲ 41.9	2,415	▲ 46.9
	8月	166	▲ 44.5	17,366	▲ 23.7	147	▲ 3.3	16,358	0.2	19	▲ 87.1	1,008	▲ 84.4
	9月	193	▲ 15.0	17,569	▲ 13.9	126	▲ 17.1	13,844	▲ 18.6	67	▲ 10.7	3,725	9.5
	10月	188	9.3	16,004	▲ 2.6	124	▲ 8.8	13,315	▲ 9.7	64	77.8	2,689	59.0
	11月	190	▲ 31.2	15,990	▲ 33.5	110	▲ 28.6	11,862	▲ 34.0	80	▲ 34.4	4,128	▲ 32.3
	12月	221	20.1	18,913	4.3	133	▲ 9.5	14,716	▲ 7.2	88	137.8	4,197	85.0
R6	1月	208	8.3	16,237	▲ 8.0	110	▲ 40.2	11,495	▲ 33.1	98	1,125.0	4,742	935.4
	2月	200	23.5	16,590	7.3	147	16.7	13,808	0.3	53	47.2	2,782	64.0
	3月	184	4.0	15,110	▲ 10.8	103	▲ 20.2	11,110	▲ 22.6	81	68.8	4,000	54.7
	4月	243	9.0	20,781	2.2	136	▲ 22.3	15,069	▲ 16.6	107	122.9	5,712	152.7
	5月	185	▲ 27.7	17,839	▲ 14.0	116	▲ 25.2	12,485	▲ 22.8	69	▲ 31.7	3,660	▲ 20.2
	6月	246	▲ 2.0	20,113	▲ 18.2	122	▲ 42.5	13,628	▲ 36.7	124	217.9	6,485	112.6
	7月	232	20.2	20,377	13.0	131	▲ 8.4	14,055	▲ 10.0	101	102.0	4,614	91.1
	8月	267	60.8	22,082	27.2	172	17.0	17,787	8.7	95	400.0	4,295	326.1
	9月	183	▲ 5.2	16,598	▲ 5.5	133	5.6	14,262	3.0	50	▲ 25.4	2,336	▲ 37.3
	10月	159	▲ 15.4	14,829	▲ 7.3	116	▲ 6.5	12,819	▲ 3.7	43	▲ 32.8	2,010	▲ 25.3
	11月	206	8.4	20,125	25.9	166	50.9	18,324	54.5	40	▲ 50.0	1,801	▲ 56.4
	12月	177	▲ 19.9	16,742	▲ 11.5	145	9.0	15,582	5.9	32	▲ 63.6	1,160	▲ 72.4
R7	1月	132	▲ 36.5	12,654	▲ 22.1	96	▲ 12.7	10,659	▲ 7.3	36	▲ 63.3	1,995	▲ 57.9
	2月	162	▲ 19.0	15,189	▲ 8.4	106	▲ 27.9	11,775	▲ 14.7	56	5.7	3,414	22.7
	3月	334	81.5	27,546	82.3	190	84.5	20,947	88.5	144	77.8	6,599	65.0
	4月	r 108	▲ 55.6	r 7,927	▲ 61.9	65	▲ 52.2	6,868	▲ 54.4	r 43	▲ 59.8	r 1,059	▲ 81.5
	5月	52	▲ 71.9	5,586	▲ 68.7	52	▲ 55.2	5,586	▲ 55.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
調査機関		国土交通省											

【注】令和7年5月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
R5	5月	69,561	3.5	40,242	▲ 1.6	29,319	11.4
	6月	71,015	▲ 4.8	40,409	▲ 7.9	30,606	▲ 0.4
	7月	68,151	▲ 6.7	37,668	▲ 12.5	30,483	1.7
	8月	70,399	▲ 9.4	40,581	▲ 10.8	29,818	▲ 7.6
	9月	68,941	▲ 6.8	38,793	▲ 9.8	30,148	▲ 2.7
	10月	71,769	▲ 6.3	39,660	▲ 9.2	32,109	▲ 2.4
	11月	66,238	▲ 8.5	37,367	▲ 11.4	28,871	▲ 4.5
	12月	64,586	▲ 4.0	38,351	▲ 4.0	26,235	▲ 3.8
R6	1月	58,849	▲ 7.5	33,844	▲ 13.9	25,005	3.0
	2月	59,162	▲ 8.2	33,634	▲ 14.7	25,528	2.1
	3月	64,265	▲ 12.8	35,826	▲ 11.6	28,439	▲ 14.2
	4月	76,572	13.9	40,822	6.6	35,750	23.5
	5月	65,921	▲ 5.2	38,444	▲ 4.5	27,477	▲ 6.3
	6月	66,285	▲ 6.7	37,542	▲ 7.1	28,743	▲ 6.1
	7月	68,014	▲ 0.2	36,022	▲ 4.4	31,992	5.0
	8月	66,819	▲ 5.1	36,837	▲ 9.2	29,982	0.6
	9月	68,548	▲ 0.6	37,271	▲ 3.9	31,277	3.7
	10月	69,669	▲ 2.9	39,282	▲ 1.0	30,387	▲ 5.4
	11月	65,037	▲ 1.8	37,914	1.5	27,123	▲ 6.1
	12月	62,957	▲ 2.5	36,003	▲ 6.1	26,954	2.7
R7	1月	56,134	▲ 4.6	31,424	▲ 7.2	24,710	▲ 1.2
	2月	60,583	2.4	34,485	2.5	26,098	2.2
	3月	89,432	39.2	46,438	29.6	42,994	51.2
	4月	56,188	▲ 26.6	29,783	▲ 27.0	26,405	▲ 26.1
	5月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥取県

	用途別着工建築物工事金額													
	鳥取県													
	合計				業種別工事金額(9業種)									
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業	
前年比		前年比												
百万円	%	棟	%	百万円										
R5	5月	1,616	102.4	22	37.5	74	78	0	801	0	4	284	365	11
	6月	1,154	▲ 16.5	20	▲ 28.6	3	152	0	58	100	0	47	593	202
	7月	1,506	79.8	28	40.0	95	94	4	635	0	8	3	281	387
	8月	1,102	▲ 12.4	6	▲ 76.9	0	1,000	0	0	0	8	0	93	1
	9月	570	▲ 80.0	23	▲ 32.4	196	98	0	254	0	0	0	0	23
	10月	4,752	386.4	46	7.0	212	1,008	0	30	901	25	1,399	345	833
	11月	1,530	48.6	17	▲ 5.6	24	55	0	180	0	0	0	105	1,167
	12月	1,082	115.8	15	0.0	28	80	0	358	0	0	154	422	40
R6	1月	2,015	0.8	18	▲ 28.0	3	1,517	0	235	0	0	125	111	25
	2月	1,167	12.0	18	20.0	2	32	0	609	0	0	150	79	296
	3月	1,542	▲ 65.7	23	▲ 17.9	29	1,124	30	297	0	20	42	0	0
	4月	6,999	▲ 18.8	35	66.7	30	76	3,642	99	500	0	2,180	0	473
	5月	3,074	90.2	38	72.7	36	218	0	1,753	0	80	266	297	424
	6月	1,697	47.1	20	0.0	206	871	0	486	0	70	45	0	20
	7月	1,525	1.3	24	▲ 14.3	403	20	24	90	0	108	105	710	65
	8月	1,230	11.6	15	150.0	0	549	0	525	0	0	100	0	56
	9月	852	49.5	17	▲ 26.1	106	8	0	485	0	70	38	76	70
	10月	1,198	▲ 74.8	19	▲ 58.7	19	396	0	332	0	0	94	340	17
	11月	905	▲ 40.9	16	▲ 5.9	0	237	0	166	0	0	0	360	142
	12月	1,487	37.4	14	▲ 6.7	0	19	0	977	0	0	136	27	328
R7	1月	732	▲ 63.7	11	▲ 38.9	45	0	0	61	0	0	0	212	414
	2月	491	▲ 57.9	9	▲ 50.0	0	22	0	34	0	0	33	102	300
	3月	1,668	8.2	24	4.3	64	0	0	67	0	50	111	1,292	85
	4月	r 2,016	▲ 71.2	r 18	▲ 48.6	123	440	0	765	0	0	0	r 643	r 45
	5月	675	▲ 78.1	13	▲ 65.8	0	0	0	283	0	10	60	0	322

調査機関 国土交通省

【注】令和7年5月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

全国

	用途別着工建築物工事金額				
	全国				
	工事金額		着工戸数		
	前年比		前年比		
	億円	%	棟	%	
R5	5月	6,015	▲ 6.6	3,746	▲ 7.4
	6月	6,196	▲ 13.1	4,127	▲ 3.8
	7月	7,704	▲ 8.7	3,848	▲ 12.1
	8月	5,158	▲ 7.7	3,775	▲ 9.4
	9月	8,341	29.3	3,931	▲ 8.3
	10月	8,360	20.9	4,158	▲ 3.7
	11月	6,302	▲ 0.5	3,967	▲ 6.8
	12月	10,317	64.0	3,688	▲ 7.2
R6	1月	8,706	19.1	3,193	▲ 12.0
	2月	6,089	▲ 2.1	3,325	▲ 4.9
	3月	8,846	71.9	3,504	▲ 3.7
	4月	10,420	44.0	3,664	▲ 10.9
	5月	6,059	0.7	3,644	▲ 2.7
	6月	6,552	5.7	4,218	2.2
	7月	6,837	▲ 11.2	3,698	▲ 3.9
	8月	9,999	93.9	3,740	▲ 0.9
	9月	6,782	▲ 18.7	4,377	11.3
	10月	8,493	1.6	4,118	▲ 1.0
	11月	7,098	12.6	3,982	0.4
	12月	5,233	▲ 49.3	2,490	▲ 32.5
R7	1月	5,456	▲ 37.3	1,848	▲ 42.1
	2月	6,131	0.7	3,017	▲ 9.3
	3月	10,888	23.1	4,049	15.6
	4月	17,069	63.8	3,821	4.3
	5月				

調査機関 国土交通省

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人等		県		市町村		その他		
		前年比	請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
R4	5月	108	4,612	▲ 28.1	14,339	1,825	▲ 30.4	90	25.8	1,431	▲ 21.4	1,200	▲ 26.2	65	▲ 76.5
	6月	182	8,722	▲ 19.0	23,062	1,668	▲ 31.1	112	▲ 68.1	3,196	25.2	3,701	▲ 31.0	44	▲ 46.9
	7月	135	8,340	▲ 17.6	31,403	2,632	30.0	283	▲ 33.0	3,227	▲ 2.7	1,184	▲ 68.6	1,013	70.9
	8月	178	7,822	6.6	39,225	1,956	12.7	190	34.8	3,044	▲ 22.2	2,526	67.3	103	151.1
	9月	216	8,981	▲ 3.8	48,207	1,300	▲ 56.2	1,472	4,105.7	3,174	▲ 13.4	2,765	10.1	269	79.2
	10月	149	5,953	▲ 69.4	54,160	856	▲ 44.1	39	▲ 83.5	3,033	5.5	1,933	32.7	89	▲ 99.3
	11月	112	3,952	▲ 8.2	58,113	495	70.1	28	▲ 73.8	1,576	▲ 44.4	1,509	52.7	342	319.9
	12月	78	3,854	▲ 8.0	61,967	101	▲ 87.4	0	▲ 100.0	751	▲ 60.0	2,911	197.6	89	▲ 0.4
R5	1月	39	1,890	▲ 17.6	63,857	381	▲ 2.2	3	▲ 96.5	745	▲ 18.5	695	▲ 18.3	64	21.9
	2月	77	3,720	▲ 35.0	67,578	938	▲ 34.1	44	皆増	1,926	▲ 46.3	720	97.0	90	▲ 74.0
	3月	134	10,124	42.1	77,702	2,679	▲ 12.1	0	▲ 100.0	5,967	128.0	960	▲ 28.8	517	463.4
	4月	170	11,157	14.7	11,157	3,394	254.6	821	434.7	4,006	▲ 14.1	2,377	▲ 38.4	557	511.6
	5月	96	4,614	0.0	15,772	1,571	▲ 13.9	63	▲ 30.3	1,458	1.9	1,335	11.3	186	184.7
	6月	180	9,109	4.4	24,882	1,622	▲ 2.8	109	▲ 2.4	3,865	20.9	2,823	▲ 23.7	688	1,463.6
	7月	184	10,723	28.6	35,605	2,835	7.7	179	▲ 36.8	2,639	▲ 18.2	4,762	302.1	306	▲ 69.7
	8月	186	8,113	3.7	43,718	792	▲ 59.5	266	40.3	3,468	13.9	3,353	32.7	232	124.5
	9月	174	10,616	18.2	54,335	1,372	5.6	3,178	115.9	2,994	▲ 5.7	3,015	9.1	54	▲ 79.8
	10月	182	11,249	89.0	65,585	5,546	547.6	19	▲ 51.9	2,621	▲ 13.6	2,937	51.9	126	41.2
	11月	97	3,385	▲ 14.4	68,970	928	87.6	0	▲ 100.0	1,158	▲ 26.5	1,259	▲ 16.6	39	▲ 88.5
	12月	117	6,100	58.3	75,070	979	866.0	669	皆増	1,747	132.4	2,679	▲ 8.0	24	▲ 72.2
R6	1月	83	4,011	112.2	79,081	308	▲ 19.3	1	▲ 54.1	2,191	194.1	1,407	102.5	102	59.2
	2月	121	8,713	134.2	87,794	1,357	44.6	17	▲ 60.5	6,075	215.4	942	30.7	320	252.6
	3月	118	8,813	▲ 12.9	96,608	3,577	33.5	0	-	2,404	▲ 59.7	2,180	127.1	651	25.9
	4月	222	13,871	24.3	13,871	3,276	▲ 3.5	1,437	75.0	6,014	50.1	2,998	26.1	144	▲ 74.1
	5月	122	6,491	40.7	20,362	1,486	▲ 5.4	▲ 3	▲ 104.8	2,667	82.8	1,651	23.7	689	270.9
	6月	187	9,236	1.4	29,599	1,849	14.0	16	▲ 84.7	3,856	▲ 0.2	3,370	19.4	143	▲ 79.2
	7月	223	13,476	25.7	43,075	4,817	69.9	226	26.3	3,283	24.4	5,030	5.6	118	▲ 61.4
	8月	185	8,353	3.0	51,428	1,074	35.5	1,057	296.5	2,790	▲ 19.6	2,882	▲ 14.1	548	136.0
	9月	178	10,140	▲ 4.5	61,569	2,441	77.9	929	▲ 70.8	4,600	53.6	1,681	▲ 44.2	487	797.4
	10月	218	10,570	▲ 6.0	72,140	3,412	▲ 38.5	138	626.3	3,210	22.5	3,667	24.9	140	11.1
	11月	112	3,590	6.1	75,730	318	▲ 65.7	0	-	1,880	62.4	1,257	▲ 0.2	133	▲ 239.7
	12月	56	2,266	▲ 62.8	77,997	17	▲ 98.2	8	▲ 98.8	1,316	▲ 24.6	917	▲ 65.7	5	▲ 76.4
R7	1月	70	5,413	35.0	83,411	486	58.1	2,587	-	1,154	▲ 47.3	846	▲ 39.9	338	231.5
	2月	67	5,012	▲ 42.5	88,423	1,627	19.9	0	▲ 100.0	2,373	▲ 60.9	399	▲ 57.6	612	91.2
	3月	124	12,799	45.2	101,223	5,152	44.0	24	皆増	5,293	120.1	847	▲ 61.1	1,481	127.4
	4月	191	13,793	▲ 0.6	13,793	2,968	▲ 9.4	2,102	46.3	5,826	▲ 3.1	2,486	▲ 17.1	408	183.2
	5月	105	6,548	0.9	20,341	812	▲ 45.4	0	▲ 100.0	1,989	▲ 25.4	3,661	121.7	85	▲ 87.6

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産（鉱工業指数）

Production

		鉱工業指数 (令和2年=100)																		
		生産指数				出荷指数				在庫指数										
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国				
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数			
																		前月比	前年比	前月比
		%		%		%		%		%		%		%						
R5	4月	115.9	▲ 4.0	110.9	▲ 3.3	105.2	102.5	121.9	0.7	119.7	0.3	103.8	100.0	99.9	▲ 1.0	91.5	1.2	104.9	103.2	
	5月	111.5	▲ 3.8	103.0	▲ 4.5	104.1	96.6	119.7	▲ 1.8	108.7	5.5	103.5	93.9	103.0	3.1	98.2	4.8	105.5	106.3	
	6月	112.8	1.2	115.5	4.0	105.0	108.2	119.1	▲ 0.5	119.0	▲ 0.7	104.3	107.3	102.1	▲ 0.9	103.9	1.9	105.5	106.3	
	7月	108.5	▲ 3.8	112.4	▲ 3.8	103.5	105.1	111.9	▲ 6.0	113.3	▲ 9.6	102.9	104.4	108.6	6.4	113.8	11.7	105.7	107.0	
	8月	109.0	0.5	100.5	▲ 10.2	103.1	96.1	113.2	1.2	106.2	▲ 11.3	102.7	96.5	107.7	▲ 0.8	113.9	10.7	104.5	105.3	
	9月	110.9	1.7	109.7	▲ 0.5	103.2	107.0	118.6	4.8	117.2	▲ 4.3	103.3	107.8	106.7	▲ 0.9	108.7	15.0	103.6	102.7	
	10月	109.1	▲ 1.6	107.0	▲ 1.7	104.4	106.3	114.5	▲ 3.5	114.6	▲ 6.4	103.6	105.3	105.8	▲ 0.8	106.5	16.4	103.6	103.7	
	11月	108.2	▲ 0.8	111.0	▲ 2.6	103.8	106.9	112.4	▲ 1.8	114.8	▲ 7.0	102.8	105.6	107.0	1.1	105.3	10.8	103.6	105.3	
	12月	110.7	2.3	116.9	1.5	105.0	106.4	114.2	1.6	119.4	▲ 6.1	104.4	107.5	106.0	▲ 0.9	102.5	2.1	102.7	100.7	
	R6	1月	108.0	▲ 2.4	101.6	3.7	97.7	92.4	114.6	0.4	107.9	5.9	96.5	90.4	100.0	▲ 5.7	102.6	▲ 3.4	102.0	102.2
		2月	109.7	1.6	107.5	3.9	98.0	97.2	115.6	0.9	115.6	▲ 1.1	96.1	95.7	100.4	0.4	99.1	0.0	102.3	102.7
		3月	104.0	▲ 5.2	116.8	▲ 9.3	101.4	110.0	108.0	▲ 6.6	122.2	▲ 13.8	100.0	110.1	107.3	6.9	108.7	8.6	102.9	99.6
4月		109.5	5.3	105.9	▲ 4.5	100.8	100.5	116.9	8.2	118.4	▲ 1.1	99.7	98.5	99.0	▲ 7.7	90.2	▲ 1.4	102.4	100.7	
5月		111.4	1.7	104.2	1.2	101.9	97.3	115.5	▲ 1.2	105.6	▲ 2.9	102.8	94.9	98.7	▲ 0.3	94.9	▲ 3.4	102.7	104.1	
6月		110.7	▲ 0.6	111.4	▲ 3.5	100.7	99.3	119.4	3.4	117.5	▲ 1.3	99.5	98.4	97.1	▲ 1.6	99.0	▲ 4.7	102.4	103.5	
7月		108.4	▲ 2.1	113.7	1.2	102.5	107.8	114.0	▲ 4.5	115.6	2.0	101.0	106.3	93.4	▲ 3.8	95.7	▲ 15.9	102.5	104.4	
8月		113.3	4.5	105.2	4.7	100.5	91.4	116.5	2.2	107.1	0.8	99.1	90.3	92.1	▲ 1.4	96.3	▲ 15.5	102.1	103.1	
9月		113.2	▲ 0.1	113.2	3.2	101.2	103.6	119.0	2.1	119.6	2.0	99.9	102.9	95.1	3.3	97.1	▲ 10.7	102.3	101.5	
10月		109.4	▲ 3.4	108.5	1.4	103.0	107.2	116.8	▲ 1.8	118.7	3.6	101.1	105.3	92.8	▲ 2.4	92.8	▲ 12.9	102.2	102.7	
11月		109.3	▲ 0.1	111.5	0.5	101.3	103.4	117.6	0.7	119.2	3.8	99.5	101.4	95.9	3.3	96.7	▲ 8.2	101.4	103.2	
12月		108.3	▲ 0.9	115.4	▲ 1.3	101.0	104.1	115.5	▲ 1.8	121.8	2.0	99.5	104.2	94.2	▲ 1.8	92.7	▲ 9.6	101.1	98.8	
R7	1月	105.5	▲ 2.6	99.2	▲ 2.4	99.9	94.4	111.1	▲ 3.8	104.6	▲ 3.1	98.5	92.3	97.1	3.1	99.6	▲ 2.9	102.6	102.8	
	2月	109.0	3.3	106.5	▲ 0.9	102.2	97.3	113.9	2.5	113.5	▲ 1.8	101.5	97.1	99.9	2.9	98.6	▲ 0.5	100.9	101.3	
	3月	101.6	▲ 6.8	114.1	▲ 2.3	102.4	111.1	104.5	▲ 8.3	118.2	▲ 3.3	99.7	109.8	101.3	1.4	102.6	▲ 5.6	102.1	98.9	
	4月	109.0	7.3	105.4	▲ 0.5	101.3	101.0	112.6	7.8	114.1	▲ 3.6	99.8	98.6	100.7	▲ 0.6	91.8	1.8	101.3	99.6	
調査機関		県統計課、経済産業省																		

【注】鳥取県については、年間補正により令和6年以降の数値を改定しているため、前号以前の数値とは一致しない箇所がある

		鉱工業指数(業種別生産指数) (令和2年=100)																
		鳥取県																
		電子部品・デバイス工業			電気・情報通信機械工業			食料品・たばこ工業			パルプ・紙・紙加工品工業							
		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数					
														前月比	前年比	前月比	前年比	前月比
		%		%		%		%		%								
R5	4月	99.8	▲ 4.8	94.5	▲ 9.3	163.3	▲ 7.0	154.7	1.6	121.2	▲ 1.1	129.9	18.4	116.1	3.5	66.4	▲ 5.1	
	5月	95.6	▲ 4.2	92.3	▲ 12.3	166.7	2.1	143.6	42.6	108.1	▲ 10.8	103.8	9.7	120.1	3.4	115.2	0.5	
	6月	93.3	▲ 2.4	94.5	▲ 21.8	159.8	▲ 4.1	164.1	30.9	114.0	5.5	116.1	13.7	121.9	1.5	129.6	▲ 1.2	
	7月	95.1	1.9	94.2	▲ 19.3	147.3	▲ 7.8	147.2	▲ 2.6	110.3	▲ 3.2	122.5	12.7	122.9	0.8	127.6	2.1	
	8月	92.2	▲ 3.0	89.0	▲ 23.5	152.9	3.8	130.0	▲ 13.0	106.6	▲ 3.4	99.5	▲ 0.1	113.9	▲ 7.3	112.5	▲ 6.9	
	9月	96.1	4.2	95.6	▲ 17.2	158.2	3.5	157.2	0.9	111.7	4.8	103.6	7.5	114.1	0.2	120.3	▲ 0.4	
	10月	95.3	▲ 0.8	97.7	▲ 16.3	148.3	▲ 6.3	154.2	▲ 1.5	107.4	▲ 3.8	109.6	0.5	115.3	1.1	87.9	▲ 1.6	
	11月	86.2	▲ 9.5	88.2	▲ 24.4	151.3	2.0	161.1	▲ 2.0	108.3	0.8	113.1	5.3	119.4	3.6	125.7	0.1	
	12月	97.1	12.6	95.6	▲ 14.0	151.9	0.4	164.5	5.0	111.1	2.6	125.2	12.8	118.4	▲ 0.8	134.4	0.4	
	R6	1月	91.4	▲ 5.9	90.7	1.2	153.2	0.9	142.0	8.3	103.9	▲ 6.5	85.8	▲ 1.0	118.0	▲ 0.3	129.0	▲ 1.8
		2月	95.1	4.0	90.9	▲ 4.2	153.5	0.2	157.6	3.3	113.0	8.8	101.2	7.0	121.9	3.3	127.8	8.9
		3月	92.2	▲ 3.0	100.7	▲ 16.4	152.7	▲ 0.5	177.4	▲ 11.0	111.4	▲ 1.4	120.4	▲ 6.3	119.2	▲ 2.2	135.9	2.0
4月		95.3	3.4	93.9	▲ 0.6	161.0	5.4	166.9	7.9	111.1	▲ 0.3	125.8	▲ 3.2	113.0	▲ 5.2	60.3	▲ 9.2	
5月		92.5	▲ 2.9	90.1	▲ 2.4	148.0	▲ 8.1	118.5	▲ 17.5	111.2	0.1	106.4	2.5	137.7	21.9	136.4	18.4	
6月		89.0	▲ 3.8	83.5	▲ 11.6	163.8	10.7	169.2	3.1	103.4	▲ 7.0	104.1	▲ 10.3	147.4	7.0	163.1	25.8	
7月		91.0	2.2	94.1	▲ 0.1	144.4	▲ 11.8	142.9	▲ 2.9	102.8	▲ 0.6	111.5	▲ 9.0	154.7	5.0	166.3	30.3	
8月		94.5	3.8	90.0	1.1	149.3	3.4	126.7	▲ 2.5	111.1	8.1	105.0	5.5	166.5	7.6	168.9	50.1	
9月		100.8	6.7	100.7	5.3	148.8	▲ 0.3	151.5	▲ 3.6	113.0	1.7	107.7	4.0	152.0	▲ 8.7	158.3	31.6	
10月		93.5	▲ 7.2	100.5	2.9	145.9	▲ 1.9	151.1	▲ 2.8	104.3	▲ 7.7	104.9	▲ 4.3	118.9	▲ 21.8	89.0	1.3	
11月		91.7	▲ 1.9	92.7	5.1	148.5	1.8	156.6	▲ 2.0	103.2	▲ 1.1	105.0	▲ 7.2	143.2	20.4	157.1	25.0	
12月		90.3	▲ 1.5	92.3	▲ 3.5	139.7	▲ 5.9	149.1	▲ 9.4	99.7	▲ 3.4	108.3	▲ 13.5	143.6	0.3	163.1	21.4	
R7	1月	100.2	11.0	99.4	9.6	139.8	0.1	129.6	▲ 8.7	107.5	7.8	88.8	3.5	125.4	▲ 12.7	137.1	6.3	
	2月	94.9	▲ 5.3	90.1	▲ 0.9	150.2	7.4	153.9	▲ 2.3	101.9	▲ 5.2	91.3	▲ 9.8	143.8	14.7	151.0	18.2	
	3月	94.3	▲ 0.6	102.9	2.2	125.5	▲ 16.4	145.8	▲ 17.8	99.9	▲ 2.0	107.9	▲ 10.4	129.0	▲ 10.3	147.1	8.2	
	4月	98.2	4.1	96.7	3.0	137.4	9.5	142.4	▲ 14.7	107.0	7.1	121.1	▲ 3.7	136.3	5.7	72.7	20.6	
調査機関		県統計課																

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (令和2年=100) (事業所規模30人以上)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
R5	5月	2.53	2.34	1.45	1.32	2.11	2.05	1.19	1.17	1,990	7.7	102.7	100.7
	6月	2.70	2.31	1.45	1.31	2.92	2.49	1.20	1.17	2,221	3.6	102.9	100.7
	7月	2.33	2.27	1.38	1.30	2.76	2.66	1.21	1.23	2,372	10.9	100.9	100.8
	8月	2.48	2.30	1.40	1.30	2.89	2.71	1.28	1.27	2,364	8.0	101.5	100.6
	9月	2.30	2.24	1.38	1.30	2.41	2.47	1.25	1.27	2,192	7.1	102.6	100.6
	10月	2.19	2.26	1.34	1.29	2.27	2.58	1.22	1.29	2,248	16.3	101.5	100.6
	11月	2.33	2.26	1.28	1.27	2.77	2.78	1.20	1.31	2,102	15.1	101.7	100.9
	12月	2.36	2.25	1.27	1.27	3.49	3.16	1.28	1.37	2,004	13.6	101.4	101.0
R6	1月	2.50	2.27	1.30	1.27	2.78	2.54	1.33	1.37	2,072	18.1	102	100.7
	2月	2.27	2.26	1.30	1.26	2.53	2.49	1.34	1.38	2,061	26.8	101.9	100.6
	3月	2.46	2.34	1.30	1.27	2.76	2.31	1.27	1.31	1,973	20.5	101.1	100.0
	4月	2.32	2.21	1.29	1.26	1.24	1.47	1.04	1.13	2,086	19.3	102.1	101.6
	5月	2.34	2.20	1.27	1.25	2.19	1.92	1.02	1.07	2,266	13.9	102.5	101.9
	6月	2.31	2.25	1.25	1.24	2.69	2.36	0.98	1.07	2,281	2.7	102.5	102.1
	7月	2.31	2.24	1.26	1.25	2.46	2.48	1.08	1.13	2,533	6.8	102.2	102.1
	8月	2.42	2.30	1.25	1.24	2.52	2.59	1.05	1.16	2,451	3.7	102.4	101.9
	9月	2.38	2.20	1.27	1.25	2.48	2.33	1.09	1.18	2,355	7.4	102.3	101.8
	10月	2.43	2.25	1.30	1.25	2.85	2.52	1.15	1.21	2,266	0.8	100.9	102.0
	11月	2.35	2.25	1.29	1.25	2.91	2.62	1.21	1.24	2,043	▲ 2.8	102.7	102.0
	12月	2.38	2.27	1.31	1.25	3.48	3.03	1.32	1.30	2,003	0.0	102.3	102.1
R7	1月	2.58	2.32	1.35	1.26	2.72	2.46	1.38	1.31	1,966	▲ 5.1	101.9	101.8
	2月	2.69	2.30	1.35	1.24	3.08	2.41	1.38	1.31	1,848	▲ 10.3	101.4	101.6
	3月	2.38	2.32	1.35	1.26	2.34	2.20	1.27	1.26	1,785	▲ 9.5	100.9	100.9
	4月	2.37	2.24	1.34	1.26	1.40	1.47	1.09	1.10	1,801	▲ 13.7	101.5	102.7
	5月	2.13	2.14	1.28	1.24	1.88	1.86	0.98	1.04	2,180	▲ 3.8		
調査機関		鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)							
	鳥取県				全国			
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業	
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比	
	時間		%	%	時間	%	%	
R5	4月	9.7	112.8	▲ 8.5	▲ 3.0	12.6	▲ 2.3	▲ 7.1
	5月	8.7	101.2	▲ 4.3	▲ 5.3	11.7	0.0	▲ 2.1
	6月	9.2	107.0	▲ 5.1	▲ 9.9	11.9	▲ 1.6	▲ 3.2
	7月	8.8	102.3	▲ 10.3	▲ 21.6	12.0	▲ 0.8	▲ 5.6
	8月	8.6	100.0	▲ 9.5	▲ 31.8	11.2	▲ 0.9	▲ 5.9
	9月	9.8	114.0	▲ 2.0	▲ 17.7	12.0	▲ 1.7	▲ 5.6
	10月	9.5	110.5	▲ 5.0	▲ 25.0	12.5	▲ 0.9	▲ 4.8
	11月	9.1	105.8	▲ 9.9	▲ 25.4	12.3	▲ 2.4	▲ 4.2
	12月	9.9	115.1	▲ 9.2	▲ 13.4	12.1	▲ 4.0	▲ 6.0
R6	1月	8.4	97.7	▲ 11.6	▲ 28.1	11.2	▲ 4.2	▲ 6.9
	2月	9.2	107.0	▲ 4.1	▲ 11.1	11.7	▲ 2.5	▲ 6.4
	3月	9.9	115.1	6.5	4.3	12.2	▲ 1.6	▲ 5.7
	4月	9.2	107.0	▲ 4.1	▲ 12.0	12.2	▲ 3.2	▲ 5.8
	5月	8.4	97.7	▲ 3.5	▲ 16.0	11.5	▲ 1.7	▲ 2.9
	6月	8.6	100.0	▲ 5.5	▲ 8.3	11.6	▲ 2.5	▲ 4.0
	7月	8.9	103.5	3.5	▲ 6.8	11.8	▲ 0.8	▲ 1.3
	8月	8.3	96.5	▲ 4.6	1.1	10.8	▲ 2.7	▲ 1.4
	9月	8.8	102.3	▲ 10.3	▲ 10.7	11.5	▲ 2.5	▲ 1.6
	10月	8.7	101.2	▲ 8.4	▲ 14.7	12.2	▲ 2.3	▲ 1.3
	11月	8.9	103.5	▲ 2.2	▲ 2.9	12.1	▲ 1.3	▲ 1.2
	12月	8.9	103.5	▲ 9.2	▲ 12.4	11.7	▲ 2.5	▲ 1.7
R7	1月	8.0	93.0	▲ 4.8	24.4	11.2	0.0	3.8
	2月	8.9	103.5	▲ 3.3	3.6	11.4	▲ 2.5	2.7
	3月	9.3	108.1	▲ 6.1	▲ 8.3	11.8	▲ 3.3	1.3
	4月	8.7	101.2	▲ 5.4	2.8	12.0	▲ 1.7	3.4
調査機関		県統計課			厚生労働省			

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査(令和7年第2回)
- 鳥取県の推計人口（令和7年6月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和7年4月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和7年5月）
- 鳥取市家計調査（令和7年4月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和7年4月）

近々公表！

- | | |
|--------------------------|---------------|
| ● 鳥取県の推計人口（令和7年7月1日現在） | 令和7年7月18日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和7年6月） | 令和7年7月18日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和7年5月） | 令和7年7月22日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和7年5月） | 令和7年7月25日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和7年5月） | 令和7年7月31日公表予定 |





鳥取県内の経済情勢

令和7年4月22日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先
鳥取財務事務所 財務課長 澤田
電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	→

設備投資	6年度は前年度を下回る見込み	6年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、景気を下押しするリスクにも十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、婦人服などが好調であることから、前年を上回っている。

スーパー販売は、米などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズなどが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、季節商品などが好調であることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、暖房器具などが好調であることから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売は、冬物家電などが好調であることから、前年を上回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、軽乗用車などが好調であることから、前年を上回っている。

主要観光地の入込客数は、積雪の影響がみられたものの、観光需要の高まりが続いているほか、インバウンドの増加もみられており、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 大雪の影響で来店客数が一時減少したものの、昨年よりも気温が大きく下がったこともあって、レディースのアウトナーなどの動きがよかった。(百貨店)
- 米は、価格が例年の2倍程度まで高騰しているが買い控えはみられておらず、売上高は大きく伸びている。一方で、嗜好品を中心に買上点数を抑えるなど、節約志向が一層顕著にみられている。(スーパー)
- ホットスナックなどを惣菜と併せて買う動きがみられており好調。(コンビニエンスストア)
- 気温低下の影響で、カイロ、冬物靴下などの季節商品が好調。また、積雪に備えて除雪用品もよく売れた。(ドラッグストア)
- 昨年暖冬であった反動から、電気ストーブ、石油ストーブなどの暖房器具がよく売れた。(ホームセンター)
- 昨年暖冬であった反動から、エアコンやその他暖房家電がコンスタントに売れた。(家電大型専門店)
- 2月は大雪の影響で週末を中心にキャンセルが多く発生したが、12、1月は、年末年始の9連休や天候も良かったため、客数が増加した。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、土産用菓子の需要が伸び悩んでいることから、減少している。

電子部品・デバイスは、海外需要が低調であることから減少しているものの、国内向けでは持ち直しの動きもみられる。

パルプ・紙は、国内向けで一部に強さがみられるものの、物価上昇に伴う需要低下により減少している。

電気・情報通信機械は、家電需要が低調であることから、減少している。

汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置などの需要が低迷しており、減少している。

- 冬季は土産用菓子の需要閑散期にある中、物価上昇の継続や大雪予報の影響もあり、伸び悩んでいる。(食料品)
- 秋季にECでの需要がみられた反動で、海外向けの生産は減少したものの、国内家電向けでは取引先の在庫調整が解消に向かい始めており、生産が増加しつつある。(電子部品・デバイス)
- 物価上昇の継続により全国的に物流量が弱まっていることを受け、製品需要が減少している。(パルプ・紙)
- 高価格帯商品の売れ行きが悪く、弱い生産となっている。(電気・情報通信機械)
- 半導体製造装置の大口受注がないほか、EV車向けでは受注残を解消してから新たな受注もなく、生産水準を下げている。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が聞かれるなか、有効求人倍率は上昇しつつあるものの、新規求人数は引き続き減少していることから、雇用情勢は弱含んでいる。

- 受注増強のために営業担当を増員したいところだが、なかなか応募がない。(生産用機械)
- 来店客数の増加により人手不足感が強まっている中、残業抑制のため店休日の設定や営業時間の短縮を余儀なくされており、機会ロスが生じている。(飲食)
- 最低賃金の大幅な引き上げによる人件費上昇への対策として、DX化や業務集約により店舗従業員を削減している。(小売)
- 新規求人は、電気機械器具製造が引き続き生産の弱さから、飲食が昨年の新規出店に伴う大口求人への反動などから減少。一方、建設や運輸、警備業などでは更新求人の割合が非常に高く、人手が一向に充足しない様子。(職業紹介)

■ 設備投資 「6年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、パルプ・紙などで増加するものの、木材・木製品、その他製造などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで増加するものの、農林水産、金融・保険などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

- 昨年度は工場を新設したが、今年度は維持更新も含め、設備投資の予定はない。(その他製造)
- 昨年度、積極投資をしたことに伴う反動減。(金融・保険)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益となるものの、木材・木製品、パルプ・紙などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、農林水産などで減益となるものの、リース、情報通信で増益となることから、全体としては増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家、分譲住宅、持家で減少していることから、全体では、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和7年4月22日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

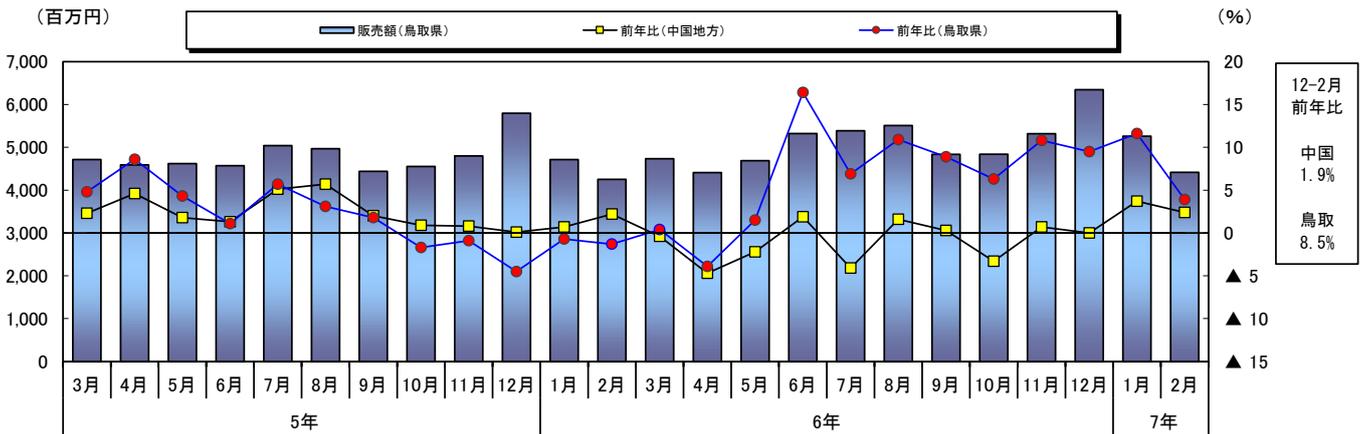
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

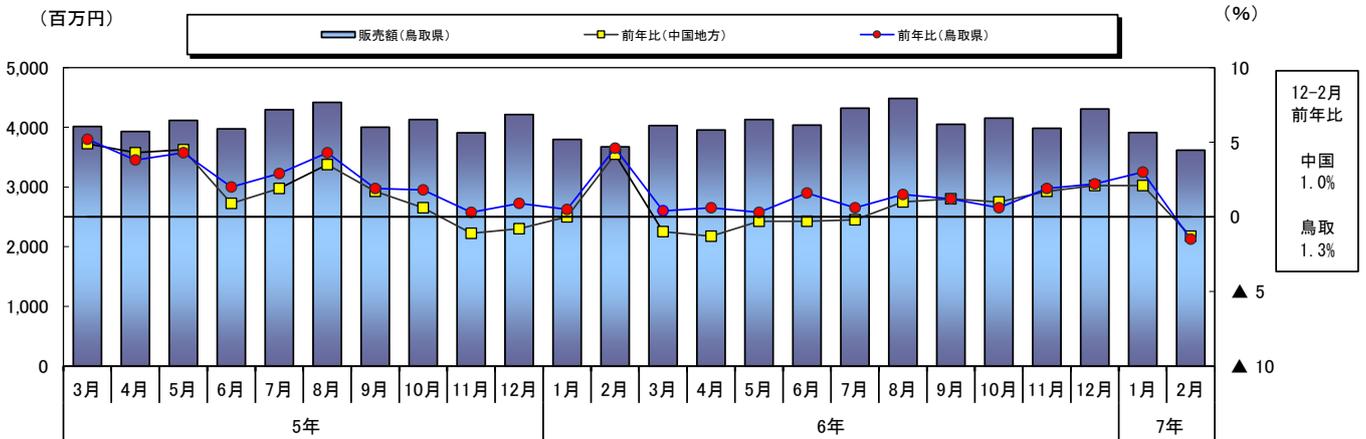
1. 個人消費 緩やかに回復しつつある

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



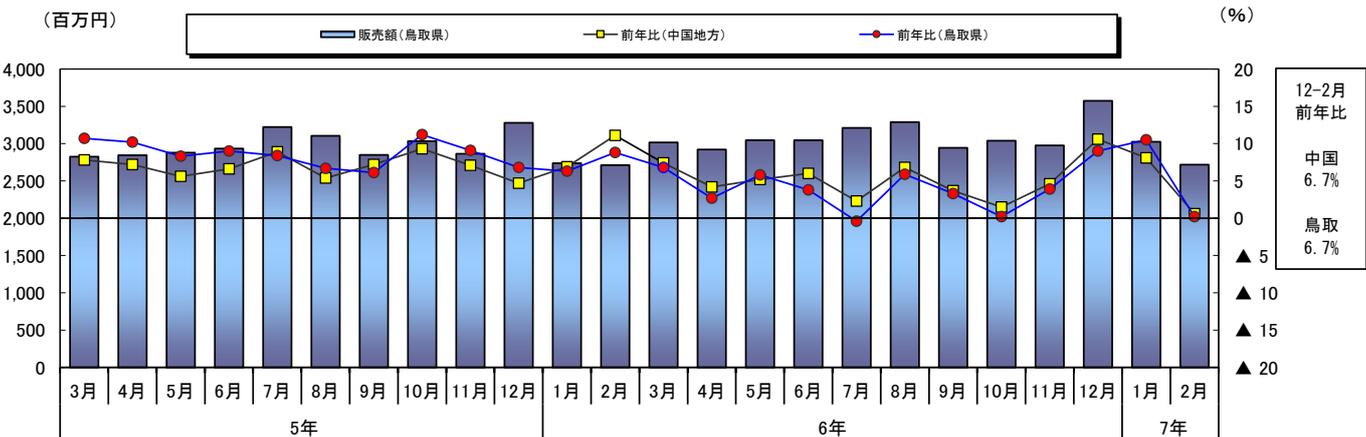
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



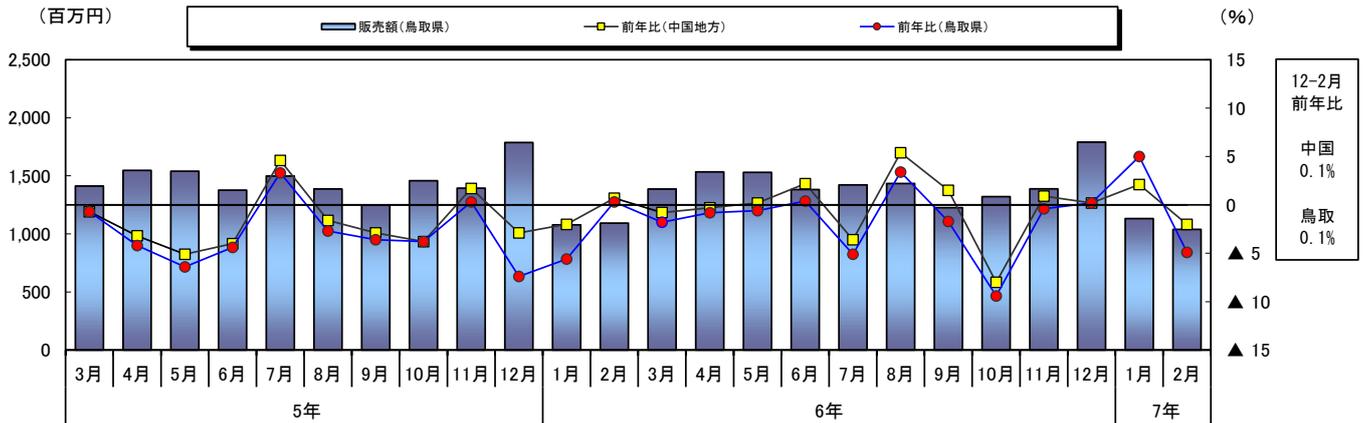
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



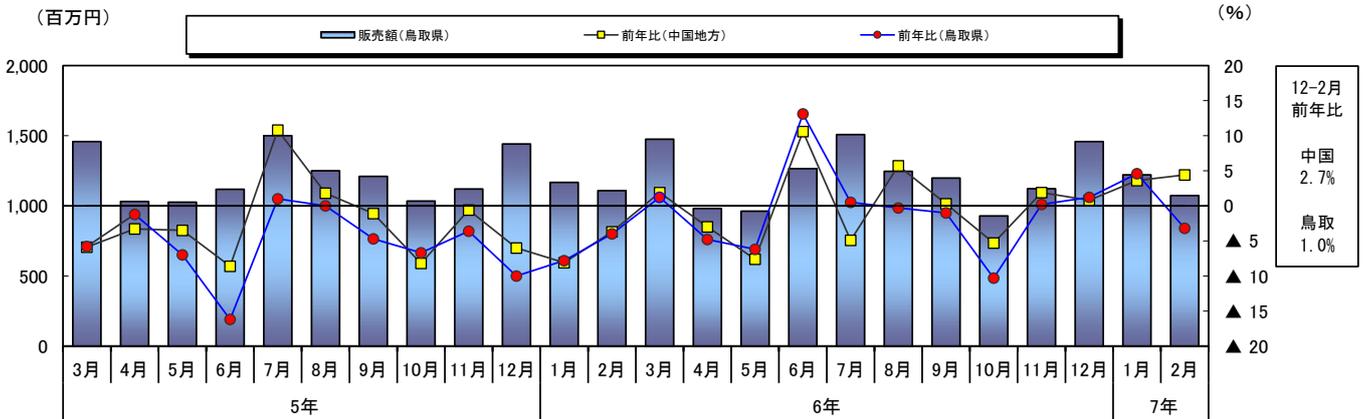
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



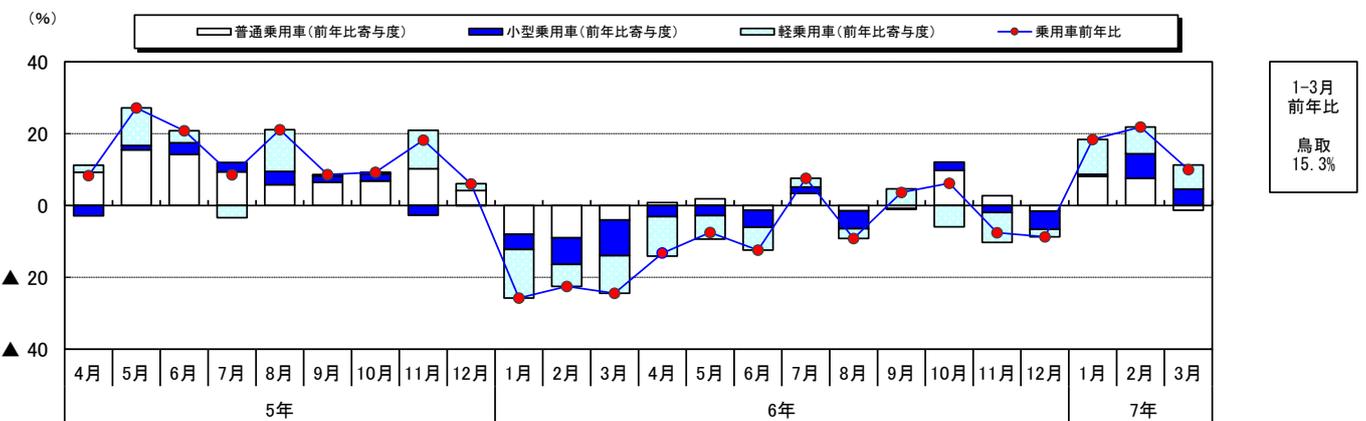
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

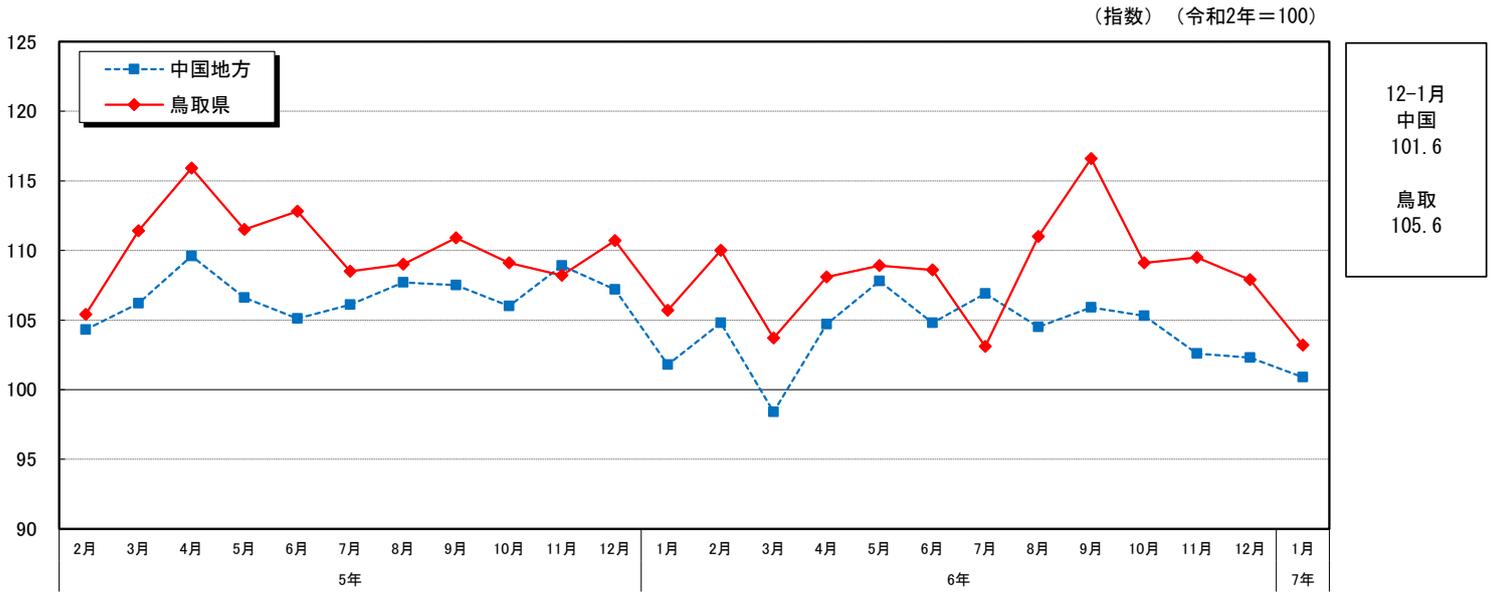
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所: 中国運輸局)

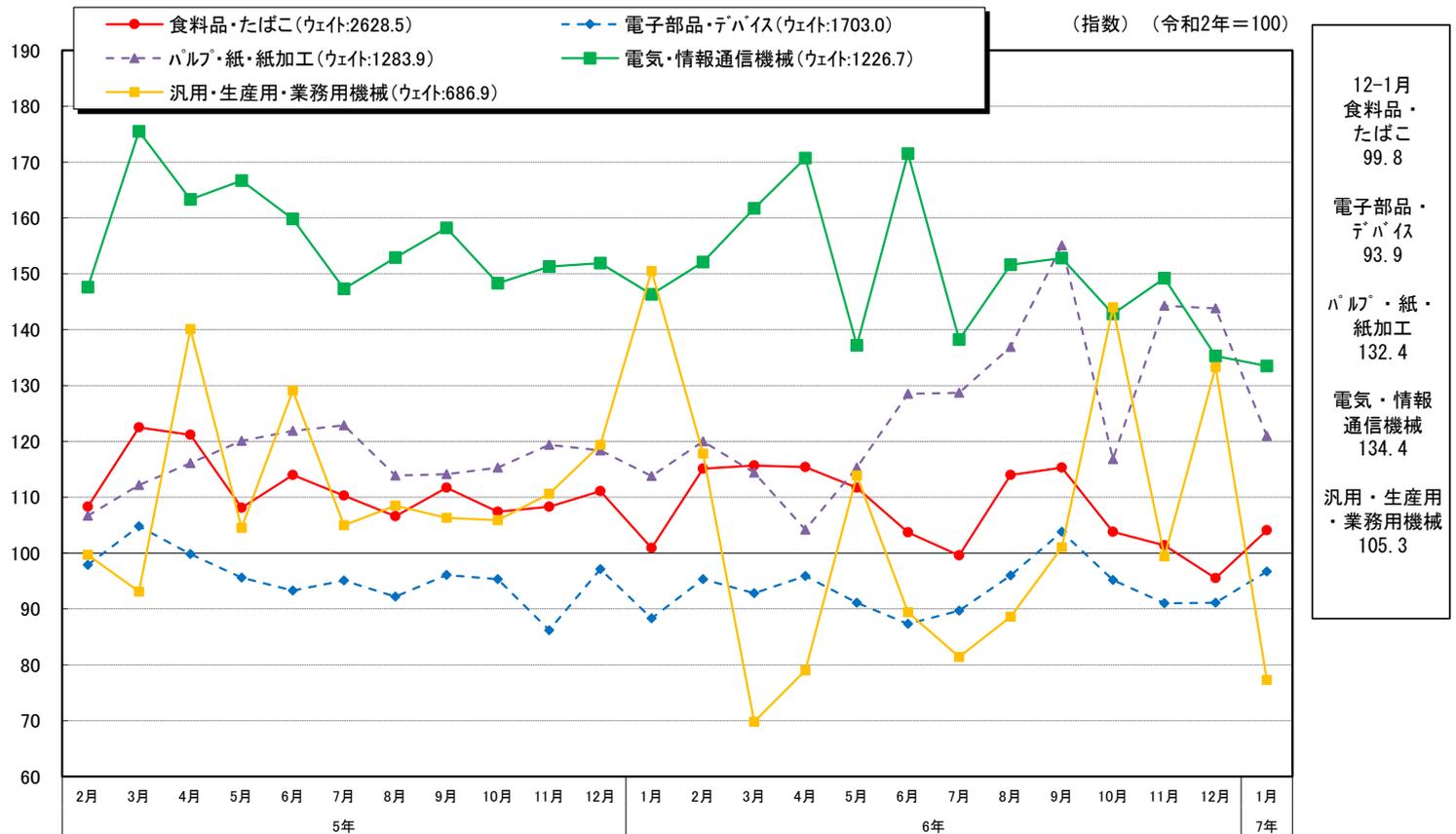
2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所: 中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

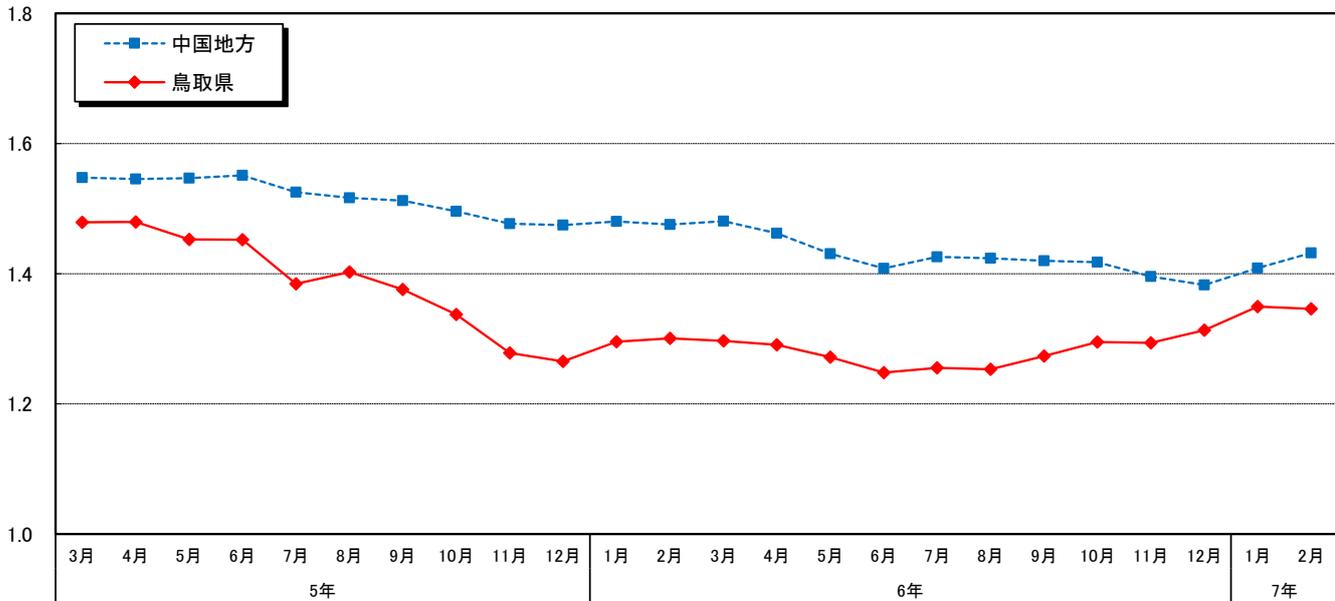


(資料出所: 鳥取県)

3. 雇用情勢 弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

(倍)



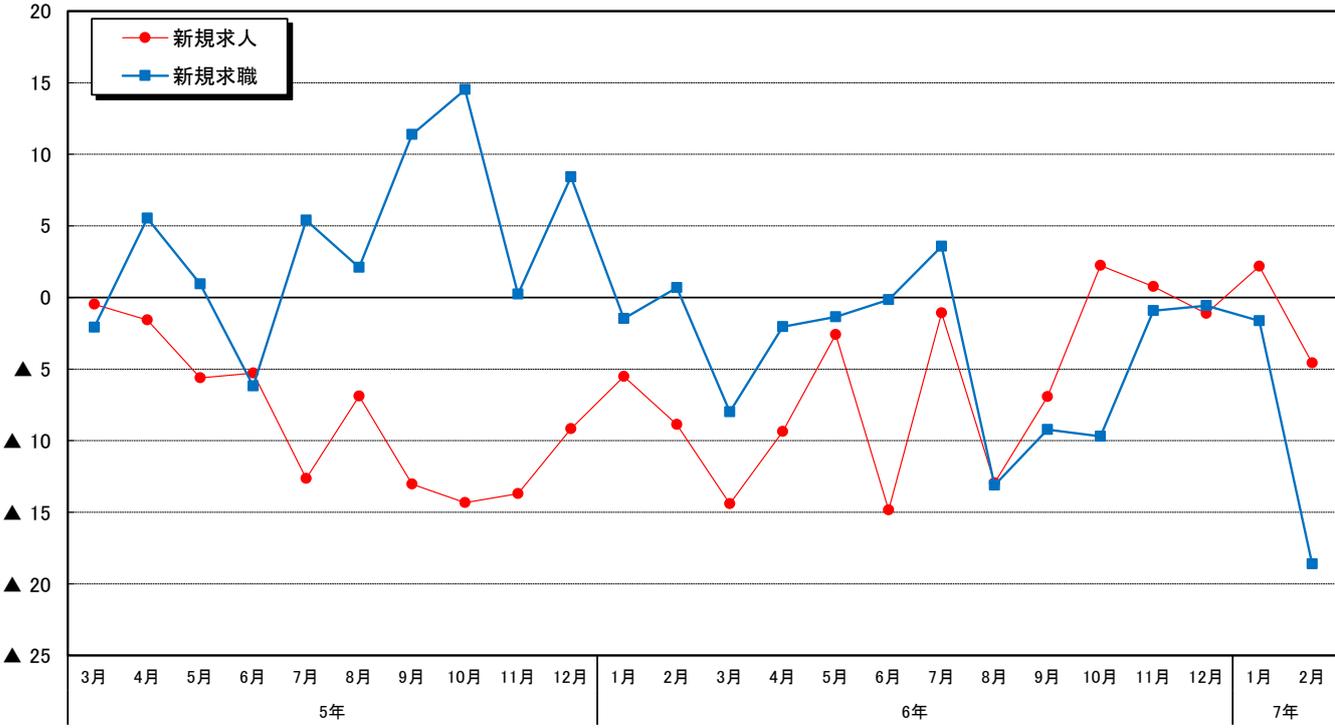
12-2月
中国
1.41

鳥取
1.34

(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

(%)



12-2月
前年比

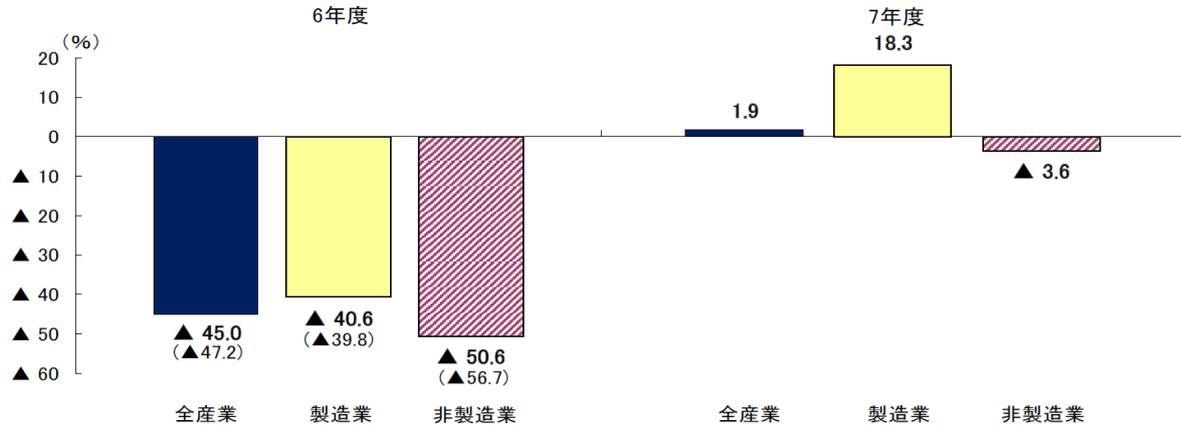
求人
▲1.1%

求職
▲7.7%

(資料出所:鳥取労働局)

4. 設備投資 6年度は前年度を下回る見込み

設備投資額(前年度比)

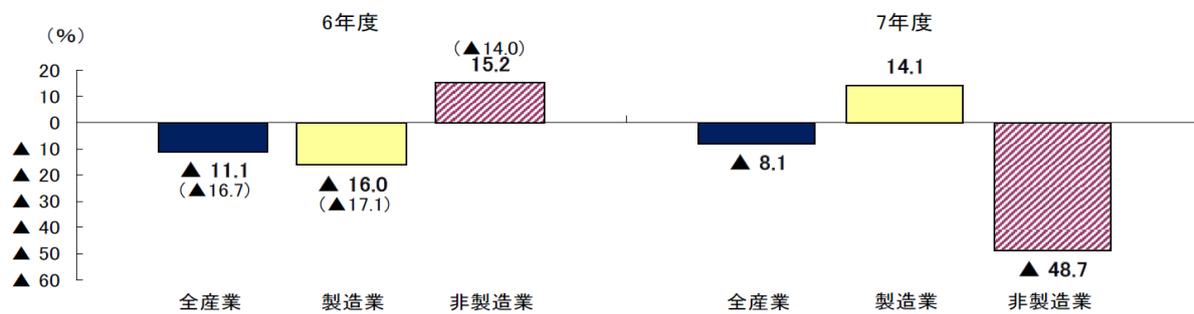


- (注) 1. 調査実施時点は令和7年2月15日
 2. ソフトウェア含む、土地除く
 3. ()書きは前回(令和6年10~12月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 6年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

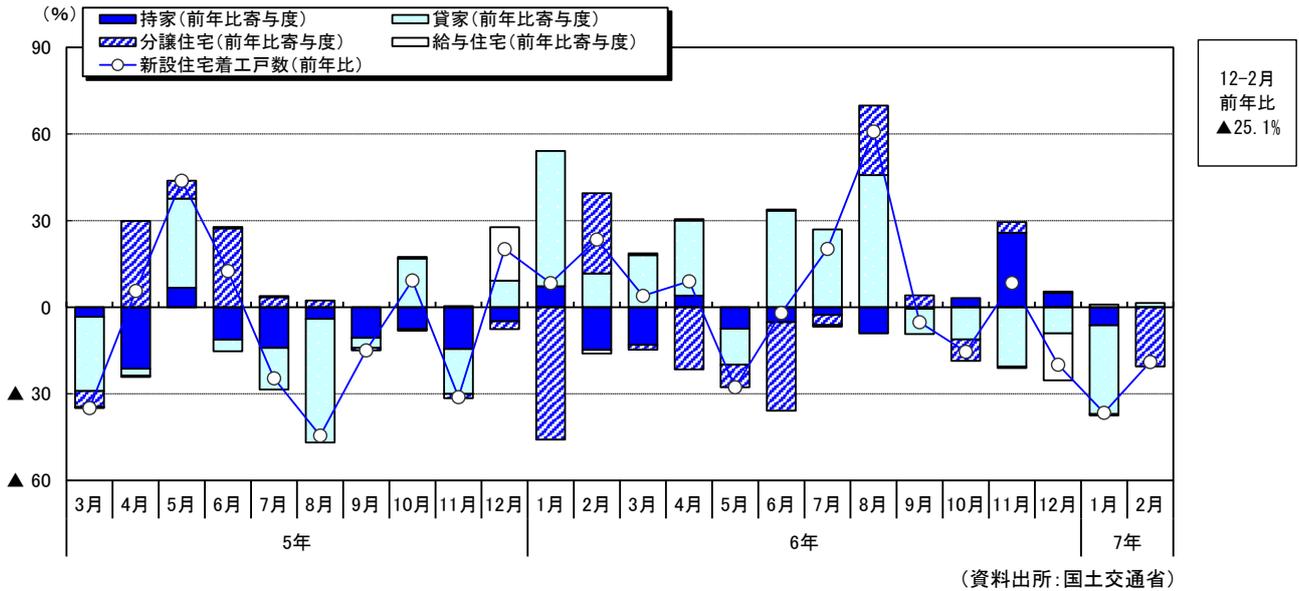


- (注) 1. 調査実施時点は令和7年2月15日
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
 3. ()書きは前回(令和6年10~12月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

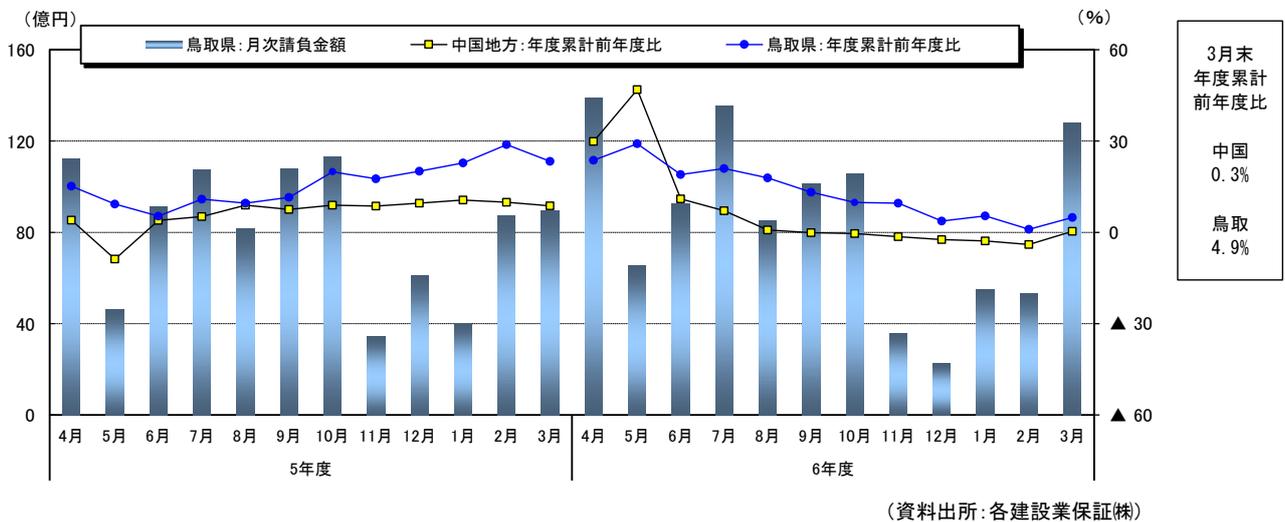
6. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)

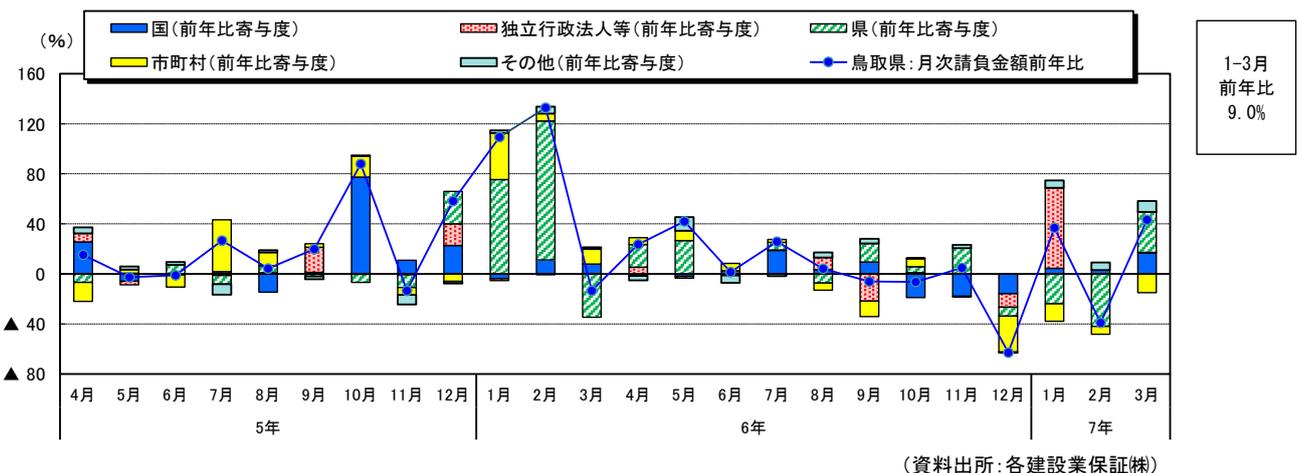


7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)



鳥取県の経済動向（資料出所：鳥取県総務部統計課）

公表時期	基調判断	消費	投資	生産	雇用
令和7年1月	一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き	持ち直しの動きが見られる	一部に弱さが残るも、持ち直しの動き	一部に弱さが残るも、持ち直しの動き	弱めの動きが続く
令和7年2月	一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き	持ち直しの動きが見られる	一部に弱さが残るも、持ち直しの動き	一部に弱さが残るも、持ち直しの動き	弱めの動きが続く
令和7年3月	一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き	持ち直しの動きが見られる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さが残るも、持ち直しの動き	下げ止まりの動き
令和7年4月	一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き	持ち直しの動きが見られる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱めの動きとなっている	下げ止まりの動き
令和7年5月	一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き	持ち直しの動きが見られる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱めの動きとなっている	下げ止まりの動き
令和7年6月	一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き	持ち直しの動きが見られる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱めの動きとなっている	下げ止まりの動き
令和7年7月	一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き	持ち直しの動きが見られる	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	下げ止まりの動き

鳥取県内の経済情勢（資料出所：財務省中国財務局鳥取財務事務所）

公表時期	総括判断	個人消費	設備投資	生産活動	企業収益	雇用情勢
令和7年1月	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに回復しつつある	6年度は前年度を下回る見込み	足踏みの状況にある	6年度は減益見込み	弱含んでいる
令和7年4月	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	緩やかに回復しつつある	6年度は前年度を下回る見込み	足踏みの状況にある	6年度は減益見込み	弱含んでいる

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和7年5月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和7年6月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 7 年 5 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区 分	調 査 対 象 数	有 効 回 答 数	有 効 回 答 率	区 分	調 査 対 象 数	有 効 回 答 数	有 効 回 答 率
製造業	113	89	78.8%	非製造業	187	134	71.7%
食料品	20	16	80.0%	建設業	26	21	80.8%
衣服・その他	9	4	44.4%	運輸・通信業	24	18	75.0%
パルプ・紙	7	5	71.4%	卸売・小売業	40	26	65.0%
金属製品	9	8	88.9%	サービス業	79	52	65.8%
一般機械	10	8	80.0%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	17	14	82.4%	合計	300	223	74.3%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数/当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 4 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和7年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要 (5月1日実施)

【回答の状況】調査対象: 300事業所 / 有効回答: 223事業所 / 有効回答率: 74.3%

【回答の内訳】製造業 事業所: 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所: 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和7年4-6月期は「-3」となり、2期連続のマイナス。
- 基調としては、持ち直しの動きが鈍っている。
- 製造業のBSIは「0」、非製造業は2期連続のマイナス。
- 先行きの令和7年7-9月期は「-2」となる見通し。

○ 令和7年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-3」。前期「-17」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、持ち直しの動きが鈍っている。

ポイント

- ・ 製造業: パルプ・紙、衣服・その他など3業種がプラス。金属製品、一般機械など4業種がマイナス。
- ・ 非製造業: 建設業、運輸・通信業がマイナス。

○ 7-9月期以降の見通し

- ・ 7-9月期は「-2」と、マイナスの見通し。
- ・ 10-12月期は「12」と、プラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業: 7-9月期は「-10」、衣服・その他、電気機械など4業種でマイナスの見通し。
- ・ 非製造業: 7-9月期は「0」、サービス業、その他産業でプラス。建設業、運輸・通信業など3業種でマイナスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	-8	-6	3	13
7年	-17	-3	(-2)	(12)

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

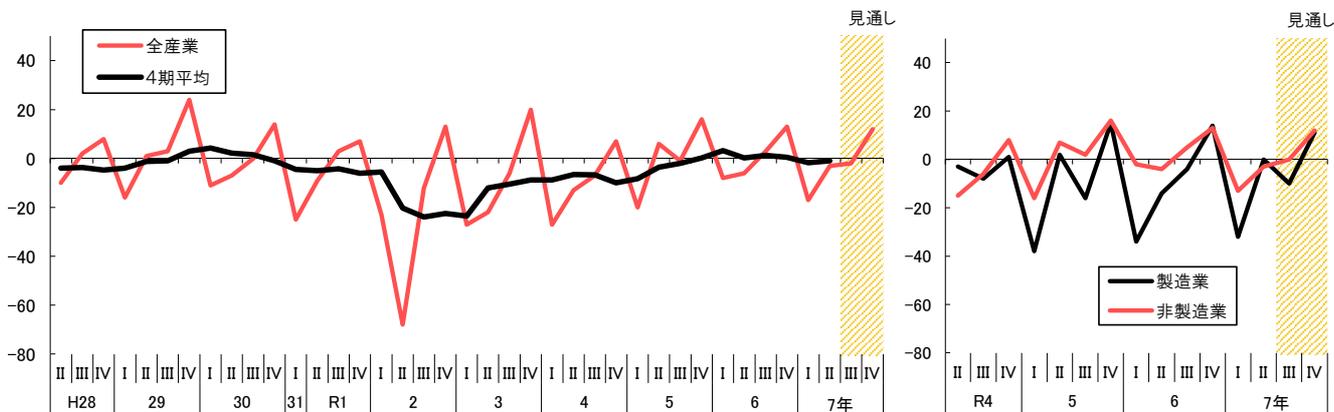
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 4年	-13	-3	-8	1
5年	-38	2	-16	15
6年	-34	-14	-4	14
7年	-32	0	(-10)	(11)

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 4年	-31	-15	-6	8
5年	-16	7	2	16
6年	-2	-4	5	13
7年	-13	-3	(0)	(12)

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、持ち直しの動きが鈍っている。依然として人手不足、人件費・光熱費・原材料費等のコスト高騰に関する懸念が大きい。

(2) 先行きに関する留意点

人件費の増大や物価高騰に加え、トランプ関税による影響への注視が必要である。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】: パルプ・紙、衣服・その他など3業種がプラス。金属製品、一般機械など4業種がマイナス。

【非製造業】: 卸売・小売業がプラス。建設業、運輸・通信業がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】: 衣服・その他、食料品がプラス。一般機械、その他製造業など4業種がマイナス。

【非製造業】: 卸売・小売業、運輸・通信業がプラス。建設業がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R7年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-17	-3	-2	12	
製造業	-32	0	-10	11	
食料品	-50	31	7	40	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-20	33	-67	33	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-50	40	0	20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-29	-25	0	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	-38	-25	-13	-13	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-15	-6	-18	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-27	-14	-14	-7	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-13	-3	0	12	
建設業	5	-19	-19	-10	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-32	-11	-13	13	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-23	4	-8	15	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-32	0	13	12	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	0	0	6	19	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R7年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-10	-2	13	18	
製造業	-31	-11	-9	17	
食料品	-67	6	0	62	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	17	25	-50	50	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-33	0	0	20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-57	-13	29	-14	建設用・建築用金属製品
一般機械	-50	-38	-13	-25	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-3	-3	-6	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-20	-36	-29	14	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-4	0	18	18	
建設業	24	-19	5	-14	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-47	6	0	20	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-16	12	8	19	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-23	0	6	20	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	13	0	40	29	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- ・ 原材料(特に米)、電気・燃料等の価格上昇による負担増加を簡単に価格転嫁できない。【食料品】
- ・ 売上が減少している中で、人件費のアップは必須のため、利益面がきびしい。【金属製品】
- ・ 現状のエネルギー物価高騰に加え、人件費UPで経営状況は厳しい。更にこの先のトランプ関税の影響がどうなるか不安。【電気機械】

【非製造業】

- ・ 若手に技術職に就きたい者がおらず、現在の不足感がより加速する懸念がある。【建設業】
- ・ 人件費が毎年上がっているため、利益を人件費のアップ分に充てている。毎年、売上・利益ともに上がりに続けると経営が難しい。【サービス業】
- ・ 人手不足が深刻化してきた。トランプ関税の影響を注視していきたい。【卸売・小売業】

3 その他の主な指標

○ 在庫水準

「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともに増加。BSIは、製造業、卸売・小売業ともに上昇。

○ 設備投資

実施の割合は製造業、非製造業ともに増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合が引き続き最大。

○ 経営上の問題点

製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

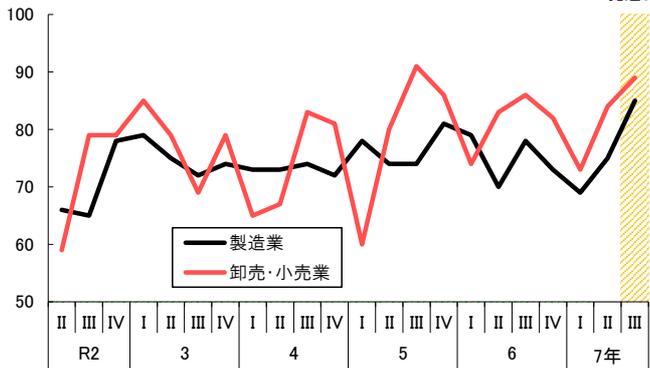
○ 在庫水準

・ 製造業: 「適正」75%、「過大」16%、「不足」8%で、BSIは「8」。来期のBSIは低下の見通し。

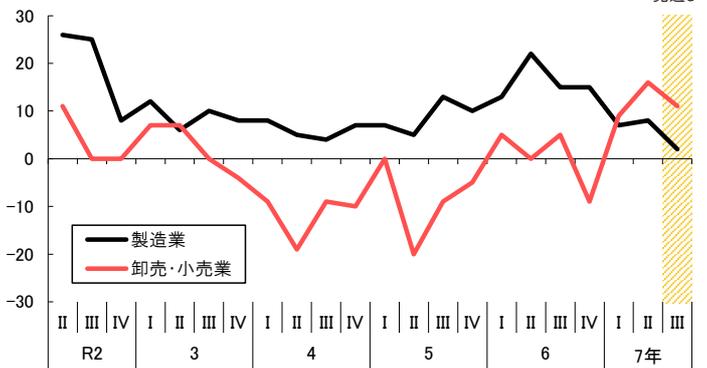
・ 卸売・小売業: 「適正」84%、「過大」16%、「不足」0%で、BSIは「16」。来期のBSIは低下の見通し。

ポイント ・ 「適正」の割合は製造業、卸売・小売業ともに増加。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



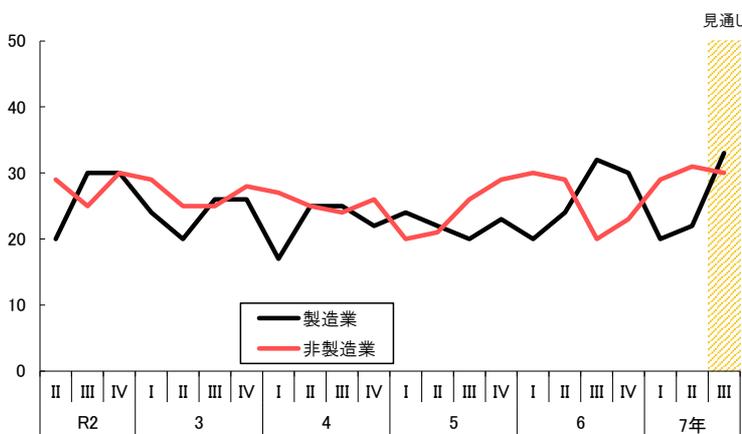
○ 設備投資

・ 製造業: 令和7年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は22%で、前期からやや増加。来期は増加の見通し。

・ 非製造業: 令和7年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、前期からやや増加。来期はやや減少の見通し。

ポイント ・ 投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R7年1-3月期	今回 7年4-6月期	3か月後予想 7-9月期
製造業	8	9	9
食料品	6	13	13
衣服・その他	—	—	—
パルプ・紙	20	0	20
金属製品	0	0	0
一般機械	25	0	13
電気機械	9	9	9
その他製造業	7	7	0
非製造業	8	9	11
建設業	5	5	0
運輸・通信業	0	0	6
卸売・小売業	8	12	12
サービス業	2	2	2
その他産業	18	18	23

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

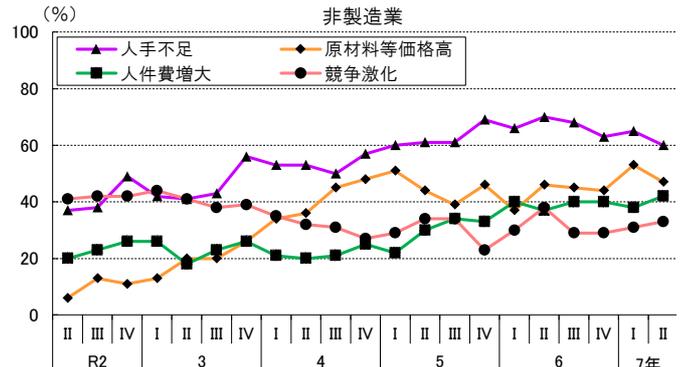
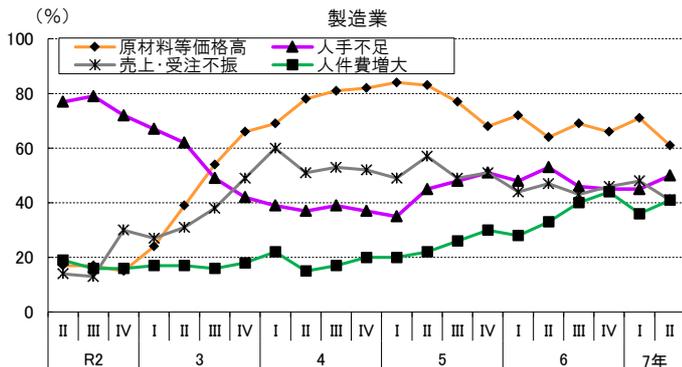
・ 製造業: 「原材料等価格高」が61%と最大の割合。次いで「売上・受注不振」50%、「人手不足」41%となった。

・ 非製造業: 「人手不足」が60%と最大の割合。次いで「原材料等価格高」47%、「人件費増大」42%となった。

ポイント ・ 製造業は、「原材料等価格高」の割合が引き続き最大。

・ 非製造業は、「人手不足」の割合が引き続き最大。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



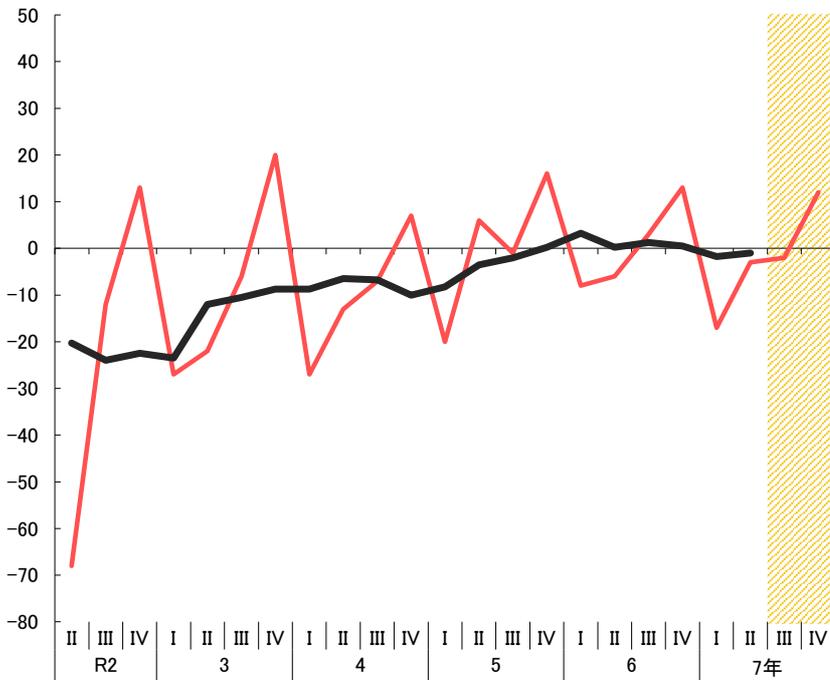
ポイント

令和7年4-6月期の景気判断BSIは「-3」と2期連続のマイナスとなり、基調としては、持ち直しの動きが鈍っている。先行きの7-9月期は「-2」となる見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和7年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「-3」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、小幅なマイナスとなり、基調としては、持ち直しの動きが鈍っている。
- 先行きの7-9月期は「-2」、10-12月期は「12」となる見通し。

業種別の状況

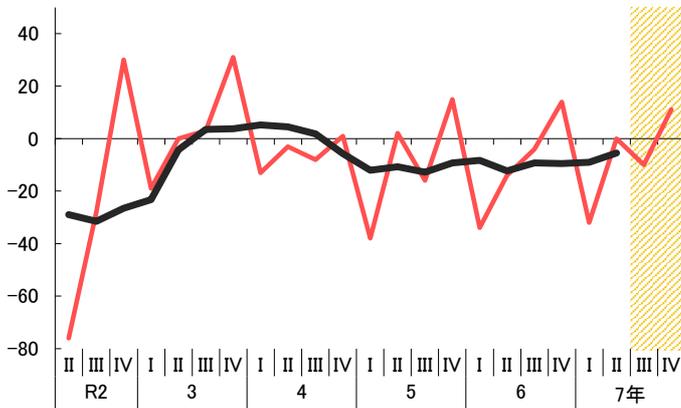
【製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「0」。
- パルプ・紙、衣服・その他など3業種がプラス。金属製品、一般機械など4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-10」、10-12月期は「11」となる見通し。

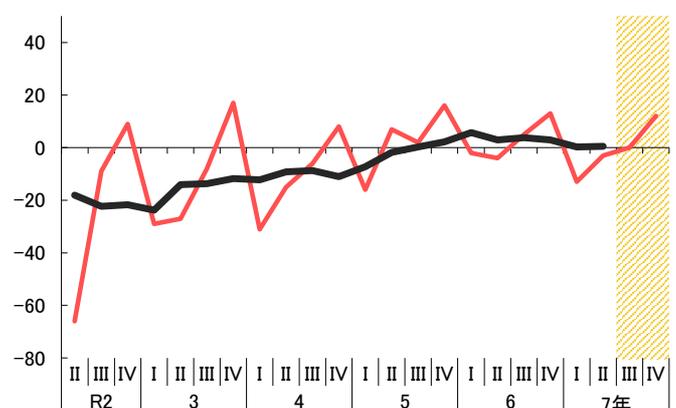
【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「-3」と2期連続のマイナス。
- 建設業、運輸・通信業がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「0」、10-12月期は「12」となる見通し。

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

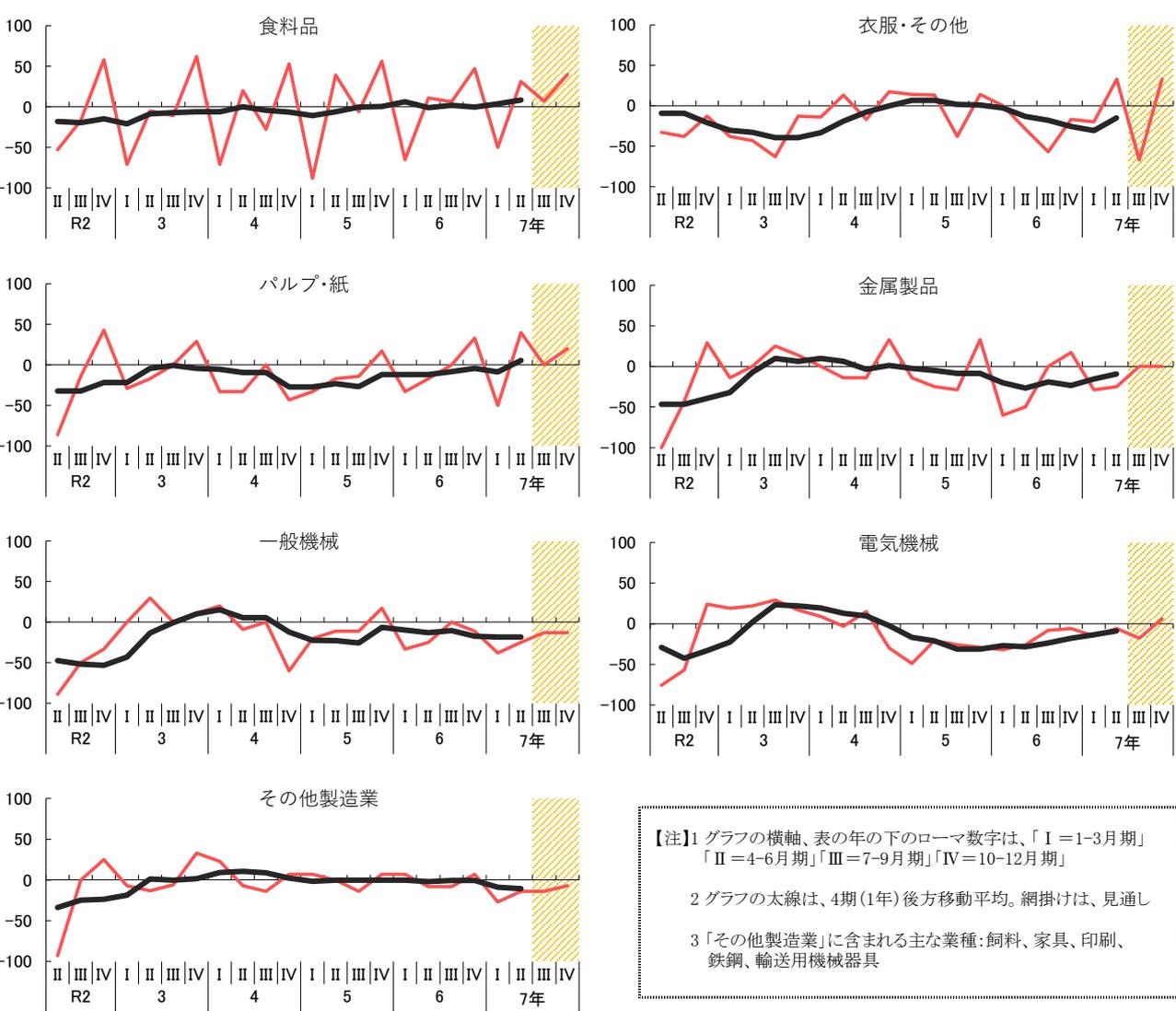
← 見 通 し →

		R5年				R6年				R7年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	上昇	24	18	29	18	16	17	26	8	(19) 16	(11) 11	19	
	変わらない	52	57	54	51	56	63	57	62	(53) 58	(58) 59	54	
	下降	18	19	13	26	22	14	13	26	(12) 19	(9) 13	7	
	BSI (上昇-下降)	6	-1	16	-8	-6	3	13	-17	(7) -3	(1) -2	12	
製造業	BSI	2	-16	15	-34	-14	-4	14	-32	(8) 0	(-3) -10	11	
非製造業	BSI	7	2	16	-2	-4	5	13	-13	(7) -3	(3) 0	12	

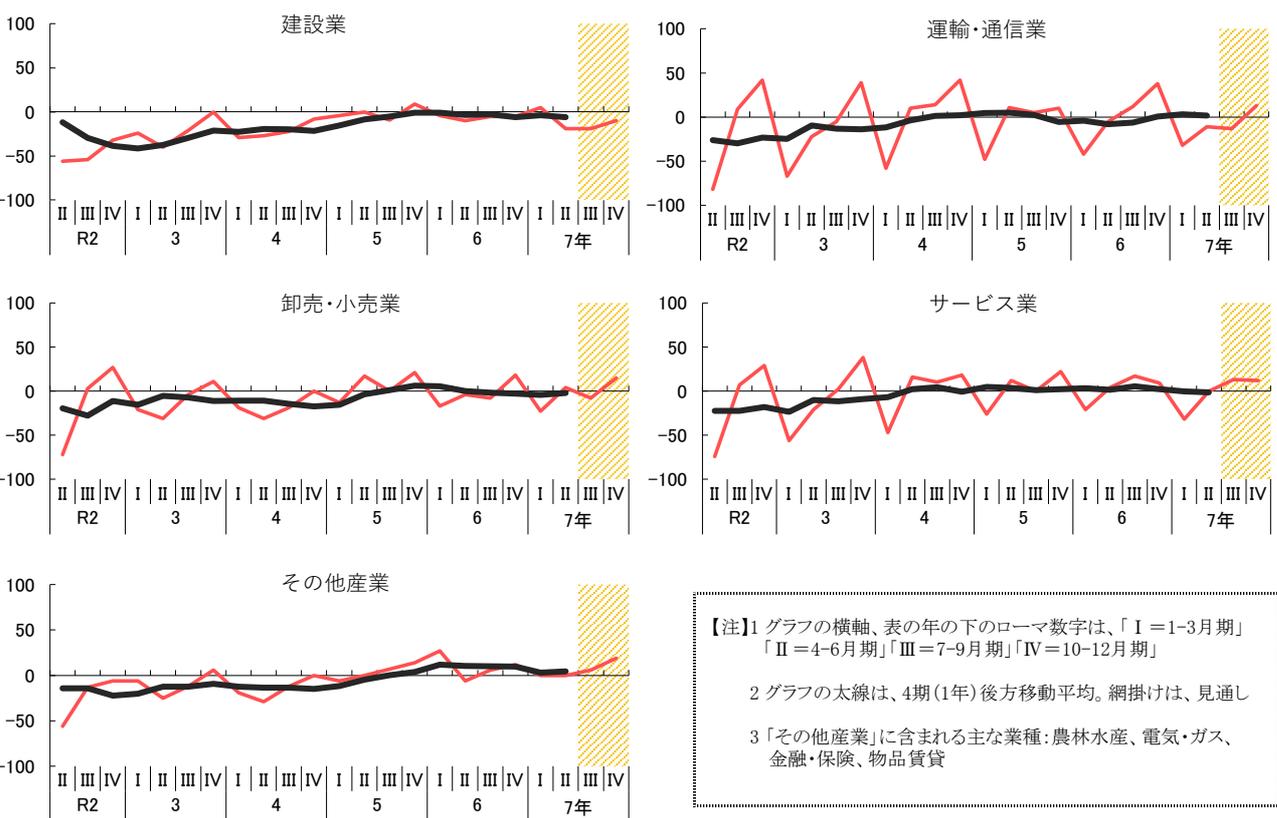
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



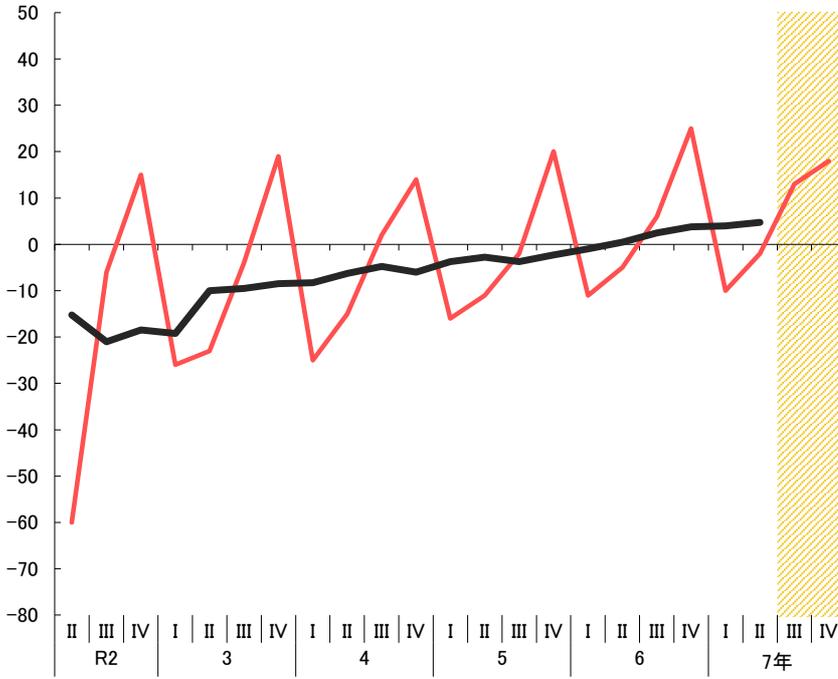
ポイント

令和7年4-6月期の売上高判断BSIは「-2」と2期連続のマイナスとなるも、基調としては、なお緩やかな持ち直しの動きが続く。先行きの7-9月期は「13」となる見通し。

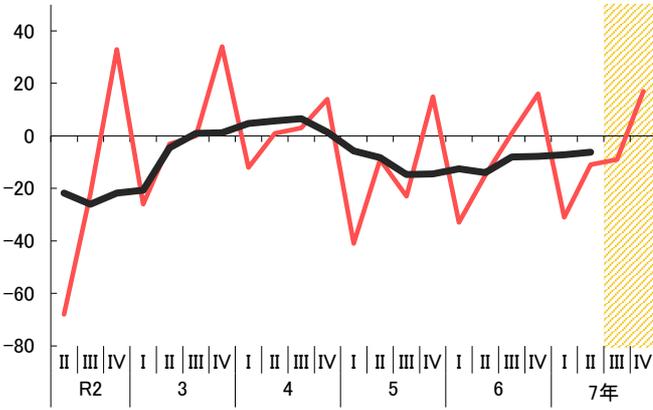
■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

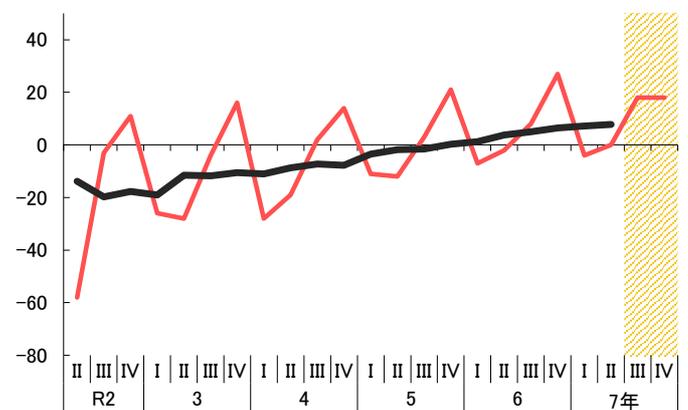
全産業



製造業



非製造業



概況

- 令和7年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-2」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお緩やかな持ち直しの動きが続く。
- 先行きの7-9月期は「13」、10-12月期は「18」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「-11」と2期連続のマイナス。
- 一般機械、その他製造業など4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-9」、10-12月期は「17」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「0」。
- 卸売・小売業、運輸・通信業がプラス。建設業がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「18」、10-12月期は「18」となる見通し。

■表2 自己企業の売上高判断BSI

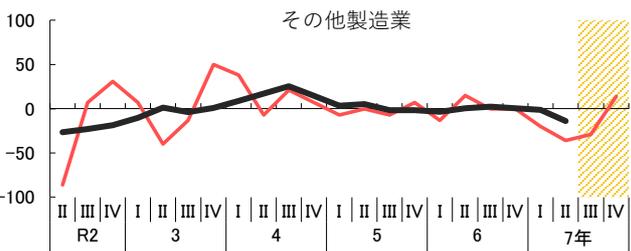
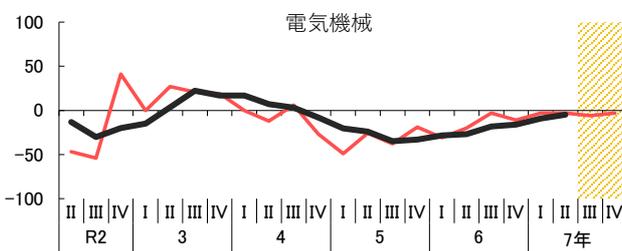
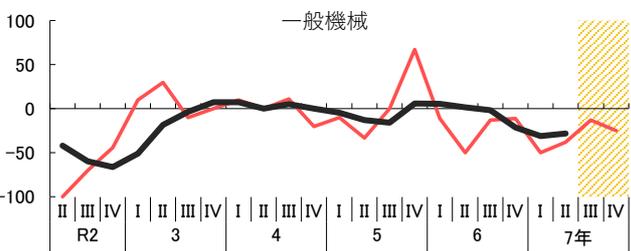
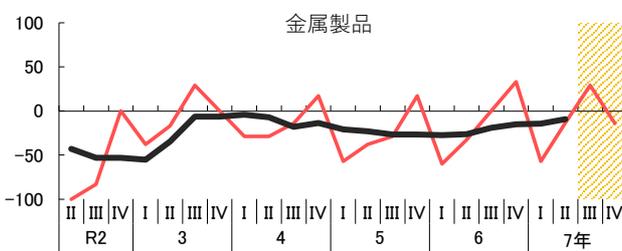
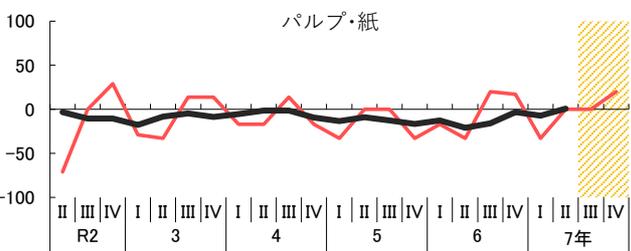
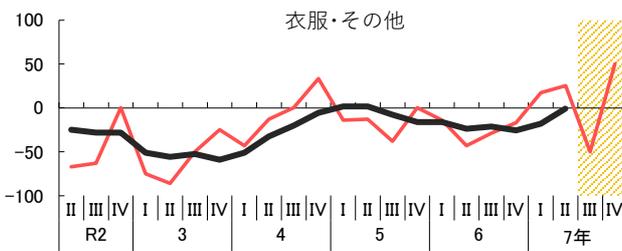
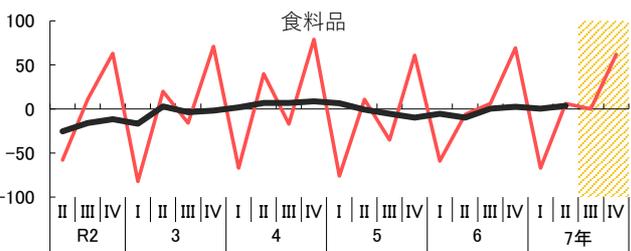
← 見通し →

		R5年			R6年				R7年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	20	21	35	18	24	24	38	20	(27) 27	(23) 27	30
	変わらない	49	55	51	52	47	58	49	51	(51) 44	(64) 60	58
	減少	31	24	15	30	29	18	13	29	(22) 29	(13) 14	12
	BSI (増加-減少)	-11	-2	20	-11	-5	6	25	-10	(5) -2	(10) 13	18
製造業	BSI	-9	-23	15	-33	-15	1	16	-31	(3) -11	(-4) -9	17
非製造業	BSI	-12	3	21	-7	-2	8	27	-4	(6) 0	(13) 18	18

【注】 ()内は前回調査での見通し

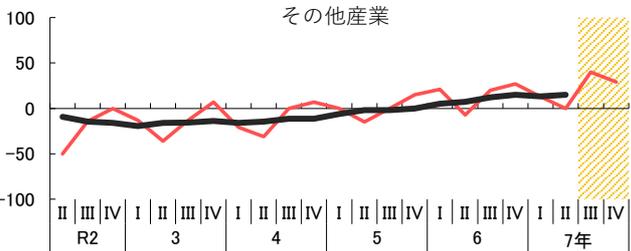
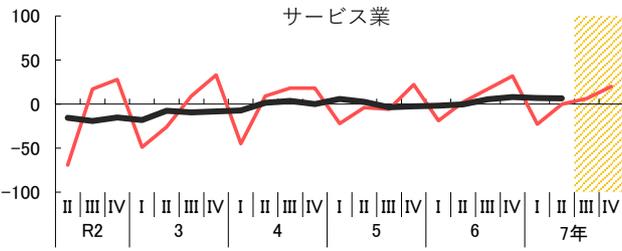
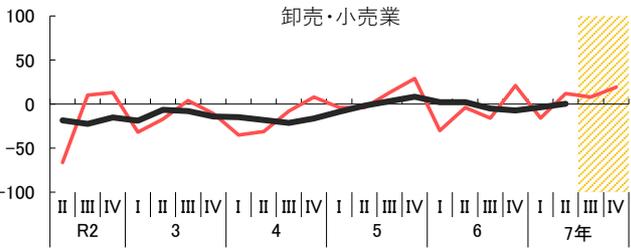
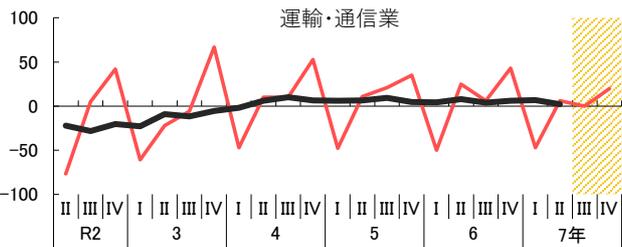
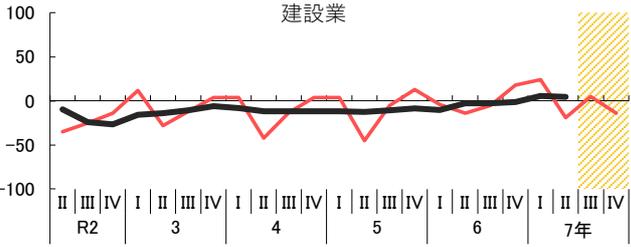
■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

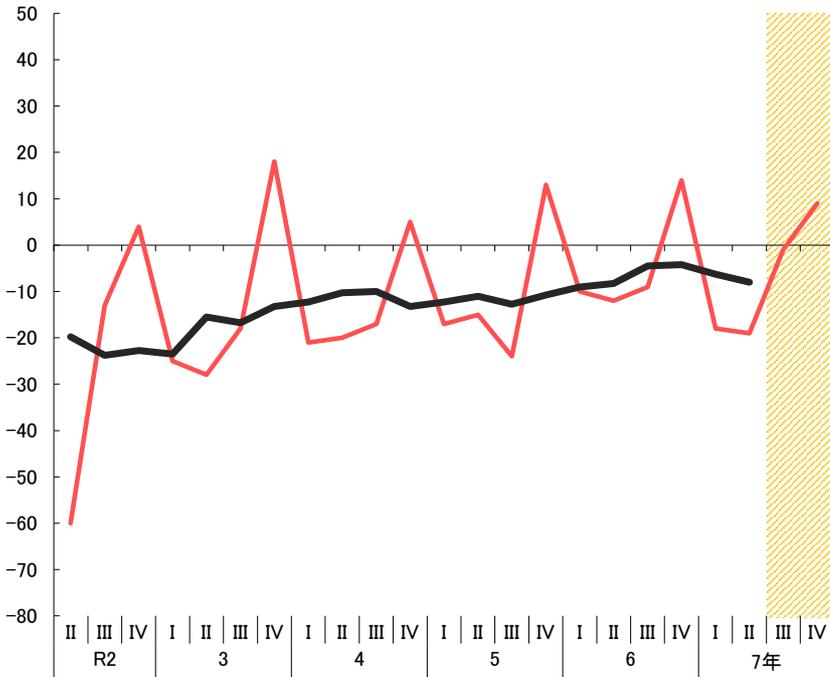
ポイント

令和7年4-6月期の経常利益判断BSIは「-19」と2期連続のマイナス。基調としては、弱い動きとなっている。先行きの7-9月期は「-1」となる見通し。

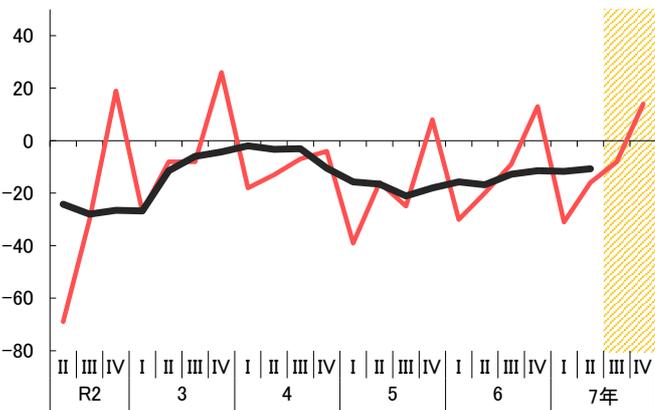
■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

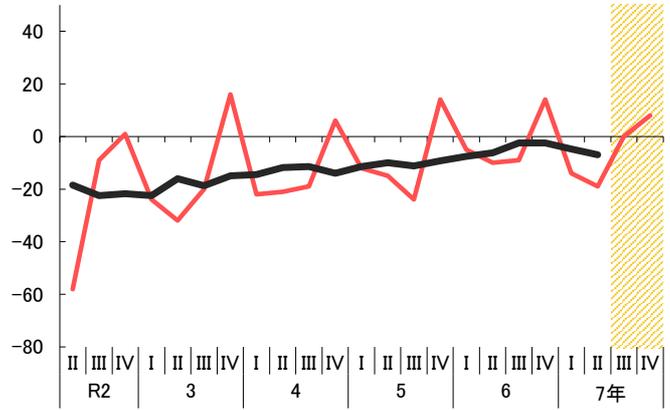
全産業



製造業



非製造業



概況

- 令和7年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-19」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きとなっている。
- 先行きの7-9月期は「-1」、10-12月期は「9」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「-16」と2期連続のマイナス。
- その他製造業、一般機械など3業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-8」、10-12月期は「14」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は、BSIが「-19」と2期連続のマイナス。
- 運輸・通信業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「0」、10-12月期は「8」となる見通し。

■表3 自己企業の経常利益判断BSI

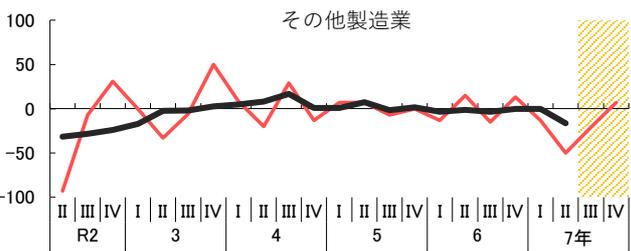
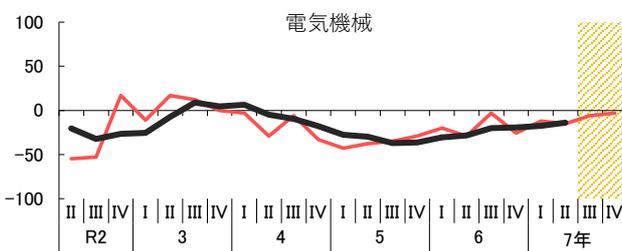
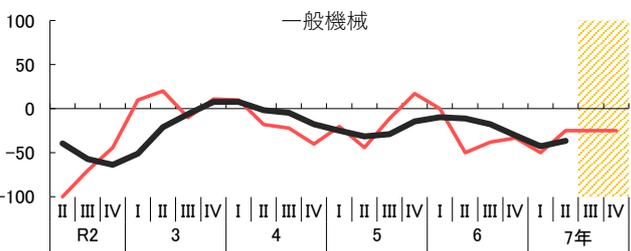
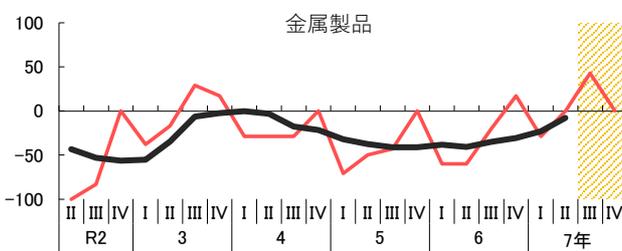
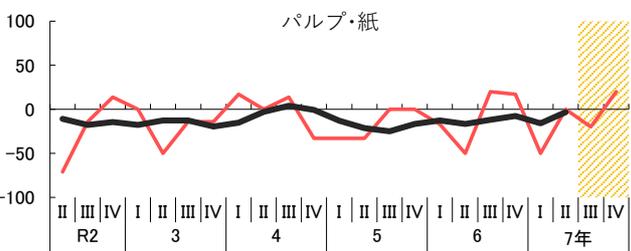
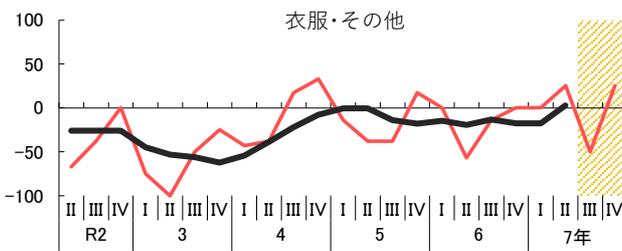
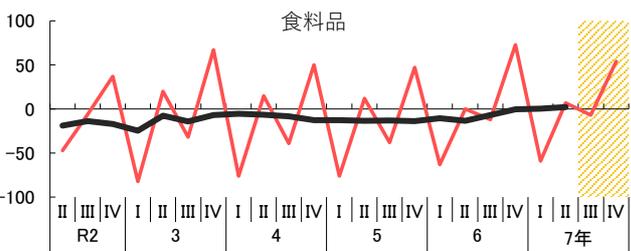
← 見通し →

		R5年				R6年				R7年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	増加	17	13	29	20	19	17	34	14	(20) 17	(19) 16	23	
	変わらない	50	49	54	50	50	57	45	55	(58) 47	(64) 67	63	
	減少	33	38	17	30	31	26	21	31	(22) 36	(17) 17	14	
	BSI (増加-減少)	-15	-24	13	-10	-12	-9	14	-18	(-2) -19	(2) -1	9	
製造業	BSI	-16	-25	8	-30	-20	-9	13	-31	(7) -16	(1) -8	14	
非製造業	BSI	-15	-24	14	-5	-10	-9	14	-14	(-5) -19	(2) 0	8	

【注】 ()内は前回調査での見通し

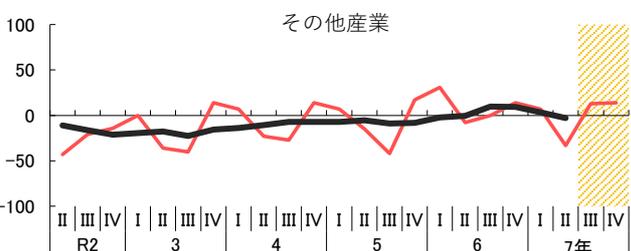
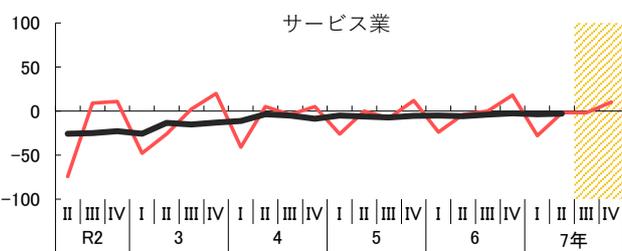
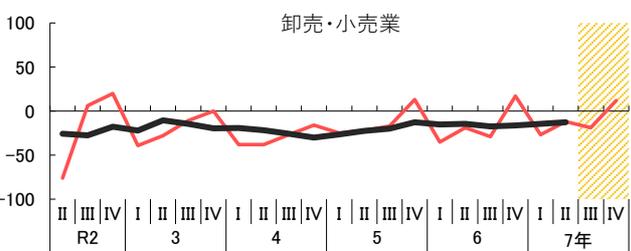
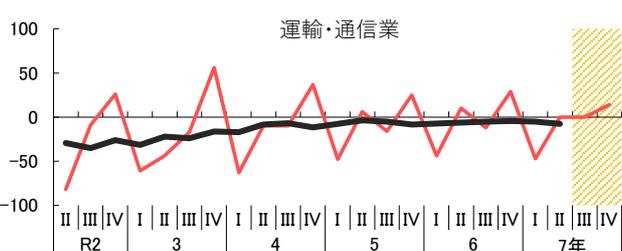
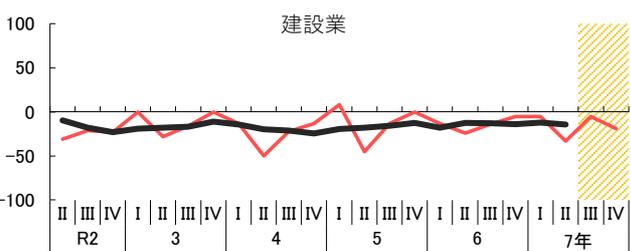
■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業



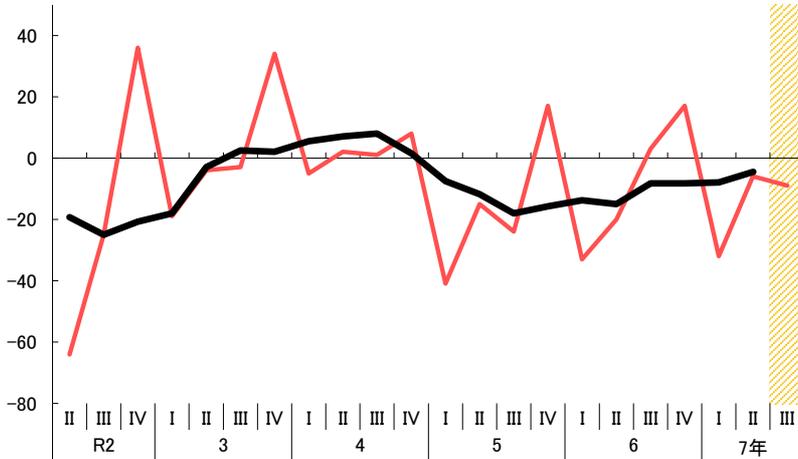
【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

ポイント

令和7年4-6月期の生産数量判断BSIは「-6」と2期連続のマイナス。基調としては、弱めの動きとなっている。先行きの7-9月期は「-9」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和7年5月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI:「増加」-「減少」）は、足元の同年4-6月期が「-6」となり、2期連続のマイナス。
- その他の製造業、衣服・その他など3業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きとなっている。
- 先行きの7-9月期は「-9」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R5年			R6年				R7年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	24	26	40	21	23	33	39	15	(26) 27	18
変わらない	37	24	37	26	34	36	38	38	(54) 40	54
減少	39	50	23	53	43	30	23	47	(20) 33	28
BSI (増加-減少)	-15	-24	17	-33	-20	3	17	-32	(7) -6	-9

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和7年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和7年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「8」、卸売・小売業が「16」とともに上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「75%」、卸売・小売業が「84%」とともに増加。

概況

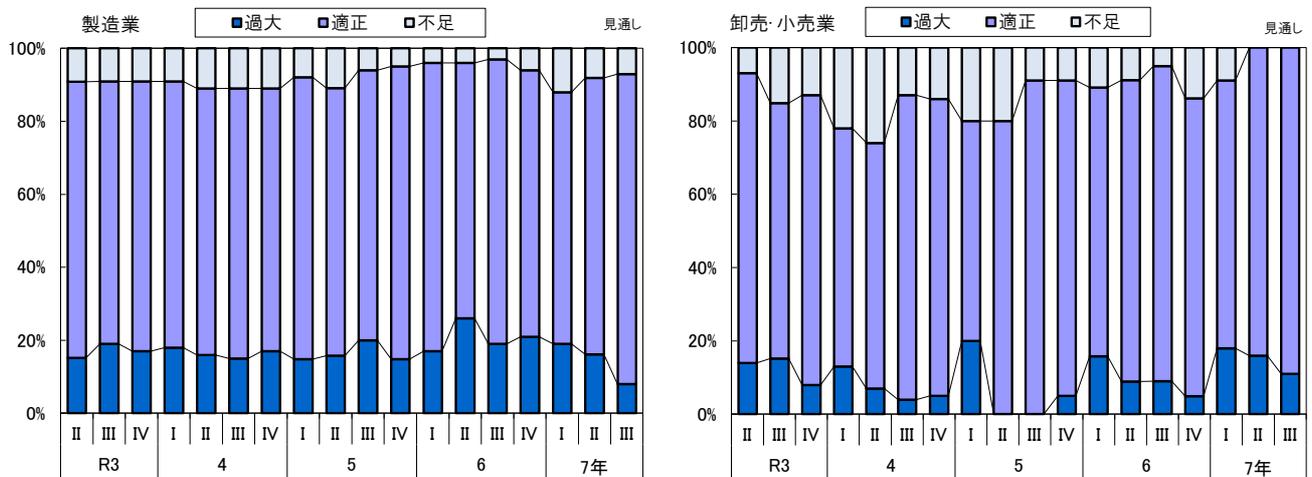
【製造業】

- 令和7年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の75%（前期69%）が「適正」と判断した。また、「過大」は16%、「不足」が8%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「8」となり、前期「7」から上昇。
- 先行きの7-9月期は、「適正」が85%と増加、BSIは「2」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和7年4-6月期は「適正」が84%（前期73%）、「過大」が16%、「不足」が0%であり、BSIは「16」となって前期「9」から上昇。
- 先行きの7-9月期は「適正」が89%と増加、BSIは「11」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

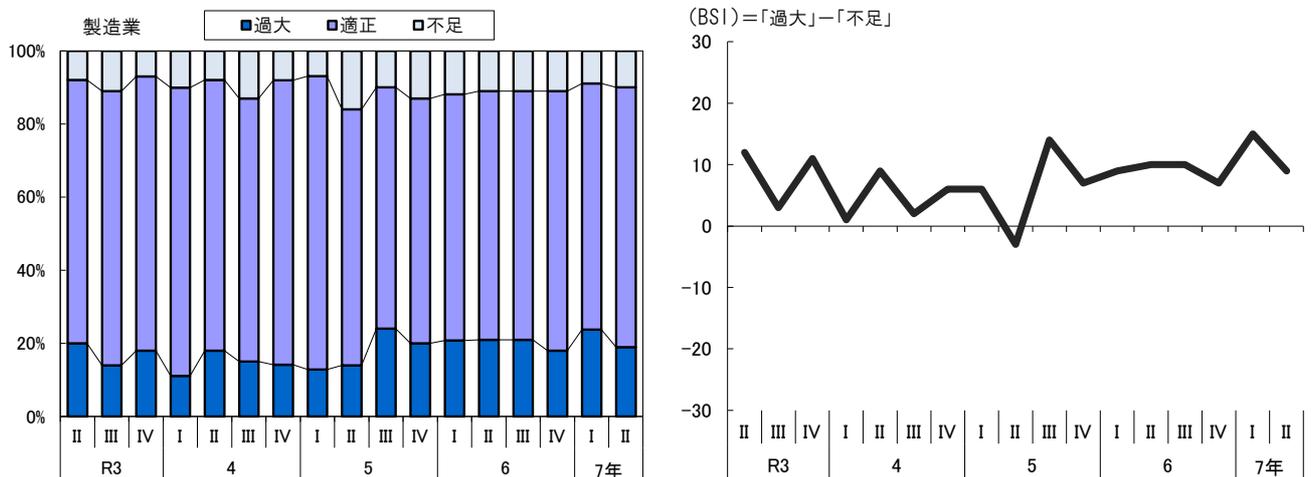
ポイント

- ・令和7年4月末時点での生産設備BSIは「9」と前期から低下。

概況

- 令和7年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は「適正」が71%（前期68%）、「過大」が19%、「不足」が10%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「9」となり、前期から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



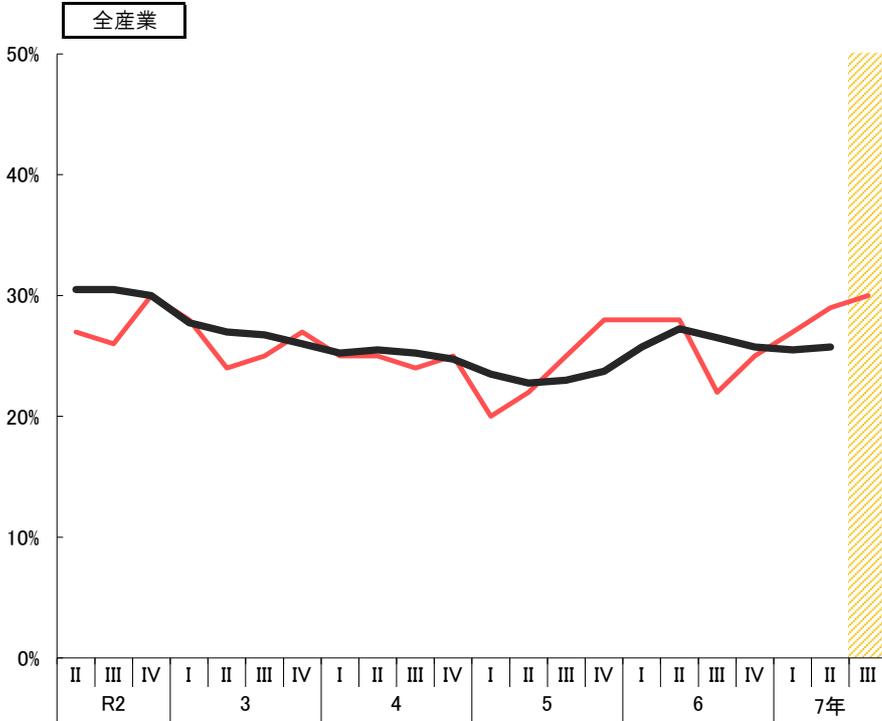
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・令和7年4-6月期における設備投資の実施は「29%」と前期からやや増加。
- ・先行きの7-9月期は「30%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和7年5月1日時点での自己企業の設備投資(1,000万円以上)の実施状況は、足元の同年4-6月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は30%とやや増加の見通し。

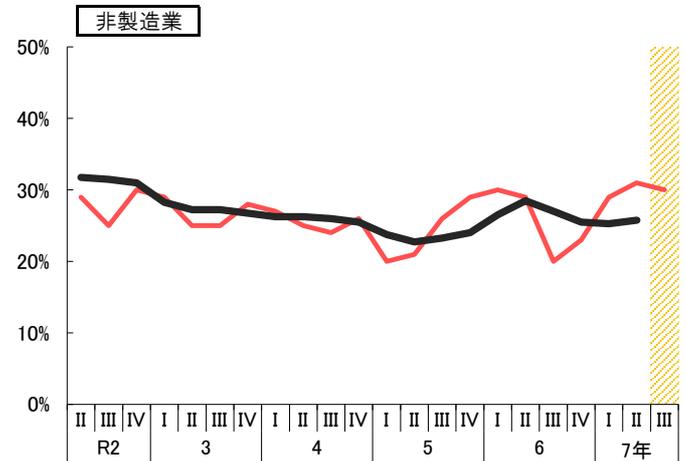
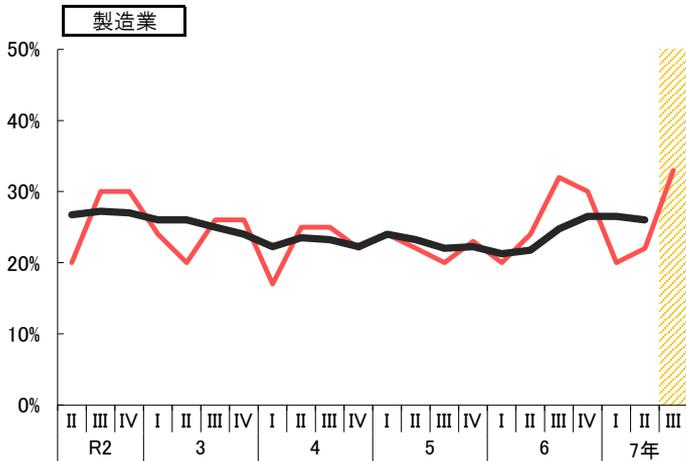
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和7年4-6月期の実施事業所は22%と、前期20%からやや増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は33%と増加の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期の実施事業所は31%と、前期29%からやや増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は30%とやや減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R5年			R6年				R7年		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	22	25	28	28	28	22	25	(27) 27	(29) 29	30
製造業	22	20	23	20	24	32	30	(27) 20	(32) 22	33
非製造業	21	26	29	30	29	20	23	(27) 29	(28) 31	30

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・令和7年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-13」と前期の「-14」から上昇。
- ・「適正」の割合は「76%」と前期の「74%」からやや増加。

概況

- 令和7年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が76% (前期74%)、「余裕がある」が5%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-13」となり、前期の「-14」から上昇。
- 先行きの7-9月期は、「-14」と低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

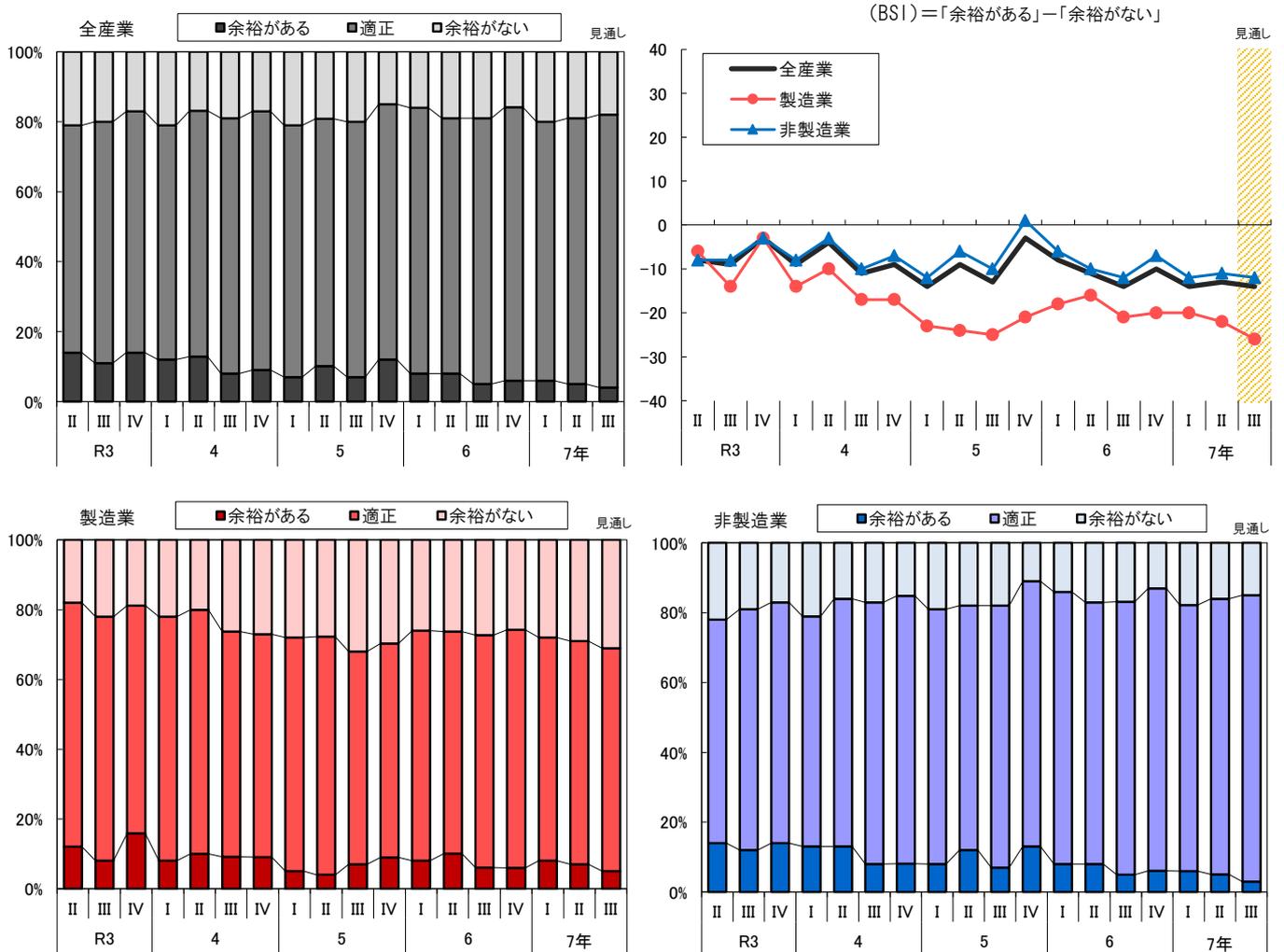
- 足元の令和7年4-6月期は「適正」が64%と前期から横ばい、BSIは「-22」と低下。
- 先行きの7-9月期は、「-26」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和7年4-6月期は「適正」が79%と前期からやや増加、BSIは「-11」と上昇。
- 先行きの7-9月期は、「-12」と低下の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	R5年			R6年				R7年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-9	-13	-3	-8	-11	-14	-10	-14	(-10) -13	-14
製造業	-24	-25	-21	-18	-16	-21	-20	-20	(-22) -22	-26
非製造業	-6	-10	1	-6	-10	-12	-7	-12	(-6) -11	-12

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「人件費増大」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和7年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(57%)、「原材料等価格高」(50%)、「人件費増大」(42%)、「売上・受注不振」(33%)、「競争激化」(29%)が上位5項目となった。

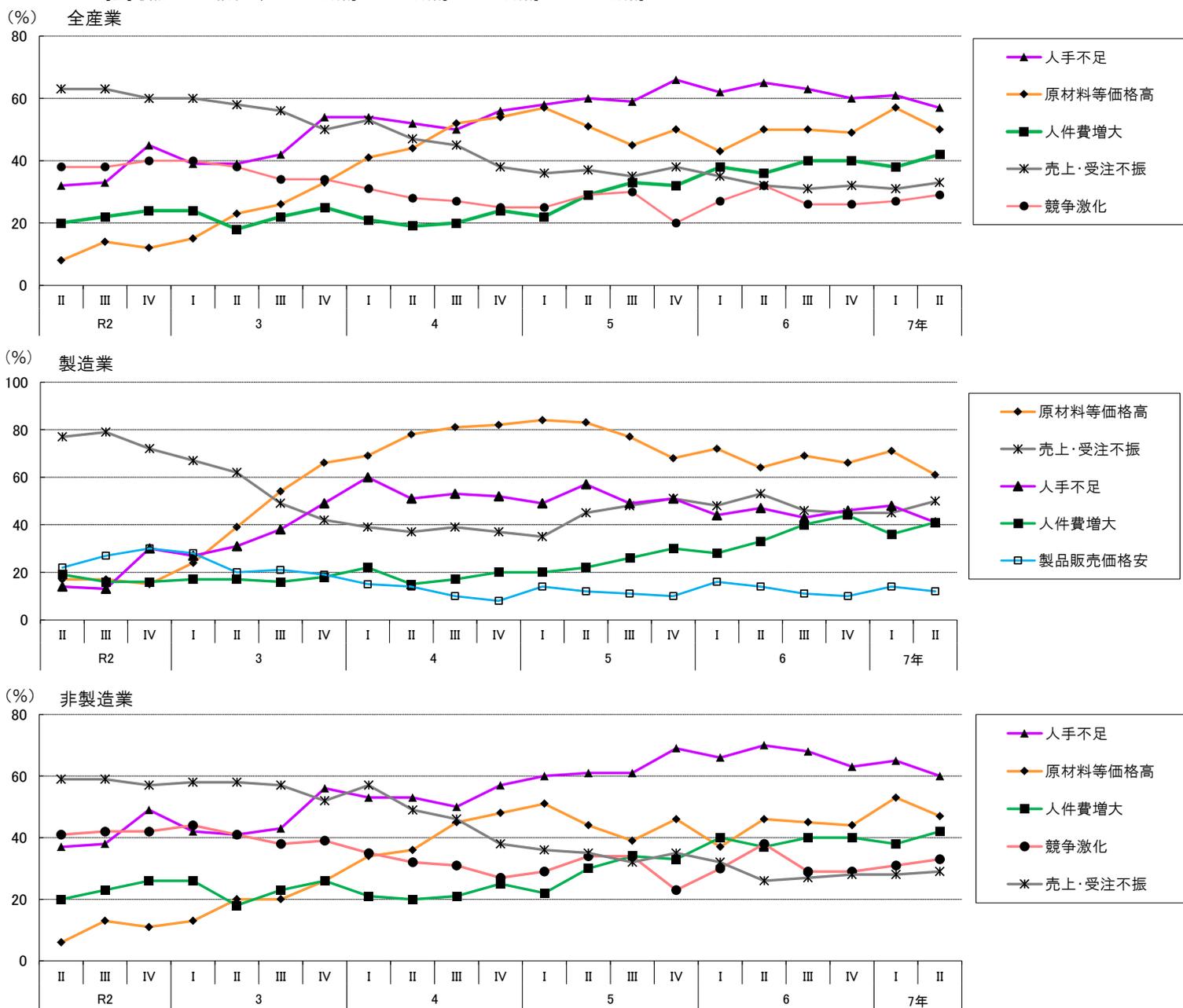
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が61%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(50%)、「人手不足」(41%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは一般機械(75%)であり、「売上・受注不振」では衣服・その他、一般機械(75%)、「人手不足」では食品(73%)だった。

【非製造業】「人手不足」が60%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(47%)、「人件費増大」(42%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業(90%)であり、「原材料等価格高」では卸売・小売業(54%)、「人件費増大」ではサービス業(58%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては、持ち直しの動きが鈍っており、経常利益判断などは弱い動きとなっている。

「企業経営上の問題点」を問う設問では、人手不足や原材料等価格高の項目の割合が大きかったが(p.15)、「自由記入欄」にも依然として人手不足、人件費・光熱費・原材料費等コストの高騰に関するコメントが多く見られ、「原材料、電気・燃料等の価格上昇による負担増加を簡単に価格転嫁できない」、「売上が減少している中で、人件費のアップは必須のため、利益面がきびしい」などの厳しい意見も寄せられた。また、先行きとして、トランプ関税の影響を懸念するコメントもあった。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 原材料(特に米)、電気・燃料等の価格上昇による負担増加を簡単に価格転嫁できない。

○ 金属製品

- ・ 売上が減少している中で、人件費のアップは必須のため、利益面がきびしい。

○ 一般機械

- ・ 受注金型の価格転嫁が難しい。人手不足の解消もまだ十分とはいえない。

○ 電気機械

- ・ 人件費・エネルギー価格含め全ての物が高騰が進み価格転換が依然進まず先々の受注情勢が不安定の為、新規人員確保が進まない状況で利益から取り崩しが進み県外販路を進めるが何処とも課題が物流コストが大きな障壁となり即効性の取引には結ばず苦慮している。あらゆる業界のネットワークによる企業間マッチングによる各社販路促進が求められると感じる。
- ・ 現状のエネルギー物価高騰に加え、人件費UPで経営状況は厳しい。更にこの先のトランプ関税の影響がどうなるか不安。
- ・ 為替について米国関税の影響により不透明となっており、輸出の多い当事業所では円高に振れた場合の影響が大きいと見込んでいる。人員については引き続き不足の状況が続いており、募集に対して応募が思うように入らず、人手不足は継続している。

○ その他製造業

- ・ 円安により燃料価格が高騰で利益を減少させている。
- ・ 国内、海外とも市況は好調傾向だが、競合との製品技術力、開発スピード、価格競争(海外、国内)激化による対応が必要。人材の高齢化及び人材確保難による将来への企業活動への懸念。米国大統領発動の相互関税影響が不透明であり、今後の動向(関税率、為替)によっては経営への影響は有り。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業

- ・ 若手に技術職に就きたい者がおらず、現在の不足感がより加速する懸念がある。

○ 運輸・通信業

- ・ 現状では、大きなプラス要素や顧客の荷動きも目立ったものはなく、売上高や営業利益には大きな変動はないと考える。問題点としては、人手不足、燃料の高騰などの課題があり、限られた戦力で対応するための業務の選択と集中が引き続き必要である。

○ 卸売・小売業

- ・ 販管費の増大、競争激化で利益確保が厳しい。
- ・ 人手不足が深刻化してきた。トランプ関税の影響を注視していきたい。

○ サービス業

- ・ 人件費が毎年上がっているため、利益を人件費のアップ分に充てている。毎年、売上・利益ともに上がり続けないと経営が難しい。
- ・ 個人旅行のインバウンド客が売上の少ない平日の稼働に貢献している。恒常的な物価高と今春の全国的賃金引上げ水準が計画想定を上回っており価格転嫁が必要。
- ・ トランプ関税の影響により、当社の主要取引先である自動車関連企業の生産量の削減によって、人員削減が懸念される。また、労働人口の減少によって、求職者の獲得がより困難になっており、売上減少ならびに人員確保が困難になっていることが、企業経営上の問題点として挙げられる。

○ その他産業

- ・ 人件費の働き控えが人員減を招いており、時給アップとともに残業の誘発含め、大変な状況である。燃原料の対前年同期比30%アップも響いている。
- ・ 市況金利上昇が引き続き懸念事項。トランプ関税の影響により、現状では利上げタイミングが後退見通しもあるが、近い将来での上昇は必至。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和7年4月～6月期					令和7年7月～9月期					令和7年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	58	16	19	6	-3	59	11	13	17	-2	54	19	7	20	12
製造業	45	23	24	7	0	43	12	22	23	-10	36	21	10	32	11
食料品	44	38	6	13	31	27	33	27	13	7	20	53	13	13	40
衣服・その他	67	33	0	0	33	33	0	67	0	-67	33	33	0	33	33
パルプ・紙	60	40	0	0	40	100	0	0	0	0	80	20	0	0	20
金属製品	25	13	38	25	-25	43	14	14	29	0	43	14	14	29	0
一般機械	50	13	38	0	-25	63	0	13	25	-13	38	0	13	50	-13
電気機械	41	24	29	6	-6	45	6	24	24	-18	34	16	9	41	6
その他	57	14	29	0	-14	57	0	14	29	-14	57	0	7	36	-7
非製造業	61	15	18	6	-3	63	11	11	16	0	58	18	6	18	12
建設業	71	5	24	0	-19	62	0	19	19	-19	62	5	14	19	-10
運輸・通信業	78	6	17	0	-11	75	0	13	13	-13	56	19	6	19	13
卸売・小売業	35	31	27	8	4	46	15	23	15	-8	35	31	15	19	15
サービス業	63	17	17	2	0	67	17	4	12	13	67	15	4	13	12
その他	65	12	12	12	0	65	12	6	18	6	63	19	0	19	19

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和7年4月～6月期					令和7年7月～9月期					令和7年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI			
全産業	44	27	29	-2	60	27	14	13	58	30	12	18			
製造業	35	27	38	-11	49	21	30	-9	57	30	13	17			
食料品	44	31	25	6	33	33	33	0	23	69	8	62			
衣服・その他	25	50	25	25	50	0	50	-50	50	50	0	50			
パルプ・紙	20	40	40	0	60	20	20	0	40	40	20	20			
金属製品	13	38	50	-13	43	43	14	29	57	14	29	-14			
一般機械	38	13	50	-38	63	13	25	-13	75	0	25	-25			
電気機械	32	32	35	-3	56	19	25	-6	58	19	23	-3			
その他	36	14	50	-36	57	7	36	-29	86	14	0	14			
非製造業	46	27	27	0	62	28	10	18	58	30	12	18			
建設業	52	14	33	-19	67	19	14	5	67	10	24	-14			
運輸・通信業	72	17	11	6	87	7	7	0	67	27	7	20			
卸売・小売業	27	42	31	12	46	31	23	8	42	38	19	19			
サービス業	46	27	27	0	63	21	15	6	65	27	8	20			
その他	47	27	27	0	60	40	0	40	57	36	7	29			

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和7年4月～6月期				令和7年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	79	34	98	6	79	27	94	11
製造業	100	5	100	0	91	2	95	10
食料品	100	0	100	0	100	0	80	40
衣服・その他	50	50	100	0	—	—	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	0	100	0	100	33	100	0
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	100	0	100	0	83	0	100	0
その他	100	50	100	0	100	0	100	0
非製造業	75	39	97	8	78	30	94	12
建設業	100	0	100	14	100	0	100	0
運輸・通信業	67	33	100	0	100	100	100	0
卸売・小売業	91	9	88	13	88	0	100	17
サービス業	86	36	100	7	91	18	88	13
その他	25	100	100	0	50	67	—	—

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和7年4月～6月期				令和7年7月～9月期				令和7年10月～12月期			
	増加		減少		増加		減少		増加		減少	
	変わらない	BSI	変わらない	BSI	変わらない	BSI	変わらない	BSI	変わらない	BSI	変わらない	BSI
全産業	47	17	36	-19	67	16	17	-1	63	23	14	9
製造業	32	26	42	-16	52	20	28	-8	57	29	15	14
食料品	27	40	33	7	36	29	36	-7	15	69	15	54
衣服・その他	25	50	25	25	50	0	50	-50	25	50	25	25
パルプ・紙	20	40	40	0	40	20	40	-20	40	40	20	20
金属製品	25	38	38	0	57	43	0	43	71	14	14	0
一般機械	50	13	38	-25	75	0	25	-25	75	0	25	-25
電気機械	21	32	47	-15	50	22	28	-6	88	19	23	-3
その他	50	0	50	-50	64	7	29	-21	93	7	0	7
非製造業	51	15	34	-19	71	15	14	0	64	22	14	8
建設業	38	14	48	-33	67	14	19	-5	62	10	29	-19
運輸・通信業	76	12	12	0	86	7	7	0	71	21	7	14
卸売・小売業	27	31	42	-12	42	19	38	-19	42	35	23	12
サービス業	40	29	31	-2	63	17	19	-2	67	21	12	10
その他	67	0	33	-33	87	13	0	13	71	21	7	14

■第5-1-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 (全産業・業種別)

令和7年4月～6月期

	増 加 要 因					減 少 要 因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	85	36	0	3	0	0	78	6	25	16	0	7
製 造 業	89	27	0	0	0	0	76	0	21	22	0	8
食料品	83	50	0	0	0	0	60	0	40	40	0	0
衣服・その他	50	50	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	33	0	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	33	0	0
電気機械	91	18	0	0	0	0	75	0	19	25	0	13
その他	—	—	—	—	—	—	86	0	14	0	0	0
非 製 造 業	84	38	0	4	0	0	78	8	26	15	0	6
建設業	100	33	0	0	0	0	70	10	40	10	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
知売・小売業	100	13	0	0	0	0	73	27	0	9	0	9
サービス業	73	53	0	7	0	0	94	0	19	13	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	60	0	60	20	0	20

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-1-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 (全産業・業種別)

令和7年7月～9月期

	増 加 要 因					減 少 要 因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	93	35	2	0	0	4	69	13	13	20	4	3
製 造 業	83	9	9	0	0	0	80	16	9	24	0	0
食料品	100	25	0	0	0	0	60	40	20	20	0	0
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
金属製品	100	33	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
一般機械	—	—	—	—	—	—	100	0	0	50	0	0
電気機械	71	0	14	0	0	0	89	11	0	33	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	75	0	25	0	0	0
非 製 造 業	95	40	0	0	0	5	66	13	14	18	5	4
建設業	100	33	0	0	0	0	50	0	50	25	0	0
運輸・通信業	100	100	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
知売・小売業	80	20	0	0	0	20	40	20	10	10	0	10
サービス業	100	44	0	0	0	0	90	10	10	20	10	0
その他	100	50	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和7年4月～6月期			令和7年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	40	27	33	-6	54	18	28	-9
食料品	53	27	20	7	36	29	36	-7
衣服・その他	25	25	50	-25	50	0	50	-50
パルプ・紙	20	40	40	0	60	20	20	0
金属製品	25	38	38	0	57	29	14	14
一般機械	50	13	38	-25	63	0	38	-38
電気機械	28	38	34	3	65	16	19	-3
その他	43	14	43	-29	57	14	29	-14

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和7年4月～6月期						令和7年7月～9月期									
	適正		過大		不足		BSI		適正		過大		不足		BSI	
	製造業	75	16	16	8	8	8	85	8	7	7	2				
食料品	67	27	7	7	20	86	7	7	0							
衣服・その他	100	0	0	0	0	75	25	0	25							
パルプ・紙	80	20	0	20	100	100	0	0	0							
金属製品	88	13	0	13	100	100	0	0	0							
一般機械	88	13	0	13	75	13	13	13	0							
電気機械	78	13	9	3	84	9	6	6	3							
その他	71	14	14	0	86	7	7	7	0							
卸売・小売業	84	16	0	16	89	11	0	0	11							

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備			
	令和7年4月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	71	19	10	9
食料品	60	27	13	13
衣服・その他	75	0	25	-25
パルプ・紙	80	20	0	20
金属製品	88	13	0	13
一般機械	63	13	25	-13
電気機械	63	25	13	13
その他	93	7	0	7

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的					その他		
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業の増築		福利厚生施設	
全産業	73	27	29	31	87	1	3	7	0	2
製造業	80	20	38	40	61	8	0	0	0	0
食料品	81	19	33	0	67	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	40	60	33	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	75	25	100	0	0	0	0	0	0	0
電気機械	79	21	43	43	57	14	0	0	0	0
その他	71	29	25	75	75	0	0	0	0	0
非製造業	71	29	28	30	90	0	3	8	0	2
建設業	76	24	20	40	60	0	0	20	0	20
運輸・通信業	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	85	15	50	25	50	0	0	25	0	0
サービス業	83	17	11	22	100	0	11	11	0	0
その他	53	47	38	38	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的					その他		
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業の増築		福利厚生施設	
全産業	71	29	30	35	85	0	6	4	0	0
製造業	78	22	39	45	71	0	0	6	0	0
食料品	75	25	50	25	75	0	0	25	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	20	80	0	50	75	0	0	0	0	0
金属製品	75	25	0	50	50	0	0	0	0	0
一般機械	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	79	21	43	43	57	0	0	0	0	0
その他	71	29	25	75	100	0	0	0	0	0
非製造業	69	31	29	34	87	0	7	4	0	0
建設業	86	14	33	67	67	0	0	0	0	0
運輸・通信業	67	33	0	0	67	0	17	17	0	0
卸売・小売業	73	27	43	43	57	0	14	14	0	0
サービス業	85	15	13	25	100	0	13	0	0	0
その他	53	47	38	38	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年7月～9月期

	設備投資の実施		投資					目的		
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所の増築	福利厚生施設	その他
全産業	70	30	33	24	80	0	3	13	0	0
製造業	67	33	26	30	59	0	0	10	0	1
食料品	50	50	25	13	75	0	0	13	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ紙	20	80	25	75	75	25	0	0	0	0
金属製品	63	38	0	33	67	0	0	0	0	0
一般機械	63	38	33	0	33	0	0	0	0	33
電気機械	79	21	43	14	57	0	0	14	0	0
その他	64	36	0	100	40	0	0	0	0	0
非製造業	70	30	35	22	84	0	3	14	0	0
建設業	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	83	17	33	0	67	0	0	0	0	0
卸売・小売業	77	23	50	17	67	0	0	67	0	0
サービス業	85	15	13	13	88	0	13	13	0	0
その他	47	53	44	33	89	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和7年4月～6月期			令和7年7月～9月期				
	適正	余裕がある	余裕がない	適正	余裕がある	余裕がない		
全産業	76	5	19	-13	78	4	18	-14
製造業	64	7	29	-22	64	5	31	-26
食料品	67	7	27	-20	67	7	27	-20
衣服・その他	50	0	50	-50	50	0	50	-50
パルプ紙	100	0	0	0	100	0	0	0
金属製品	63	25	13	13	86	14	0	14
一般機械	63	0	38	-38	50	0	50	-50
電気機械	59	6	35	-29	58	6	36	-30
その他	71	7	21	-14	71	0	29	-29
非製造業	79	5	16	-11	82	3	15	-12
建設業	76	0	24	-24	71	5	24	-19
運輸・通信業	78	0	22	-22	73	0	27	-27
卸売・小売業	64	4	32	-28	72	4	24	-20
サービス業	76	10	14	-4	78	10	12	-2
その他	88	6	6	0	94	0	6	-6

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和7年5月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代 回収難	金 負担増	利 増	原材料品 不足	競争激化	売 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円 高	円 安
全産業	0	2	1	57	0	10	0	1	29	33	1	8	50	42	1	7
製造業	1	7	0	41	0	6	0	2	11	50	2	12	61	41	2	8
食料品	0	13	0	73	0	0	0	7	0	20	7	0	67	47	0	7
衣服・その他	0	25	0	25	0	0	0	0	0	75	0	50	50	75	0	0
パルプ・紙	0	0	0	60	0	0	0	0	20	60	0	0	60	60	0	0
金属製品	0	0	0	50	0	25	0	0	13	63	0	0	63	38	0	0
一般機械	13	0	0	38	0	0	0	0	0	75	0	25	75	38	0	0
電気機械	0	9	0	31	0	6	0	0	16	66	0	13	53	34	6	9
その他	0	0	0	21	0	7	0	0	21	50	0	21	64	43	0	14
非製造業	0	0	1	60	0	11	0	1	33	29	1	7	47	42	1	7
建設業	0	0	0	90	0	5	0	0	40	35	0	5	50	45	0	5
運輸・通信業	0	0	0	63	0	6	0	0	6	38	0	6	31	56	0	13
卸売・小売業	0	0	0	65	0	4	0	4	46	42	4	0	54	42	4	0
サービス業	0	2	4	65	0	4	0	0	35	23	2	4	44	58	0	0
その他	0	0	0	43	0	21	0	0	29	21	0	14	50	29	0	14

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響		円高の影響			円安の影響			合計				
	ない	ある	為替増益	輸出増減	価格変動 圧力	為替増益	輸出増減	価格変動 圧力	為替増益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	
		円高											円安
全産業	78	5	18	0	37	0	4	32	14	45	3	33	11
製造業	65	8	27	0	30	0	0	15	13	67	0	19	10
食料品	73	7	20	0	100	0	0	33	0	50	0	50	0
衣服・その他	75	25	0	0	0	0	—	—	—	0	100	0	0
パルプ・紙	80	20	0	0	0	0	—	—	—	100	0	0	0
金属製品	88	13	0	0	0	0	—	—	—	100	0	0	0
一般機械	50	0	50	—	—	—	0	0	25	75	0	0	25
電気機械	54	14	32	80	20	0	0	17	0	76	0	18	0
その他	69	0	31	—	—	—	0	0	75	25	0	0	75
非製造業	80	4	16	59	41	0	6	39	15	36	5	39	12
建設業	90	5	5	100	0	0	0	0	100	50	0	0	50
運輸・通信業	94	0	6	—	—	—	0	100	0	0	0	100	0
卸売・小売業	73	4	23	100	0	0	0	67	17	14	0	57	14
サービス業	90	2	8	100	0	0	25	25	25	20	20	20	20
その他	71	6	24	0	100	0	0	25	0	60	0	40	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■ 第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	94	6	83	0	4	4	4
製造業	76	24	72	0	7	7	7
食料品	75	25	100	0	0	0	0
衣服・その他	75	25	100	0	0	0	0
パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0
金属製品	63	38	100	0	0	0	0
一般機械	63	38	100	0	0	0	0
電気機械	76	24	50	0	13	13	13
その他	86	14	100	0	0	0	0
非製造業	98	2	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	94	6	100	0	0	0	0
卸売・小売業	96	4	100	0	0	0	0
サービス業	96	4	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和7年第2回

鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和7年5月1日
提出期限	令和7年5月12日(月)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和7年1～3月期に比べ) 令和7年4～6月期は				
(令和7年4～6月期に比べ) 令和7年7～9月期は				
(令和7年7～9月期に比べ) 令和7年10～12月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因		販売数量	販売価格
(令和7年1～3月期に比べ) 令和7年4～6月期は					}	4～6月期	
(令和7年4～6月期に比べ) 令和7年7～9月期は				7～9月期			
(令和7年7～9月期に比べ) 令和7年10～12月期は							

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和7年1～3月期に比べ) 令和7年4～6月期は					}	4～6月期					
(令和7年4～6月期に比べ) 令和7年7～9月期は				7～9月期							
(令和7年7～9月期に比べ) 令和7年10～12月期は											

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
令和7年1～3月期は										
令和7年4～6月期は										
令和7年7～9月期は										

} 目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和7年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和7年1~3月期に比べ) 令和7年4~6月期は			
(令和7年4~6月期に比べ) 令和7年7~9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和7年1~3月期に比べ) 令和7年4~6月期は			
(令和7年4~6月期に比べ) 令和7年7~9月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和7年1~3月期に比べ) 令和7年4~6月期は			
(令和7年4~6月期に比べ) 令和7年7~9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県



法人企業景気予測調査結果

【 鳥取県の概要 】

令和 7 年 4～6 月期調査

令和 7 年 6 月 12 日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先

財務省中国財務局鳥取財務事務所

財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

● 調査の要領 ●

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象の範囲 資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上の県内所在法人(電気・ガス・水道業及び金融業・保険業は1億円以上)

3. 調査時点 令和7年5月15日

4. 調査対象期間

(1) 判断調査 …… 次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。

令和7年4～6月(又は6月末)の現状

令和7年7～9月(又は9月末)の見通し

令和7年10～12月(又は12月末)の見通し

(2) 計数調査 …… 令和6年度の実績
令和7年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	2	2	100.0	8	8	100.0	10	10	100.0
中堅企業	9	9	100.0	16	16	100.0	25	25	100.0
中小企業	25	23	92.0	43	40	93.0	68	63	92.6
合 計	36	34	94.4	67	64	95.5	103	98	95.1

(注)・大企業:資本金10億円以上

・中堅企業:資本金1億円以上10億円未満

・中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

6. 調査方法

調査票による郵送又はオンライン調査(自計記入による)。

(参考)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)は、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答企業数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

[例] 「景況判断」の場合
前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比… 5.0%

景況判断BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状(令和7年4~6月期)の景況判断BSIは、▲7.1%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

業種別	【製造業】	▲8.8%ポイントと「下降」超幅が縮小
	【非製造業】	▲6.3%ポイントと「下降」超幅が縮小
規模別	【大企業】	0.0%ポイントと「上昇」と「下降」が拮抗
	【中堅企業】	▲8.0%ポイントと「下降」超幅が拡大
	【中小企業】	▲7.9%ポイントと「下降」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期(令和7年7~9月期)は「上昇」超に転じ、翌々期(令和7年10~12月期)は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

業種別	【製造業】	翌期: 「上昇」超に転じる
	【非製造業】	翌期: 「上昇」超に転じる
規模別	【大企業】	翌期: 「上昇」超となる
	【中堅企業】	翌期: 「上昇」と「下降」が拮抗
	【中小企業】	翌期: 「上昇」超に転じる

【景況判断BSI】

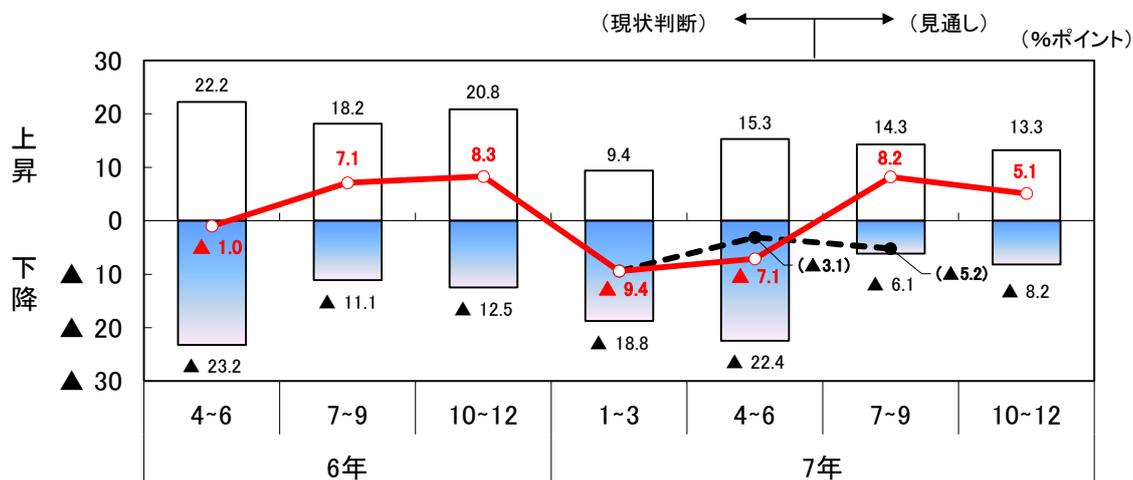
(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分	社数	前回調査	現状判断	見通し	
		令和7年1~3月	令和7年4~6月	令和7年7~9月	令和7年10~12月
全産業	98	▲ 9.4	▲ 7.1 (▲ 3.1)	8.2 (▲ 5.2)	5.1
業種別	製造業	▲ 11.8	▲ 8.8 (▲ 5.9)	11.8 (0.0)	8.8
	非製造業	▲ 8.1	▲ 6.3 (▲ 8.1)	6.3 (▲ 8.1)	3.1
規模別	大企業	▲ 30.0	0.0 (▲ 10.0)	10.0 (▲ 10.0)	10.0
	中堅企業	0.0	▲ 8.0 (0.0)	0.0 (▲ 4.5)	4.0
	中小企業	▲ 9.4	▲ 7.9 (▲ 3.1)	11.1 (▲ 4.7)	4.8

(注) ()書きは前回調査(令和7年1~3月期)での見通し

【景況判断BSIの推移(全産業)】



(注) - - - 線、()書きは前回調査(令和7年1~3月期)での見通し

2. 企業収益

(1) 売上高

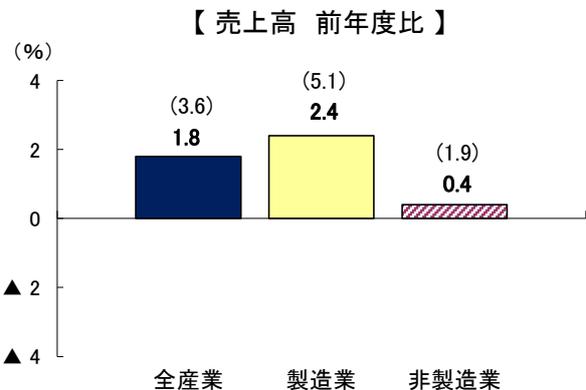
令和7年度は、前年度比1.8%の増収見込みとなっている。

【製造業】

鉄鋼などで減収となるものの、パルプ・紙、食料品などで増収となることから、全体としては2.4%の増収見込みとなっている。

【非製造業】

建設などで減収となるものの、小売、卸売などで増収となることから、全体としては0.4%の増収見込みとなっている。



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. ()書きは前回(令和7年1~3月期)調査結果

(2) 経常利益

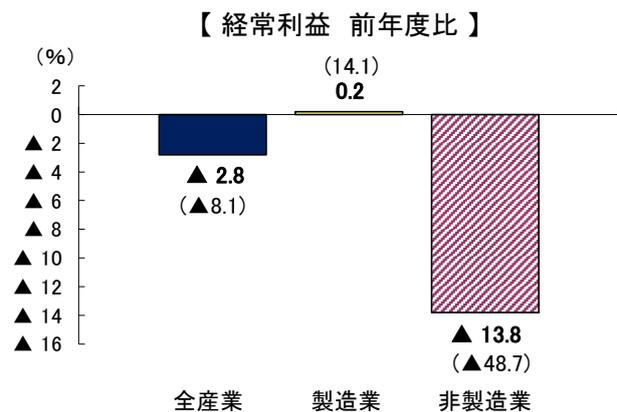
令和7年度は、前年度比▲2.8%の減益見込みとなっている。

【製造業】

パルプ・紙などで減益となるものの、情報通信機械、金属製品などで増益となることから、全体としては0.2%の増益見込みとなっている。

【非製造業】

小売などで増益となるものの、建設、運輸・郵便などで減益となることから、全体としては▲13.8%の減益見込みとなっている。



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. ()書きは前回(令和7年1~3月期)調査結果

3. 設備投資

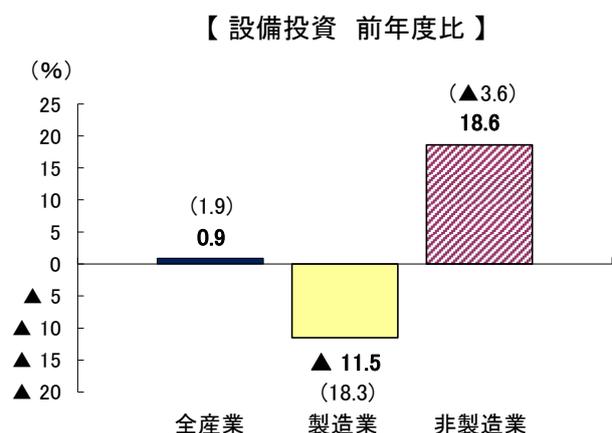
令和7年度は、前年度比0.9%の増加見込みとなっている。

【製造業】

電気機械などで増加するものの、生産用機械、食料品などで減少することから、全体としては▲11.5%の減少見込みとなっている。

【非製造業】

運輸・郵便などで減少するものの、サービス、金融・保険などで増加することから、全体としては18.6%の増加見込みとなっている。



(注) 1. ソフトウェア含む、土地除く
2. ()書きは前回(令和7年1~3月期)調査結果

4. 雇用

(1) 現状判断

現状(令和7年6月末)の従業員数判断BSIは、34.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

業種別	【製造業】	9.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
	【非製造業】	48.4%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
規模別	【大企業】	40.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
	【中堅企業】	29.2%ポイントと「不足気味」超幅が縮小
	【中小企業】	36.1%ポイントと「不足気味」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期(令和7年9月末)、翌々期(令和7年12月末)とも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

業種別	【製造業】	翌期: 「不足気味」超幅が拡大
	【非製造業】	翌期: 「不足気味」超幅が縮小
規模別	【大企業】	翌期: 「不足気味」超で推移
	【中堅企業】	翌期: 「不足気味」超幅が縮小
	【中小企業】	翌期: 「不足気味」超幅が縮小

【従業員数判断BSI】

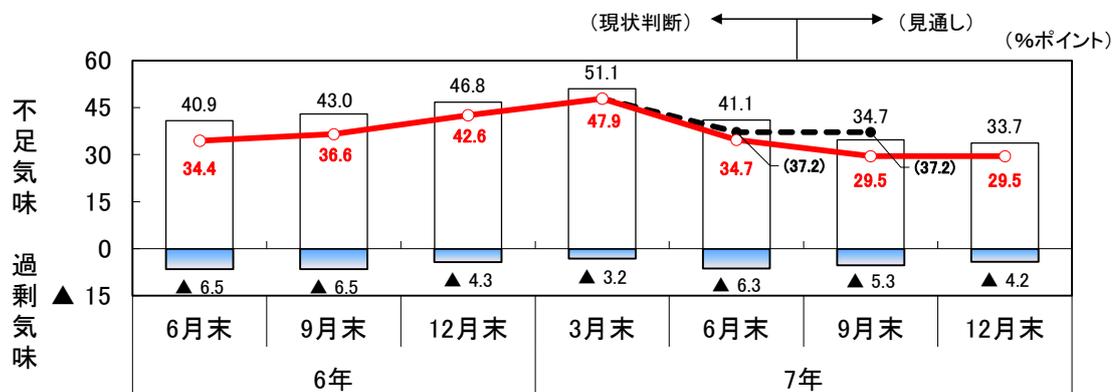
(BSI : 期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(%ポイント)

区分	社数	前回調査	現状判断	見通し		
		令和7年3月末	令和7年6月末	令和7年9月末	令和7年12月末	
全産業	95	47.9	34.7 (37.2)	29.5 (37.2)	29.5	
業種別	製造業	33	29.4	9.1 (26.5)	12.1 (20.6)	15.2
	非製造業	62	58.3	48.4 (43.3)	38.7 (46.7)	37.1
規模別	大企業	10	50.0	40.0 (50.0)	40.0 (50.0)	40.0
	中堅企業	24	40.0	29.2 (45.0)	25.0 (45.0)	25.0
	中小企業	61	50.0	36.1 (32.8)	29.5 (32.8)	29.5

(注) ()書きは前回調査(令和7年1~3月期)での見通し

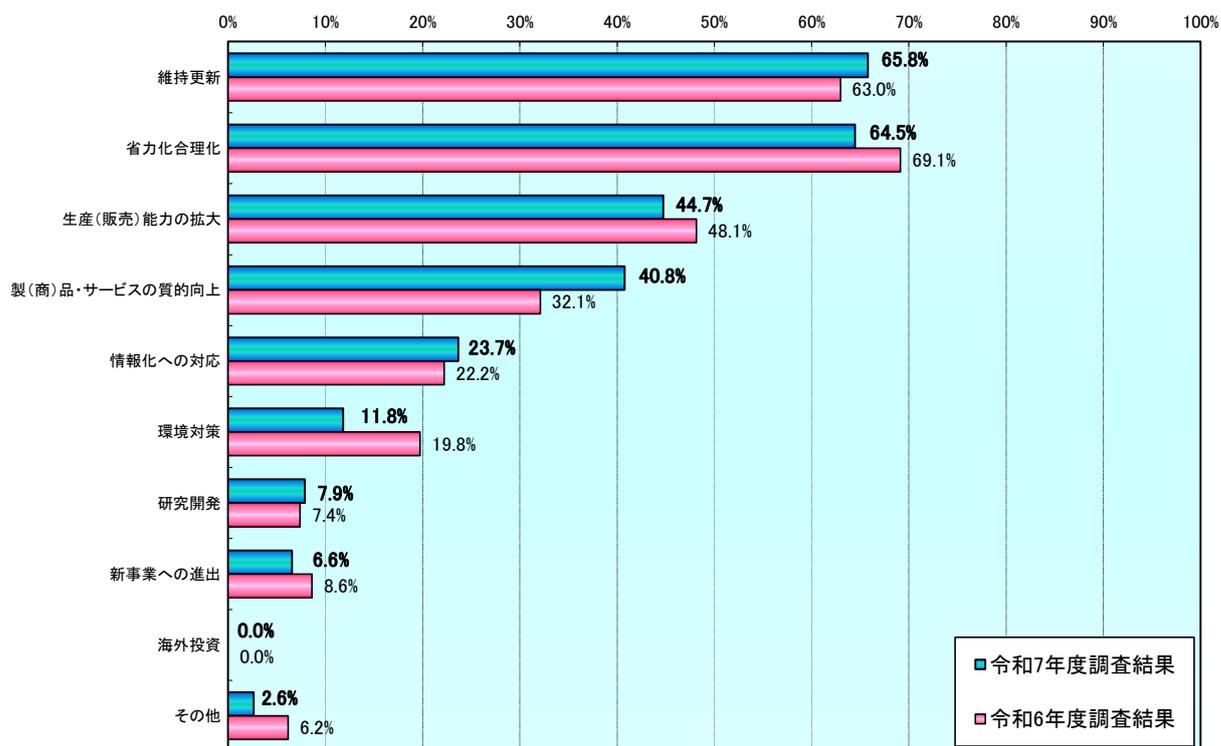
【従業員数判断BSIの推移(全産業)】



(注) --- 線、()書きは前回調査(令和7年1~3月期)での見通し

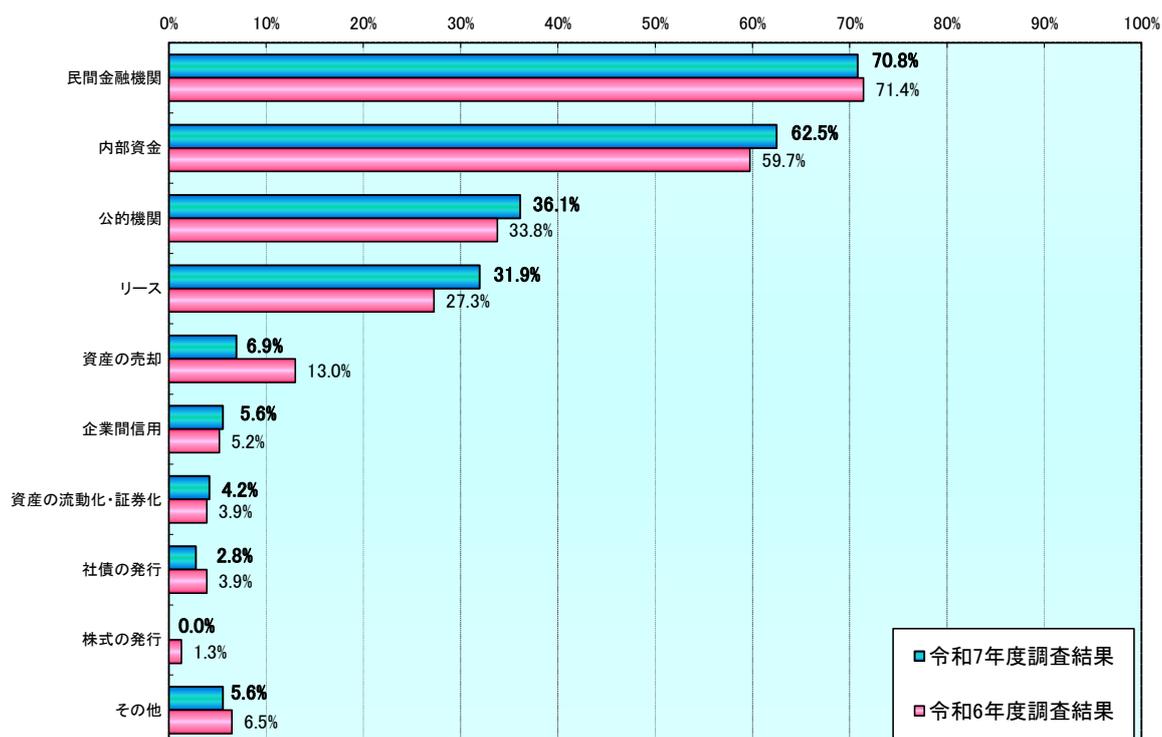
5. 参考資料

(1) 今年度における設備投資のスタンス



(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

(2) 今年度における資金調達方法



(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

2025/1/30

TDB
 Business View

 株式会社帝国データバンク
 鳥取支店

 鳥取市扇町 115-1
 TEL: 0857-23-5231
 URL: https://www.tdb.co.jp

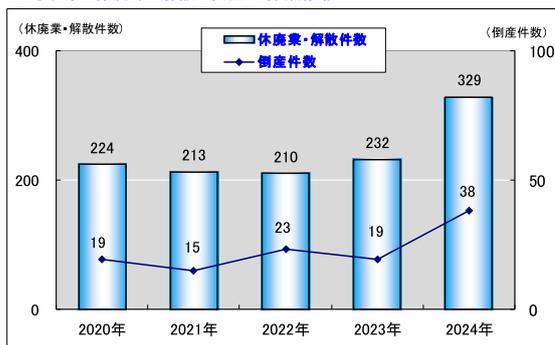
鳥取県 企業の休廃業・解散動向調査（2024年）

休廃業・解散は329件、2年連続で増加 ～2年ぶりに倒産件数（法的整理）の10倍を下回る～

鳥取県で2024年に休廃業・解散した企業（個人事業主を含む）件数は329件だった。前年を97件（41.8%）上回り、2年連続で増加した。2024年における倒産件数（38件）の8.7倍となり、2年ぶりに10倍を下回った。

2024年は円安効果で訪日客が過去最多となり、インバウンド消費が国内景気を下支えしたほか、半導体や自動車関連メーカーを主体に輸出が好調に推移した。一方で、円安基調による輸入物価の上昇、天候不順による農作物の不作が大きく影響し、食品関連をはじめ幅広い商品・サービスの値上げが続き、個人消費が伸び悩む一因となった。

仕入れ価格の上昇に対して販売価格への転嫁が十分に行えず、人手不足への対応も負担となって中小・零細企業を中心に収益環境がさらに悪化し、倒産件数とともに休廃業・解散件数も前年から大きく増加した。

■鳥取県 休廃業・解散と倒産の件数推移

■鳥取県 休廃業・解散と倒産の件数比較

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比	休廃業・解散/倒産
2020	224	▲ 11.1	19	0.0	11.8倍
2021	213	▲ 4.9	15	▲ 21.1	14.2倍
2022	210	▲ 1.4	23	53.3	9.1倍
2023	232	10.5	19	▲ 17.4	12.2倍
2024	329	41.8	38	100.0	8.7倍

調査結果（要旨）

- 2024年における鳥取県の休廃業・解散企業は329件、2年連続で増加
- 2024年の倒産件数（38件）の8.7倍、2年ぶりに10倍を下回る

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休廃業）、もしくは商業登記などで解散（「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある
- n 年の休廃業・解散率 = n 年の休廃業・解散件数 / $n-1$ 年12月時点の企業数

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 鳥取支店 担当：増田

TEL 0857-23-5231 FAX 0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

令和7年度「最低賃金に関する基礎調査」の概要

1 調査の目的

この調査は、中小企業又は事業所の労働者の賃金の実態等を把握し、鳥取地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

2 調査の地域

鳥取県の全域

3 調査対象産業及び事業所規模

(1) E	製造業	1人～99人
(2) G	情報通信業のうち新聞業、出版業	1人～99人
(3) I	卸売業、小売業	1人～29人
(4) L	学術研究、専門・技術サービス業	1人～29人
(5) M	宿泊業、飲食サービス業	1人～29人
(6) N	生活関連サービス業、娯楽業	1人～29人
(7) P	医療、福祉	1人～29人
(8) R	サービス業（他に分類されないもの）	1人～29人

4 調査事項

(1) 事業所に関する事項

(ア) 事業所の名称及び所在地

(イ) 事業所の主要な生産品の名称又は事業の内容

(ウ) 法人番号

(エ) 事業所の労働者数

(2) 労働者に関する事項

(ア) 性

(イ) 就業形態

(ウ) 年齢

(エ) 勤続年数

(オ) 職種又は仕事の内容（特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所に限る）

(カ) 当年6月分の基本給の賃金形態及びその金額（見込額）

(キ) 当年6月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当、その他の手当（各見込額）

(ク) 当年6月分の月間所定労働日数

(ケ) 当年6月分の1日の所定労働時間数

5 集計する事項、結果の公表

(1) 集計事項

(ア) 産業、就業形態、賃金階級、事業所規模・年齢階級別労働者数

(イ) 産業、就業形態、賃金階級、性、年齢階級別労働者数

(2) 結果の公表

鳥取地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正の審議の参考資料として用い、事業所個別の情報は公表しない。

(3) 1時間当たり所定内賃金額の算定

(A) 月間所定内賃金額 ÷ (B) 月間所定労働時間数 (円未満四捨五入)
--

(A) 月間所定内賃金額 (精皆勤手当、通勤手当、家族手当を除く)

月給 = 基本給額 + その他の手当

日給 = (基本給額 × 月間所定労働日数) + その他の手当

時間給 = (基本給額 × 月間所定労働日数 × 1日の所定労働時間

数)

+ その他の手当

(B) 月間所定労働時間数

1日の所定労働時間数 × 月間所定労働日数

※ なお、「鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」、「鳥取県各種商品小売業最低賃金」については、別に集計を行うこととする。

最低賃金に関する基礎調査対象産業表

(令和7年度)

(総計)	(大計)	(中計 明細)			
調査産業計	地域最賃対象産業	01 産業別最低賃金適用除外労働者	年齢、技能習得中（雇入れ後6か月未満）、業務による除外労働者		
		02 E 製造業 《規模 100人未満》	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業（E09・E10） 繊維工業（E11） 木材・木製品製造業（家具を除く）（E12） 家具・装備品製造業（E13） パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業（E14・E15） 窯業・土石製品製造業（E21） 鉄鋼業、非鉄金属製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業（E22・E23・E27・E31） 金属製品製造業（E24） はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業（E25・E26） 電気計測器製造業（E297） 上記以外の地域最賃適用製造業（E16～E20・E32）		
		03 G 情報通信業のうち新聞業、出版業 《規模 100人未満》	新聞業、出版業（G413・G414）		
		04 I 卸売業、小売業 《規模 30人未満》	卸売業（I50～I55） 小売業（I57～I61）		
		05 L 学術研究、専門・技術サービス業 《規模 30人未満》	学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業、技術サービス業（L71～L74）		
		06 M 宿泊業、飲食サービス業 《規模 30人未満》	宿泊業（M75） 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業（M76・M77）		
		07 N 生活関連サービス業、娯楽業 《規模 30人未満》	洗濯・理容・美容・浴場業（N78） その他の生活関連サービス業（N79） 娯楽業（N80）		
		08 P 医療、福祉 《規模 30人未満》	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業（P83・P84・P85）		
		09 R サービス業（他に分類されないもの） 《規模 30人未満》	廃棄物処理業（R88） 自動車整備業（R89） 機械等修理業（R90） 職業紹介・労働者派遣業（R91） その他の事業サービス業（R92） 上記以外のサービス業（R93～R96）		
		特定最賃対象産業	02	10 電子部品・デバイス・電子回路製造業 《規模 100人未満》	電子部品・デバイス・電子回路製造業（E28）
			11 電気機械器具製造業 《規模 100人未満》	電気機械器具製造業（E29（E297は除く））	
			12 情報通信機械器具製造業 《規模 100人未満》	情報通信機械器具製造業（E30）	
			13 各種商品小売業	各種商品小売業（I56）	
			14 コンビニエンスストア ドラッグストア ホームセンター	コンビニエンスストア（I5891） ドラッグストア（I6031） ホームセンター（I6091）	

鳥取県最低賃金額と全国加重平均最低賃金額等の推移(平成27年～令和6年)

令和7年6月27日

	鳥取県				全国										資料出所：内閣府「国民経済計算」			
	鳥取県 最低賃 金額	引上げ 額	引上げ 率	影響率	全国加 重平均 最低賃 金	引上げ 額	引上げ 率	資料出所：賃金改定状況調査結果(第4表)		一般労働者		パート労働者		名目 GDP	前年比	実質 GDP	前年比	
								区分	一般・パート計	一般労働者	パート労働者	賃金上 昇率	賃金上 昇率					賃金上 昇率
平成27年	693円	16円	2.36%	2.84%	798円	18円	2.31%	Dランク	1,171円	0.9%	1,289円	1.1%	882円	0.2%	538.0兆円	3.7%	538.1兆円	1.6%
								合計	1,380円	0.9%	1,535円	1.0%	1,042円	0.6%				
平成28年	715円	22円	3.17%	5.51%	823円	25円	3.13%	Dランク	1,202円	0.9%	1,309円	0.8%	940円	0.9%	544.4兆円	1.2%	542.1兆円	0.8%
								合計	1,360円	1.1%	1,512円	1.0%	1,038円	1.3%				
平成29年	738円	23円	3.22%	9.39%	848円	25円	3.04%	Dランク	1,213円	0.9%	1,322円	1.0%	949円	1.0%	553.1兆円	1.6%	551.2兆円	1.7%
								合計	1,378円	1.3%	1,532円	1.3%	1,051円	1.3%				
平成30年	762円	24円	3.25%	10.30%	874円	26円	3.07%	Dランク	1,246円	1.3%	1,379円	1.0%	921円	2.0%	556.6兆円	0.6%	554.8兆円	0.6%
								合計	1,423円	1.4%	1,610円	1.4%	1,068円	1.5%				
令和元年	790円	28円	3.67%	8.80%	901円	27円	3.09%	Dランク	1,230円	1.9%	1,392円	1.8%	966円	2.5%	557.9兆円	0.2%	552.5兆円	-0.4%
								合計	1,455円	1.3%	1,684円	1.0%	1,084円	1.8%				
令和2年	792円	2円	0.25%	4.46%	902円	1円	0.11%	Dランク	1,254円	0.9%	1,394円	0.9%	968円	1.0%	539.1兆円	-3.2%	529.6兆円	-4.3%
								合計	1,418円	1.2%	1,631円	1.0%	1,064円	1.7%				
令和3年	821円	29円	3.66%	14.65%	930円	28円	3.10%	Dランク	1,202円	0.3%	1,324円	0.5%	974円	-0.2%	560.0兆円	2.4%	543.2兆円	2.2%
								合計	1,371円	0.4%	1,548円	0.5%	1,106円	0.2%				
令和4年	854円	33円	4.02%	17.60%	961円	31円	3.30%	Dランク	1,225円	1.9%	1,351円	2.0%	989円	1.5%	560.0兆円	1.3%	548.6兆円	1.0%
								合計	1,392円	1.5%	1,571円	1.5%	1,123円	1.5%				
令和5年	900円	46円	5.39%	15.03%	1004円	43円	4.47%	Cランク	1,253円 (1,199円)	2.1%	1,366円 (1,312円)	1.9%	1,054円 (1,003円)	2.5%	591.8兆円	5.7%	558.7兆円	1.9%
								合計	1,454円 (1,399円)	2.1%	1,629円 (1,572円)	2.0%	1,185円 (1,141円)	2.1%				
令和6年	957円	57円	6.33%	27.00%	1055円	51円	5.08%	Cランク	1,287円	2.7%	1,407円	3.0%	1,077円	2.2%				
								合計	1,488円	2.3%	1,664円	2.1%	1,218円	2.8%				

(注) 令和5年度より最低賃金の目安額を示す都道府県のランク区分を現在の4区分から3区分に減少させることに伴い、鳥取県はDランクからCランクとされたため令和5年度よりCランクの数値を記載している。令和5年度()内は令和4年度のCランクの数値を記載している。

令和6年度地域別最低賃金額及び業務改善助成金の周知・広報の実施結果等の報告

(鳥取)

局

1 広報活動実績(入力欄)

(1)①広報誌による広報		自治体数(件)		(1)②HPによる広報		自治体数(件)	
広報誌の発行数	都道府県	1		HPの開設数	都道府県	1	
	市区町村	19			市区町村	19	
広報誌への広報依頼結果			HPへの広報依頼結果			広報誌又はHPに掲載がなされたもの	
	依頼(件)	掲載(件)	依頼(件)	掲載(件)	掲載(件)		
(都道府県)地域別最低賃金	1	0	1	1	1		
(都道府県)特定最低賃金	1	0	1	1	1		
(都道府県)業務改善助成金	1	0	1	1	1		
(市区町村)地域別最低賃金	19	14	19	11	17		
(市区町村)特定最低賃金	19	5	19	6	8		
(市区町村)業務改善助成金	19	0	19	2	2		
労働基準協会等							
地域別最低賃金	4	1					
特定最低賃金	4	1					
業務改善助成金	4	1					
労働団体							
地域別最低賃金	2	1					
特定最低賃金	2	1					
使用者団体							
地域別最低賃金	75	6					
特定最低賃金	8	2					
業務改善助成金	78	1					
教育機関等							
地域別最低賃金	0	0					
特定最低賃金	0	0					
その他							
地域別最低賃金	0	0					
特定最低賃金	0	0					
業務改善助成金	0	0					
(2)新聞、テレビ、ラジオによる広報	依頼の有無	掲載の有無					
新聞(全国紙)	0	0					
新聞(地方紙)	1	1					
テレビ	1	1					
ラジオ	0	0					
(3)求人情報誌による広報	依頼(件)	掲載(件)					
	0	0					
(4)①ポスター等による広報(本省作成分)	ポスター配付先数	ポスター配付枚数	最低賃金改定リーフレット等配付先数	最低賃金リーフレット等配付数	業務改善助成金リーフレット配布先数	業務改善助成金リーフレット配布数	
国の行政機関	7	7	23	23	3	3	
地方公共団体	44	44	44	1953	44	44	
労働基準協会等	4	4	4	235	4	91	
使用者団体又は労働団体	91	91	91	8550	91	91	
派遣元事業主	0	0	71	71	71	71	
教育機関等(専修学校・高校)	0	0	0	0	0	0	
教育機関等(高専・大学)	4	4	4	4	4	4	
教育機関等(上記以外)	4	4	4	4	0	0	
民営職業紹介所	3	3	3	30	3	3	
減額特例許可事業場	0	0	108	108	108	108	
過去5年間の最賃重点監督における違反事業場	0	0	98	98	98	98	
その他	98	272	98	842	98	98	
(4)②ポスター等による広報(独自作成分)	作成の有無	主体					
ポスター	0	-					
リーフレット	1	1					
その他	0	-					
(5)労働局HPによる広報	有無						
トップ画面への掲載	1						
本省HP及び特設サイトとのリンク	1						
(6)集団指導(局・署)による広報	回数等						
回数	20						
参加人数	432						
事業場数	160						

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果推移表（鳥取県・全国）

1 法違反の状況 ※令和7年全国の数値については集計時点にて発表前だったため空欄としています。

	鳥取県			全国		
	監督実施 事業場数	違反 事業場数	違反率	監督実施 事業場数	違反 事業場数	違反率
平成28年	107	11	10.3%	12,925	1,715	13.3%
平成29年	131	21	16.0%	15,413	2,166	14.1%
平成30年	174	21	12.1%	15,602	1,985	12.7%
平成31年	166	32	19.3%	15,671	2,145	13.7%
令和2年	165	31	18.8%	15,600	2,080	13.3%
令和3年	162	16	9.9%	9,308	751	8.1%
令和4年	147	22	15.0%	14,965	1,607	10.7%
令和5年	155	32	20.6%	15,105	1,558	10.3%
令和6年	174	25	14.4%	15,485	1,633	10.5%
令和7年	202	22	10.9%			

2 最低賃金未満労働者の状況

	鳥取県			全国		
	監督実施事業 場の労働者数	最低賃金未満 の労働者数	最低賃金未満 労働者率	監督実施事業 場の労働者数	最低賃金未満 の労働者数	最低賃金未満 労働者率
平成28年	1,309	23	1.8%	166,570	5,590	3.4%
平成29年	1,219	55	4.5%	196,039	6,853	3.5%
平成30年	2,557	68	2.7%	195,606	6,386	3.3%
平成31年	2,754	71	2.6%	198,108	7,213	3.6%
令和2年	2,166	57	2.6%	185,239	5,910	3.2%
令和3年	2,029	36	1.8%	96,730	1,680	1.7%
令和4年	945	34	3.6%	164,525	4,389	2.7%
令和5年	1,959	46	2.3%	163,175	3,786	2.3%
令和6年	2,030	33	1.6%	173,558	4,053	2.3%
令和7年	1,492	41	2.7%			

3 違反事業場の認識状況

		適用される最低賃金を知って いる	金額は知らないが最低賃金が 適用されることは知っている	最低賃金が適用されることを 知らなかった
平成28年	鳥取県	25.0%	33.3%	41.7%
	全国	39.4%	51.7%	8.9%
平成29年	鳥取県	28.5%	71.4%	0.0%
	全国	41.8%	52.3%	5.9%
平成30年	鳥取県	90.5%	9.5%	0.0%
	全国	47.3%	48.2%	4.6%
平成31年	鳥取県	75.0%	21.9%	3.1%
	全国	52.4%	42.6%	5.0%
令和2年	鳥取県	54.8%	41.9%	3.2%
	全国	55.9%	38.6%	5.5%
令和3年	鳥取県	81.3%	18.8%	0.0%
	全国	53.0%	41.0%	6.0%
令和4年	鳥取県	63.7%	31.8%	4.5%
	全国	56.2%	36.7%	7.1%
令和5年	鳥取県	90.6%	9.4%	0.0%
	全国	59.6%	35.2%	5.2%
令和6年	鳥取県	90.2%	8.6%	1.1%
	全国	61.9%	32.2%	5.9%
令和7年	鳥取県	87.7%	11.4%	0.9%
	全国			

令和7年度鳥取地方最低賃金審議会委員による事業場視察について

1 実地視察先等

日 時 令和7年6月23日（月）13時30分～15時10分

視察先 気高電機株式会社 代表取締役 羽馬好幸

所在地：鳥取市気高町宝木 1561-8

業 種：電気機械器具製造業

労働者数：310名（気高電機(株)209名、(株)気高プロダクツ 101名）

視察者 公益代表委員：佐藤委員、石川委員、木原委員、道前委員

労働者代表委員：山下委員、山崎委員

使用者代表委員：西村委員、池谷委員、福嶋委員、花原委員

事務局：労働基準部長、賃金室長、賃金室長補佐、専門監督官

2 実地視察の概要

(1) 会社概要等の説明（気高電機株式会社取締役総務部兼製造技術部部長田中利明氏）

会社の設立は1969年6月、元々、鳥取三洋電機の協力会社で、炊飯器やオーブントースター等のいわゆる白物家電の製造を行っていた。

現在の代表は羽馬好幸である。

工場はこちらの本社、鳥取市鹿野町鹿野 79-1 の鹿野工場及び広東省深圳市の中国工場の3か所ある。

資本金は46,800,000円。

従業員数は、資料作成当時は従業員数310名で、内訳は気高電機(株)209名、(株)気高プロダクツ101名となっているが、5月の段階では331名となっている。310名のうち外国人労働者が96名、今は100名程いる。外国人労働者の6割がミャンマー人で特定技能1号、3割が中国人で技能実習生、残りはベトナム人という割合である。

主要取引先はタイガー魔法瓶で炊飯器の製造がある。新しいところでは、三菱電機の炊飯器、ダイキン工業のセラミックヒーター、ヤーマンの美顔器の製造を行っている。炊飯器は国内市場、美顔器は中国市場に対して販売しているものである。セラミックヒーターは国内がメインである。

年間売上高は2024年5月の段階で170億円である。当社で製造している製品のシェアはODN、OEM、国内、中国の割合から見ると3分の2を占めている。

関連会社として中国の新連高電業のほかに自動車部品製造を行う福伸電機(株)、プレス部品製造を行うフクシン金属工業(株)がある。

会社沿革の中のポイントは、2000年7月に圧力IHジャー炊飯器の生産を開始しているが、ここで鳥取三洋電機、パナソニック、タイガー魔法瓶との付き合いが密となり事業の柱になってきたところである。

当社の強みは、設計・開発から製品組立まで全ての工程を社内に有しており、品質・コスト・日程の全体の最適化が行えるところである。この中でも特徴的なのは検証部

門を有するところである。ここで性能の検証を行い評価した内容や状況を設計部門に伝えることで、設計開発から製品組立までの間で安全性や品質を担保する組織体制を取っている。

この後、実際に金型製作、部品加工、組立の現場を見ていただくが、炊飯器については、作業者が並んでいる場所に部品が流れてくるので12～16工程、検査を入れると21工程で製品が出来上がる。手作業による組立である。この組立の途中で、寸法を測ったりチェックをしたりすることはほぼ無く、設計の段階で出来る部品や製品の性能や品質を担保している。それくらい設計の能力が高く信頼性、品質が高い製品になっている。

中国の新建高電業についても本社と同じような業務を行っているが、こちらにはフッ素塗装工場があるところが異なるところである。こちらで作った部品を気高電機に入れて、ここで製品を組み立てている。リードタイムを短期間に、価格も安価にというところも組織体制のひとつである。

外国人労働者の割合が高いが外国人労働者を雇わなければ作業者がいない状況がある。高校生の入社は厳しく、今年は高校生が3名入社したが、去年は0名であり、高卒の方に来ていただけるチャンスがない状況があり、地元企業のバックアップをお願いしたい。

(2) 気高電機株式会社工場見学概要（田中部長及び各部門担当者の説明）

工場内見学に際し、キャップを着用しインカムを装着したうえで、主に炊飯器の製造に係る設計開発部門、金型製作部門、部品製造部門、製品組立部門を見学した。

(3) 意見交換（以下、委員の発言を〔I〕、気高電機㈱の発言を〔K〕とする。）

〔I〕 外国人労働者への教育等はどうされているか。

〔K〕 先ず、一番大切なのは安全、次に秘密、これに関係する作業は何かというような基本的な部分を講義も含めて1週間で学んでもらう。その後2～3週間はモデル作業員の動作、作業のやり方を真似てもらう。一番怖いのは言葉が通じない時に、お互いに理解したつもりがコミュニケーションギャップを生じてしまうことであり、動作を見て学ぶということが一番初めの基本として徹底している。

〔I〕 通訳はいないのか。

〔K〕 基本的にミャンマー人に通訳はいない。彼らは日本で生きる覚悟をもって来日しており、日本語も出来る限り覚えようとする気持ちがある。日本語が理解できないと例えばサブリーダーのようなレベルの高い仕事が与えられないという思いもある。当社では日本語を学ぶ機会を教育訓練の中で作り、通訳を付けるよりは日本語を教えるというような取り組みをしている。

〔I〕 外国人労働者も賃金の高い都市部に流れて行くことがあると思うが、外国人労働者

働者の採用に関してネックになることはないか。

K 賃金を東京、大阪と比べると勝てない。間違いなく 100 円以上の差が出てくる。

1～2年目、2～3年目、さらに特定技能2号に移るとき、テストや上長の評価を得たうえで給料を上げる。長く勤めれば給料が上がる。こういうところで仕事のやりがいを見つけてもらうような取り組みをしている。また、特定技能2号に移るときは必要と思われる情報を提供したり、勉強会を開いたりする等、出来る限りサポートしている。次にしっかりしたコミュニケーションをとること。また、事故、怪我、病気等に対する安心感を与ってもらうこと。例えば、業務中に段ボールで指を切ったような軽傷であっても必ず病院へ連れていくし、休日であっても体調が良くないと連絡があれば病院へ連れて行けるような体制を取っている。賃金も大切だが、精神的に辛いとき、悲しいとき、困ったときに寄り添えるようなファミリー的な部分を重視している。

I 外国人労働者はどういう方法で受け入れているのか。

K ミヤンマー人は東京にある専門企業（1社）に手配していただいている。

I 日本人の採用は地元で求人を出しているのか。

K ハローワークやマイナビ等のリクルート会社に求人を出している。一番効果を感じているのはインターンシップの受け入れである。

I 新規採用は難しくないか。

K 高校生については、例えば、4年制大学の進路もあるが、会社に3年間勤めてみて、その仕事が自分に合えばその後は会社に籍を置いて勤務することができるという取り組みをしている大手メーカーがある。ここで3年勤務してみたが自分に合わず、地元に戻ってくる人材もいる。このような人材や都市部の大企業に就職したが2～3年で離職した人材の情報を県や市のコンサルタント等が持っている。このような人材には大手メーカーに勤務していたという肩書も付いてくる。どちらかというとこういう当社は、人材の中途採用を狙っている。

I 熱中症対策はどうされているか。

K 6月1日から法律が変わったこともあり、熱中症に対する緊急連絡網の掲示をしている。総務部としては、救急車が来るまで若しくは病院に運ぶまでの行動をルール化していること、今の時期は始業前、始業後2時間ごとに経口補水液を強制的に飲ませている。なお、休憩の際にエアコンの効く部屋を準備することも検討したが、寒暖差のある場所の出入りは逆効果であるという現場の意見もあり、水分補給用のペットボトル、スポットクーラー、扇風機等を備え付けている。ファン付き作業着も支給している。

- I 本日見せていただいた炊飯器はモデルチェンジ等が頻繁にあるものか。
- K モデルチェンジは1機種3年～4年ごと、マイナーチェンジはモデルチェンジから1年くらい。機種が多いので今は毎年モデルチェンジやマイナーチェンジが行われている。
- I 賃金が生産コストに反映してくる中で大変なご苦労があると思っている。工程が変わると慣れた仕事も変わる。価格転嫁は実際にできているものか。
毎年、コストとして人件費は上がっていくが、価格転嫁を相手先に言えるのか。
- K ストレートに言うと価格交渉をせざるを得ない。関連会社やサプライヤーに対して我々が言わないと言う者が居なくなる。大手メーカーに対して言う。これは炊飯器だけの話ではなく、中小企業が同じようなスタイルを持たなければ中小企業全体がそういった雰囲気にならなのではないかと感じている。ただ「上げてくれ」ばかり言って何の策も無いというのは疑問であり、「こういうことをするとコストが下がります」、「こういう材料を使うと安くなる」、「材料のバージョンを変えても使用上問題ないのではないか」、「信頼性は失わないのではないか」というような提案をどんどんして一緒にコストダウンに取り組み、信頼や絆を構築したうえで言うことによって価格交渉を円滑に進めることできる。提案したうえで言うことは言うという考え方である。
- K 当社の工夫として改善プロジェクト、ミッションという形で会社の中の改善体制を強化しようとしている。2年くらい前からボトムアップ的な改善テーマをミッションとして主任クラスがチームを作って取り組んでいる。改善プロジェクトはトップダウンで行っている。一般的に課長と言われる役職をリーダーと呼び、例えば、技術部門は5部門あり1部門に2人以上のリーダー（課長）がいる。課長と言えば部門をまとめるというイメージがあるかもしれないが、改善をするためのチーム（部門）のリーダー（長）として置いている。関連部門を集めてトップダウンのテーマに向かって推進するリーダーが1人とチームをまとめるリーダーが1人というような体制を取っている。半年に1度はチームごとに発表会を行い成果の出たところは表彰する。また、このことが半年に1度の賞与や昇給の評価点に直結している。社長は改善なくして企業の発展はないというようなイメージを持たれている。当社の日本人労働者の課せられた使命として、会社にどれだけ効果をもたらすかというような内容に取り組んで成果を出すということ、成果主義と言えば聞こえは良いが、こういった形で取り組んでいる。ここで目が出るか出ないかは本人次第であり、人事評価基準にも取り入れている。
- I 最低賃金が上がれば正社員の給与と遜色無くなってしまおうと思うが、正社員に対する対応はあるのか。
- K 労務構成の中で下が上がれば、初任給も含め全体を上げざるを得ないことは覚悟しているが、同じベースで上げることは無理である。ある程度の年齢まで達する

とその後には実績評価となる。

また、個人的には賃金の引上げ方として基本給なのか、手当なのか、年収なのか、で企業としての取り組み方が異なるのではないかと感じる。最低賃金とは別の考え方かもしれないが、給与の基盤となる基本給はしっかり評価してあげたいと思う。

I 労働者側とすれば今の政府の流れを汲んで、賃上げという形で取り組んでいる。昨年今年と春闘で大きな賃上げが行われている状況の中で地域別最低賃金は労働者の権利として、これからの審議会に臨んでいきたい。労働者の立場として言わせていただいた。

I こちらの工場を拝見させていただくのは3回目であるが、度肝を抜かれたことが2つある。1つ目は、1個1個のパーツを白いスポンジ状のシートで丁寧に、最後の製品になるまでひとつの傷も付けないという扱いをしておられる。通販等で中国製品を買ったら開けた瞬間に傷だらけということもある中、全然違うなと思った。それと白いスポンジ状のシートも再利用されエコのことも考えておられる。2つ目は、せっかく作った完成品にお湯を入れて動作確認されている。しかもサンプルではなく全部である。ジャパングオリティ、気高クオリティは本当にすごいと思ったところである。

(4) 会社概要説明及び事業場外観 (写真)

会社概要説明 3



会社概要説明 4



会社概要説明 5



会社概要説明 6



会社概要説明 7



会社概要説明 8





事業場管理棟外観 1



事業場管理棟外観 2



鳥取県最低賃金の改正審議に資するための書面による意見聴取実施要領

1 目的

令和7年度鳥取地方最低賃金審議会における鳥取県最低賃金の改正審議に際して、関係労働者及び関係使用者の意見を反映させるため、次の基準により選定した使用者及びその労働者から最低賃金制度に関する意見を書面により収集する。

2 書面による意見聴取対象者の選定基準等

書面意見聴取の対象は、別添業種のうち今年度の最低賃金に関する基礎調査（以下「基礎調査」という。）から112事業所、一般乗用旅客自動車運送業（以下「タクシー業」という。）から12事業所の計124事業所とし、対象事業所の事業主（使用者）とその事業所で最も低い賃金が支払われている労働者（タクシー業については、タクシー運転者とする。）1名の計248名を対象とする。

選定基準は、基礎調査の有効回答事業所の中から地域別最低賃金が適用される7業種（新聞業、出版業以外）について、事業所規模10人未満、10人以上29人以下の2区分で、4市から各1事業所、全郡部で4事業所の112事業所とするが、業種規模、業種区分、所在地区で選定ができない階層については、他階層から補填して依頼事業所数を確保することとする。

タクシー業については、県内4市で計8事業所、全郡部で計4事業所を対象とする。

3 実施時期

7月上旬

4 実施方法

書面の郵送による

5 意見聴取の項目

別紙「最低賃金に関する意見書（使用者用）」及び「最低賃金に関する意見書（労働者用）」のとおり。

6 取りまとめ及び結果の報告

賃金室において取りまとめ、鳥取県最低賃金審議会専門部会に結果を提出する。

日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)による意見聴取対象業種

(基礎調査対象業種)

大分類	中分類
E 製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業(家具を除く)、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連産業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気計測器製造業、上記以外の地域最賃適用製造業
I 卸売業, 小売業	卸売業、小売業
L 学術研究, 専門・技術サービス業	学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業、技術サービス業
M 宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業, 娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業
P 医療, 福祉	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
R サービス業 (他に分類されないもの)	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、労働者派遣業、上記以外のサービス業

(基礎調査対象以外の業種)

H 運輸業, 郵便業のうち 一般乗用旅客自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業
-------------------------------	--------------

(文 書 番 号)
令和 7 年 7 月 1 日

関係事業所 代表者 様

鳥取労働局労働基準部長

鳥取県最低賃金の改正に係る意見聴取の実施について

時下、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

本年6月の「最低賃金に関する実態調査」につきましては、御協力をいただきありがとうございました。

さて、本年度も鳥取労働局長から鳥取地方最低賃金審議会会長に対して「鳥取県最低賃金」の改正諮問が行われる予定ですが、この審議会に関係労使の意見を反映させるために、関係事業主（使用者）と労働者から最低賃金制度に関する意見を広く募ることといたしました。

つきましては、使用者である貴殿の御意見と貴事業所の労働者の御意見をいただきたいと存じますので、業務御多用のところ誠に恐縮でございますが、別添「**鳥取県最低賃金に関する意見書（使用者用）**」により貴殿の御意見を記入していただくとともに、「鳥取県最低賃金」の適用を受ける労働者の中で、1時間単価の賃金が最も低い労働者1名（タクシー業の場合、運転手）の方に同封の「**鳥取県最低賃金に関する意見書（労働者用）**」の配付をお願いいたしたく、御理解の上、御協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、御協力いただいた意見書につきましては、上記調査審議のみに活用させていただきます、貴事業所の名称等は一切公表いたしません。

おって、貴殿に記入していただいた意見書は、同封の返信用封筒により**7月16日（水）必着**で返送願います。

また、労働者に配付していただいた労働者用意見書の封筒には返信用封筒を同封していますので、配付された労働者には意見書に記入の上、自身で封をし、**7月16日（水）必着**で、直接投函するように御説明いただきますようお願いいたします。

さらに、対象となった労働者の方には、「賃金が最も低い。」という選ばれた理由については伏せていただきますようお願いいたします。

【問い合わせ先】

鳥取労働局 労働基準部 賃金室 担当：川島・清水
電話 0857-29-1705

(文 書 番 号)
令和 7 年 7 月 1 日

関係事業所 労働者 様

鳥取労働局労働基準部長

鳥取県最低賃金の改正に係る意見聴取の実施について

時下、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本年度も鳥取労働局長から鳥取地方最低賃金審議会会長に対して「鳥取県最低賃金」の改正諮問が行われる予定ですが、この審議会に關係労使の意見を反映させるために、關係事業主（使用者）と労働者から最低賃金制度に関する意見を広く募ることといたしました。

この意見書は、鳥取県の最低賃金額をどうするのかを審議するための重要な資料となりますので、御多用のところ誠に恐縮でございますが、貴殿の御意見をいただきたいので、別添「**鳥取県最低賃金に関する意見書（労働者用）**」に御意見等を記入いただきますよう、御理解の上御協力をお願い申し上げます。

なお、御協力いただいた意見書の記載内容につきましては、調査審議についてのみ活用させていただき、事業所、個人が特定されるものは一切公表いたしませんので、率直なご意見を御記入願います。

おって、記入していただいた意見書は、事業主へ返すことなく、同封の返信用封筒（切手の貼付は不要です。）により貴殿自らが封をしていただき

7月16日（水）必着で投函していただきますよう、併せてお願いいたします。

【問い合わせ先】

鳥取労働局 労働基準部 賃金室 担当：川島・清水
電話 0857-29-1705

鳥取県最低賃金に関する意見書（使用者用）

令和7年7月

事業所の名称	所在地		電話（ ）
記入者の所属部署・係等	労働者数		名 [内、パート労働者 名] 派遣労働者 名
賃金の改定状況	今年、6月末までに賃金改定を行いましたか？ (注1)	はい	時期は 月に (賃上げ / 賃下げ) した 改定率は、 % (注2)
	改定率はいかがでしたか？(注2)	いいえ	時期は 月に (賃上げ / 賃下げ) する予定 改定率は、 %
経営の状況	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	発注している	賃上げ
	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	発注していない	賃上げ
経営の状況	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	変動なし	賃上げ
	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	変動あり (上がった % / 下がった %)	賃上げ
経営の状況	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	変更なし	賃上げ
	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	変更した (変更した内容:)	賃上げ
経営の状況	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	受注している	賃上げ
	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	受注していない	賃上げ
経営の状況	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	変動なし	賃上げ
	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	変動あり (上がった % / 下がった %)	賃上げ
経営の状況	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	変更なし	賃上げ
	今年の上半期(令和7年1月~6月)の業況は、昨年の下半期(令和6年7月~12月)と比較していかがでしたか？	変更あり (変更した内容:)	賃上げ

最低賃金に関する事項	問7	「鳥取県最低賃金」が定められていることをご存知ですか？ (知っていた / 知らなかった)	問8へ
	問8	どこでお知りになりましたか？(複数回答可) テレビ 新聞 市町村広報誌 インターネットHP 所属する団体等の会報誌 会社 その他()	どこでお知りになりましたか？(複数回答可) テレビ ラジオ 新聞 市町村広報誌 インターネットHP 所属する団体等の会報誌 会社 その他()
問9	問9	鳥取県最低賃金は、令和6年10月5日から、1時間当たり957円となっています。 鳥取県最低賃金を改定すべきだと思いますか、 また、改定する場合の適当な額はいくらだと思いますか？ (改定するべき 1時間当たり 円 / 改定する必要はない)	
	問10	この問いはタクシー事業者のみお答えください。 タクシー運転手の基本給の賃金形態は、主としてどれですか (固定給のみ / 固定給 + 歩合給 / 完全歩合給) 完全歩合給で最低保障額を定めている場合、その定めを明文化していますか。 (している / していない)	
問11	問10	最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援策として 「業務改善助成金」、また、非正規雇用労働者のキャリアアップへの支援策として 「キャリアアップ助成金」等があることをご存知ですか？ [知っており活用した / 知っていたが活用しなかった / 知らなかった] その理由	
	問11	使用者の立場で、現在の「鳥取県最低賃金」についてのご意見を記入してください。 (事業主の方の生の声をお聞きするためです。問7、問8でお答えいただいた理由など、出来るだけ記入をお願いします。)	

(注1) 「賃金の改定」とは定期昇給・ベースアップ・賃金カット等の名称の如何を問わず、全部又は大部分の常用

労働者の所定内賃金額を引き上げ、又は引き下げのことをいいます。

(注2) 賃金改定率は、改定を行った対象労働者一人当たりの1時間平均所定内賃金額の改定状況を小数点第1位

まで(第2位以下四捨五入)記入してください。

同封のリーフレットを参考としてください。

記入に際しての問い合わせ先

鳥取県労働基準部賃金室
〒680-8522 鳥取市富安2丁目89-9
TEL 0857-(29)-1705

この意見書は、鳥取県最低賃金審議会における審議に係る意見として使用するものです。
この目的以外には使用いたしませんので、率直な意見を記載してください。企業名等一切公表しません。

【訂正前】第549回鳥取地方最低賃金審議会資料

意向表明時点における特定(産業別)最低賃金の適用労働者数及び適用使用者数

1 【改正】

最低賃金の件名及び産業分類	適用使用者数	適用労働者数 <基幹的労働者数>
鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器具 製造業最低賃金	184人※①	7,734人 ※①
	(165人)	(7,247人)
鳥取県各種商品小売業最低賃金	7人※②	1,244人 ※②
	(7人)	(1,190人)

※()内の数字は昨年度の数値

※①令和3年経済センサス 事業所母集団データベース(令和3年次フレーム確認集計経過)を基に、

事業場の成立及び廃止情報及び令和6年度実施の最低賃金基礎調査の情報により修正して算出した。

※②全数調査した結果及び令和6年度実施の最低賃金基礎調査の情報により修正して算出した。

2

【新設】

最低賃金の件名及び産業分類	適用使用者数	適用労働者数 <基幹的労働者数>
鳥取県百貨店、総合スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター-最低賃金	234人※	3,910人 ※

※百貨店、総合スーパーマーケットは【改正】②と同数で算出した。

※コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターは、「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に
関する集計-産業別集計-卸売業、小売業に関する集計-産業編(都道府県表)」により算出した。

【訂正後】 第549回鳥取地方最低賃金審議会資料

意向表明時点における特定(産業別)最低賃金の適用労働者数及び適用使用者数

1 【改正】

最低賃金の件名及び産業分類	適用使用者数	適用労働者数 <基幹的労働者数>
鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器具 製造業最低賃金	184人※①	7,734人 ※①
	(165人)	(7,247人)
鳥取県各種商品小売業最低賃金	7人※②	1,190人 ※②
	(7人)	(1,244人)

※()内の数字は昨年度の数値

※①令和3年経済センサス 事業所母集団データベース(令和3年次フレーム確認集計経過)を基に、

事業場の成立及び廃止情報及び令和6年度実施の最低賃金基礎調査の情報により修正して算出した。

※②全数調査した結果及び令和6年度実施の最低賃金基礎調査の情報により修正して算出した。

2 【新設】

最低賃金の件名及び産業分類	適用使用者数	適用労働者数 <基幹的労働者数>
鳥取県百貨店、総合スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター-最低賃金	234人※	3,856人 ※

※百貨店、総合スーパーマーケットは【改正】②と同数で算出した。

※コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターは、「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に
関する集計-産業別集計-卸売業、小売業に関する集計-産業編(都道府県表)」により算出した。

2025年 6月 19日

鳥取地方最低賃金審議会会長 様

鳥取県労働組合総連合

議長 田中 暁

鳥取市末広温泉町211 誠ビル 3階

Tel.0857-21-3171

最低賃金の大幅引上げと全国一律最低賃金制実現を求める要請

日本の最低賃金は、2024年の改定で、加重平均は1,055円(前年比5.1%増)となりましたが、物価高騰を後追いするだけであり、特に最低賃金近傍の労働者の生活改善には繋がっていません。また、地域間格差は、鳥取県の最低賃金957円と最高額の東京都1163円との格差は206円もの開きがあり、地方から賃金の高い都市部への人口流出が起り、地域経済の疲弊の要因になっています。とりわけ急激な物価高騰のなか、労働者から「これでは暮らせない」と悲鳴が上がり、最低賃金の地域間格差の解消と、大幅な引き上げは喫緊の課題となっています。

全労連と地方組織が取り組んでいる「最低生計費試算調査」によれば、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額24万円、時給1,500円以上(月150時間)が必要であり、都市部と地方との差はほとんどないことを明らかにしてきました。私たちは、労働者の所得を底上げし、地域経済をあたため、人口減少に歯止めをかける確かな道として、最低賃金法を改正し、誰もが人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度の創設を求めるとともに、最低賃金「1,500円以上」を求めています。

あわせて、地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が求められています。公正取引ルールの確立や社会保険料の減免のほか、原材料費の高騰が続くなかで諸経費が価格に適正に反映される仕組みなどの整備を求めます。

■ 要 請 項 目 ■

- 1、鳥取県の最低賃金を直ちに1500円以上に引き上げ、地域間格差を解消すること。
- 2、すべての働く人に人間らしい生活を保障し、格差を是正するために、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく全国一律最低賃金制を実現するための協議を審議会で進めていただくこと。
- 3、最低賃金の引き上げに対応した中小企業・小規模事業者支援策の拡大、充実を講じ、企業間取引で公正な取引のルールの確立に向けた指導を徹底するよう、国や県、関係機関に求めること。

以上



2025年6月19日

鳥取労働局長 山下禎博 様

全国労働組合総連合中国ブロック協議会

議長 石田 高士

山口県山口市中央4丁目3-3山口県労連内

Tel:083-932-0465

鳥取県労働組合総連合

議長 田中暁

鳥取市末広温泉町211 誠ビル3階

Tel:0857-21-3171

最低賃金の大幅引上げと全国一律最低賃金制実現を求める要請

日本の最低賃金は、2024年の改定で、加重平均は1,055円(前年比5.1%増)となりましたが、物価高騰を後追いつきだけであり、特に最低賃金近傍の労働者の生活改善には繋がっていません。また、地域間格差は、鳥取県の最低賃金957円と最高額の東京都1163円との格差は206円もの開きがあり、地方から賃金の高い都市部への人口流出が起こり、地域経済の疲弊の要因になっています。とりわけ急激な物価高騰のなか、労働者から「これでは暮らせない」と悲鳴が上がり、最低賃金の地域間格差の解消と、大幅な引き上げは喫緊の課題となっています。

全労連と地方組織が取り組んでいる「最低生計費試算調査」によれば、1人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額24万円、時給1,500円以上(月150時間)が必要であり、都市部と地方との差はほとんどないことを明らかにしてきました。私たちは、労働者の所得を底上げし、地域経済をあたため、人口減少に歯止めをかける確かな道として、最低賃金法を改正し、誰もが人間らしい暮らしができる全国一律最低賃金制度の創設を求めるとともに、最低賃金「1,500円以上」を求めています。

あわせて、地方の経済を支える主役である中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置が求められています。公正取引ルールの確立や社会保険料の減免のほか、原材料費の高騰が続くなかで諸経費が価格に適正に反映される仕組みなどの整備を求めます。

■ 要 請 項 目 ■



- 1、鳥取県の最低賃金を直ちに1500円以上に引き上げ、地域間格差を解消すること。
- 2、すべての働く人に人間らしい生活を保障し、格差を是正するために、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく全国一律最低賃金制を実現するための協議を審議会で進めていただくよう求めること。
- 3、最低賃金の引き上げに対応した中小企業・小規模事業者支援策の拡大、充実を講じ、企業間取引で公正な取引のルールの確立に向けた指導を徹底するよう、国や県、関係機関に求めること。
- 4、労働局が実施している「業務改善助成金」について、県の活用状況(対象企業数、活用企業件数、金額)と政府の予算に対する執行状況を示すこと。
- 5、地方最低賃金審議会の労働側委員の選任に当たっては公正な任命につとめ、推薦された候補者、選任の方法、基準、結果を一般公開すること。

以 上

2025年 7月 7日

鳥取労働局
局長 山下 禎博 様

日本労働組合総連合会鳥取県連合会
会長 山口 一 樹

2025年度最低賃金行政に関する要請書

2025年度の春季生活闘争では、2年連続で最高水準となる賃上げが見込まれています。しかし、米をはじめとした食料品や生活必需品などの物価高により、最低賃金近傍で働く仲間の暮らしは一層厳しさを増しています。最低賃金の引き上げを通じ、この賃上げの流れを労働組合のない企業で働く人も含め社会の隅々まで確実に波及させなければなりません。

鳥取県の最低賃金は、昨年57円引き上げ957円になったものの、全国的には低位に留まっており、セーフティネットとしての労働対価にふさわしい水準へと早急に引き上げる必要があります。あわせて、地域間の金額差も依然大きく、全国加重平均1,055円と比較すると98円もの格差が都市部への労働力の流出に繋がり、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさを助長していると考えられます。

こうした中、現在検討されている「中小企業・小規模事業者の賃金向上5か年計画」の施策パッケージなどを踏まえ、最低賃金の大幅な引き上げに対応できる環境整備も不可欠です。

以上の認識のもと、下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

記

1. 地域別最低賃金について

(1) セーフティネットとしての労働対価にふさわしい水準に向けた改正額の決定

- 地域別最低賃金は、憲法第25条、労働基準法第1条、最低賃金法第1条を踏まえ、経済的自立を可能にし、人たるに値する生活を営む賃金水準とする必要がある。生存権を確保した上で、セーフティネットとしての労働対価にふさわしい水準を目指すとともに、地域間格差の是正をすすめる改正額が決定されるよう、事務局として最大限務めること。
- 全国的整合性のある地域別最低賃金の決定や地方審議会における円滑な審議を促すという目安制度の意義を再確認した上で、目安額を尊重した議論を前提とし、鳥取地方最低賃金審議会の主体性が最大限発揮できる審議会運営をはかること。

(2) 早期発効に向けて

- 最低賃金引き上げの早期発効は全労働者の利益である。早期発効の趣旨を踏まえた審議会運営がはかられるよう努めること。

2. 最低賃金の引き上げに向けた環境整備

(1) 労務費上昇分の適切な価格適正化に向けた対応

- 中小企業・小規模事業所においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に反映できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の周知徹底について、関係機関と連携をはかること。

(2) 業務改善助成金の活用促進

- 業務改善助成金については、通常の事業の支払い能力を担保・向上させる観点で、安定的かつ十分な予算確保をはかること。また、申請手続きの簡素化や周知徹底をはかるなどして、より中小企業・小規模事業者が活用しやすい環境を整備すること。

3. 特定（産業別）最低賃金について

(1) 特定（産業別）最低賃金の意義・目的を踏まえた審議会運営

- 特定（産業別）最低賃金は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。この意義・目的を公労使が再認識し、必要性審議も含め、当該産業労使がイニシアティブを発揮できる審議会運営がなされるよう最大限務めること。

(2) 適用労働者数の適切な把握

- 特定（産業別）最低賃金の適用事業所および、適用労働者数の適切な把握に努めること。

4. 最低賃金の履行確保

(1) 監督行政の強化等

- 最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等、監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。
- 最低賃金制度の遵守に向け、最低賃金額はもとより制度の意義等も含めた周知徹底をはかること。またその際には、鳥取県内の事業者や労働者に対し、効果的・効率的な周知に努めるとともに、地方公共団体や労働組合を含む各種団体との連携をはかること。
- 最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態についての調査を徹底し、適切に判断すること。

(2) 最低賃金の改定額を踏まえた公契約の見直し

- 最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、地方自治体に対しての指導を強化すること。

5. 家内労働および最低工賃について

- 家内労働法第13条を踏まえ、最低賃金との均衡を考慮した最低工賃の決定に向け、審議会での当該産業労使による十分な協議が行えるよう徹底すること。
- 最低工賃新設・改正計画について、最低賃金の引き上げ等の情勢に対し、より柔軟に対応するため、諮問サイクルのさらなる早期化を検討すること。

以上

2025年7月1日

鳥取地方最低賃金審議会 御中

鳥取県弁護士会
会長 川井 克一

要 請 書

(最低賃金の大幅な引上げと全国一律化並びに中小企業の支援について)

当会では、別紙のとおり「最低賃金の大幅な引上げと全国一律化並びに中小企業の支援を求める会長声明」を發しました。

本書面のとおり貴審議会に送付します。本声明の趣旨に沿った対応をしていただきますよう要請いたします。宜しくお願いいたします。

最低賃金の大幅な引上げと全国一律化並びに中小企業の支援を求める会長声明

2024年10月5日施行の鳥取県の地域別最低賃金は、前年から57円引き上げられ、時給957円と決定されました。

しかし、日本労働組合総連合会（連合）の調査では、労働者1人の「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な賃金水準」（リビングウェイジ：LW）について、鳥取県においても、労働者1人あたり月23万8000円とされ（2024LW 自動車保有の場合）、フルタイムの労働者（一般労働者）の所定内労働時間一般労働者の所定内労働時間である152.6時間（「毎月勤労統計調査 令和6年10月分結果確報」厚生労働省）により換算すると、時給1500円以上となるところ、957円はこれに遠く及ばない額であり、県民の誰もが衣食住に不自由しない幸福な生活を送るためには、最低賃金の大幅な引き上げが必要です。

また、2024年の地域別最低賃金は、最も高い東京都の時給1163円に対し、秋田県の951円が最も低く、212円もの開きがありました。

各種調査から示された、労働者1人が「ふつうの暮らし」をするのに必要な賃金水準は、大都市よりも地方が低くてよいというのではなく、地方における自動車の保有を前提とした場合、むしろ大都市において自動車を保有しない場合よりも高額となることもあります。また、中央最低賃金審議会においては、地域間格差を是正する名目で、各地域を3ランク分類することを前提とした目安制度をとっていますが、下位ランクの多くの地方最低賃金審議会の目安額に対する反発が続いていることから、その有意性には疑問があります。

すなわち、都道府県単位の地域別最低賃金は、国民1人1人の生存に関わる最低賃金の水準としての合理性には疑問があると言わざるを得ません。

以上を考慮すれば、現在の制度を抜本的に改め、全国一律最低賃金制度の実現に向けて動き出すことが必要です。

他方で、最低賃金の引上げによって、特に中小企業の経営には大きな影響が生じます。政府は2024年11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に

向けた総合経済対策」を閣議決定し、「2020年代に全国平均1500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続する」としてはいますが、これを実現するためには、毎年89円の最低賃金の引上げが必要で、この目標達成のためにも、長期的継続的な中小企業支援策が強く求められます。

現在、国は、「業務改善助成金」制度による支援を実施していますが、助成対象が生産性向上に資する設備投資等の費用に限定されていることや、助成対象経費支払後に補助金が交付されることなどへの批判が多く寄せられており、中小企業への支援策として十分とは言い難いところです。

社会保険料の事業主負担部分を免除・軽減することや、人件費及び原材料費等の上昇を取引価格に適正に反映させることを可能にする法制度の整備や行政の充実など、効果的な支援を行うことが必要です。

以上より、当会は、鳥取地方最低賃金審議会に対し、鳥取県の地域別最低賃金の大幅な引上げの答申を出すことを求めるとともに、国に対し、全国一律最低賃金制度の導入を検討すること、並びに、最低賃金の引上げに伴う中小企業への十分な支援策を講じることを求めます。

以 上

2025年（令和7年）7月1日

鳥取県弁護士会

会長 川井 克一